



2025 年 定 時 総 会

議 案

2025 年 7 月 24 日（木）13:00～15:30
浅草ビューホテル 4 階 飛翔の間
〒111-8765 東京都台東区西浅草 3-17-1



↑ zoom 会議室アドレスはこちら

（代議員以外の入室はご遠慮願います。）

公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会



2025 年 定 時 総 会

議 案

2025 年 7 月 24 日（木）13:00～15:30
浅草ビューホテル 4 階 飛翔の間
〒111-8765 東京都台東区西浅草 3-17-1



↑ zoom 会議室アドレスはこちら

（代議員以外の入室はご遠慮願います。）

公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会

■ 目 次 ■

○2025 年定時総会 次 第	4
○2025 年定時総会 代議員名簿	5
○2024 年度会議開催実績（報 告）	6

<審議事項>

第 1 号議案 2024 年度事業報告承認の件	7～23
第 2 号議案 2024 年度決算承認の件	25～38
（2024 年度事業報告及び決算 説明補助資料）	39～60
2024 年度 事業並びに決算の監事報告について	61～62
第 3 号議案 任期満了に伴う理事選任の件	63～65
第 4 号議案 任期満了に伴う監事選任の件	67～68
（参考資料）次期代議員名簿	70
（参考資料）次期役員選定委員名簿	71

<報告事項>

2025 年度事業計画	73～86
2025 年度予算	87～97

<表彰名簿>

2025 年度表彰名簿	99～101
2024 年度顕彰名簿	102

2025 年定時総会 次 第

日 時：2025 年 7 月 24 日（木）13：00～15：30

場 所：浅草ビューホテル 4 階「飛翔の間」

1. オリエンテーション

2. 開 会

3. 議長選出

4. 議事録署名人選出

5. 会長挨拶

6. 来賓挨拶

7. 審議事項

第 1 号議案 2024 年度事業報告承認の件

第 2 号議案 2024 年度決算承認の件

（2024 年度 事業並びに決算の監事報告について）

第 3 号議案 任期満了に伴う理事選任の件

第 4 号議案 任期満了に伴う監事選任の件

8. 報告事項

2025 年度事業計画について

2025 年度予算について

9. 一般質疑

10. その他

11. 閉会挨拶

以 上

（ご案内）

17:00～17:30 2025 年表彰式／3 階「祥雲の間」

18:00～19:30 懇親パーティ／4 階「飛翔の間」

2025年定時総会代議員名簿（議決権を有する社員）

	選出協会	氏 名						定数
1	北海道	石 田 信	多 田 和 則	宮 嶋 秀 行	田 中 千 尋	山 本 有 希		5
2	青森県	七 尾 嘉 信						1
3	宮城県	大久保 寿 人						1
4	岩手県	鈴 木 邦 彦						1
5	福島県	佐 藤 日出一						1
6	山形県	黒 田 利 夫						1
7	秋田県	小 畑 宏 介						1
8	東 京	鈴 木 一 三	吉 澤 幸 夫	小 茅 哲 司	大 村 清 保	坂 野 正 和		17
		谷 川 慶 多	向 山 路 一	菅 澤 一 郎	二 宮 崇 兆	小 出 修 一		
		加 藤 淳 治	坂 上 茂 雄	佐々木 聖 人	鷹 巢 祐 次	小 諸 岡 威 之		
		山 田 賢 治	木 村 健 司					
9	神奈川県	鴻 義 典	田 熊 勝 弘	倉 田 雅 史	矢 口 寛 志	鳥 谷 尚 道		5
10	新潟県	山 田 茂 孝						1
11	長野県	古 畑 俊 明						1
12	埼玉県	橋 本 一 憲	松 岡 耕 一					2
13	山梨県	深 澤 良						1
14	茨城県	川 上 英 則	石 田 篤 史					2
15	栃木県	伊 原 修						1
16	千葉県	中 村 欽 一	横 瀬 教 之	萩 原 康 宏				3
17	群馬県	福 田 雅 之						1
18	静岡県	斯 波 幹 和	高 橋 一 博					2
19	愛 知	水 藤 維 人	田 中 宏	本 多 誠 之	福 岡 輝 道			4
20	富山県	羽 柴 俊 成						1
21	石川県	浅 岡 大 輔						1
22	福井県	廣 瀬 充						1
23	岐阜県	棚 橋 泰 之						1
24	三重県	伊 藤 尚 貴						1
25	京 都	藤 井 忍	渡 守 仁					2
26	大 阪	澤 村 剛 士	黒 田 泰 壽	下 村 康 信	長 井 直 樹	笹 岡 之 洋		8
		脇 阪 康 弘	梶 山 孝 清	北 川 卓				
27	兵 庫	井 上 寛 之	中 川 俊	引 田 修				3
28	滋 賀	安 井 宏 之						1
29	奈良県	若 原 邦 弘						1
30	和歌山県	山 口 清						1
31	鳥取県	寺 本 眞 一						1
32	島 根	幡 宏 明						1
33	岡 山	小 川 昌 作						1
34	広 島	藤 原 聖 士	米 山 真 和					2
35	山口県	葭 谷 光 哉						1
36	香 川	田 中 弘 之						1
37	愛 媛	八 石 昌 明						1
38	徳 島	多 田 英 人						1
39	高 知	山 崎 真 人						1
40	福岡県	渡 辺 敏 也	江里口 寛	藤 甲子郎	吉 次 正 利	川 原 淳		5
41	長崎県	原 田 展 也						1
42	熊本県	林 田 公 治						1
43	大分県	井 上 隆 彦						1
44	宮崎県	和 田 茂 典						1
45	鹿児島県	吉 田 健 朗	野 元 一 臣					2
46	佐賀県	森 田 直 樹						1
47	沖縄県	大 嶺 健太郎						1
合 計								95

2024年度 会議開催実績報告

会 議 名	回数	開 催 日	2024年6月1日から2025年5月31日まで
総 会	1	7/24	
役員選定委員会	1	7/16	
理事会	5	6/25 9/19 11/20 1/22 4/24	
三役会議	10	6/20 7/24 9/10 10/15 11/12 12/10 1/21 2/18 3/11 4/9	
委員長会議	3	11/20 1/22 4/9	
地区本部長会議	5	6/25 9/19 11/20 1/22 4/9	
地区本部事務局長TV会議	11	6/12 7/10 9/11 10/9 11/13 12/11 1/22 2/12 3/12 4/10 5/14	

総会 理事会等小計 36

監事監査	2	6/18 1/14
監事監査報告会	2	6/25 1/21

監査等小計 4

教育プログラム設計に係る調査研究WG	8	7/2 8/26 10/30 12/6 12/20 1/27 2/28 5/29
総務委員会	10	6/20 7/9 9/10 10/15 11/21 12/10 1/21 2/18 3/11 4/8
三役及び総務委員会合同会議	1	5/13
広報委員会	7	7/9 9/10 10/17 11/21 1/23 2/19 5/13
絵画コンクール審査会	1	10/23
会員支援委員会	6	6/21 9/9 11/21 1/21 3/11 5/13
発注ガイドライン普及WG	2	3/25 5/27
価格交渉支援・調査WG	5	6/14 10/17 12/19 2/12 4/22
人手不足対策事業運営WG	8	8/22 9/27 11/5 11/15 11/20 12/4 12/17 4/25
会員支援サービス開発・実施運営WG	1	7/11
全国障害者技能競技大会支援WG	4	6/19 9/17 11/13 3/4
法制度強化検討WG	3	11/11 2/4 4/23
資格試験委員会	6	6/24 9/5 10/23 12/11 2/19 5/19
ビルクリーニング技能検定試験問題作成WG	9	6/25 7/16 8/21 9/12 10/10 10/16 11/12 2/26 5/8
ビルクリーニング技能検定実技作業試験改訂作業部会	3	7/16 8/21 9/12
ビルクリーニング技能検定全国水準調整会議	1	10/16
ビルクリーニング技能検定資機材検討WG	4	7/5 8/19 4/17 5/7
技能検定見直しWG	1	4/16
ビル設備管理技能検定試験問題作成WG	5	7/3 8/5 12/9 3/25 5/8
監督者講習修了認定判定WG	12	6/25 7/24 8/26 9/26 10/25 11/27 12/25 1/28 2/25 3/26 4/24 5/26
特定技能試験問題検討WG	1	6/24
特定技能評価試験実施委員会	3	9/24 12/25 4/22
特定技能1号評価試験問題作成WG	3	6/20 7/19 5/26
特定技能2号評価試験問題作成WG	5	9/19 10/29 12/17 2/27 4/17
講習実施委員会	5	6/24 11/14 1/23 2/26 4/24
病院清掃受託責任者講習実施委員会	2	6/7 10/25
医療関連サービスマーク（院内清掃）書類審査判定WG	3	6/19 10/23 2/19
建築物清掃管理評価資格者講習実施委員会	3	7/4 7/16 12/19
建築物清掃管理評価資格者講習首席講師水準調整会議	1	8/27
公共施設品質評価あり方検討WG	2	2/12 4/15
保全委員会	7	7/4 9/13 11/21 1/23 3/4 4/8 5/21
維持管理・運用BIM-WG	8	7/5 8/28 9/27 11/6 1/15 3/7 4/18 5/28
維持管理・運用BIM-WG（保全情報DB作成部会）	8	8/28 9/27 11/6 2/3 2/4 3/7 4/18 5/28
建築・設備管理業務標準仕様書策定検討WG	5	7/11 10/2 12/12 2/26 5/21
施設保全マニュアル改定WG	5	8/7 11/8 1/9 3/5 4/16
エコチューニング制度運営委員会	2	3/6 5/22
技術者資格認定部会	1	1/17
事業者認定部会	2	10/10 1/31
国際委員会	6	6/20 9/10 10/15 11/12 12/10 1/21
アジアビルメンテナンス連盟理事会	1	6/27

委員会等小計 170 (委員会 50 専門委員会等 120)

総計 210

第 1 号議案

2024 年度事業報告承認の件

目 次

1. 調査研究事業	 8～ 9
2. 建築物衛生法関連事業	 9～10
3. 普及啓発事業	10～14
4. キャンペーン事業	14～15
5. 教育・資格事業	15～20
6. 伝達媒体運営事業	20～21
7. 会員支援事業	21～23

1. 調査研究事業

1-1. 建築物における保全上の問題・課題調査／佐々木副会長

1) 顧客ニーズを踏まえた施設保全のあり方研究

①ビル設備管理技能検定のあるべき姿への見直し、②今後トレンドとなり得る維持管理・運用 BIM に関する研究、③受発注者双方が業務内容を理解・共有して業務締結できるための標準仕様書の策定を中心に、下記のとおり推進した。

2) 保全業務労務単価の適切な設定の検討

国土交通省が毎年 2 月に公表する「建築保全業務労務単価」の決定に資する目的で、同省より委託された（一財）経済調査会による調査（7 月 15 日～8 月 16 日）に協力した。調査期間中の 7 月に、同調査に回答する意義を説明するオンライン説明会を 8 回開催し、99 社（106 名）の参加を得た。3 月には、公表された令和 7 年度建築保全業務労務単価の内容と同単価を活用した労務費の価格転嫁に関する情報などを説明するオンライン説明会を 6 回開催し、46 社（52 名）の参加を得た。

3) ビル設備管理技能検定の価値向上

ビル設備管理技能検定の価値向上を目的に、国土交通省「建築保全業務積算要領」の技術者区分に同技能士を反映させるよう国土交通省に打診するとともに、ビルメンテナンス議員連盟を通じて要望を行った。その結果、「建築保全業務が適切に実施されるものとなるよう、必要な対応について検討・調整する」旨の回答を得た。

また事業「5-2. ビル設備管理技能検定の実施」のとおり、顧客価値を提供し得る技能士を輩出することを前提とした見直しを進め、「新たなビル設備管理技能検定の枠組み（案）」を設定した。この枠組みをベースに、次年度より具体的な試験内容等の再構築を進めるための準備を整えた。

4) 維持管理・運用 BIM への対応検討

国が示す維持管理・運用 BIM の活用方針にビルメンテナンス事業者が対応できることを前提とした検討を行った。具体的には、保全情報データベースの構築検討、維持管理・運用 BIM のグラウンドデザイン検討、資格制度の検討などを進めた。またビルメンテナンス会館（東京）の BIM モデル化に取り組み、一部フロアの BIM 化を完了させた。

これらの活動の普及啓発として、11 月にビルメンヒューマンフェアで「BIM を活用したビルメンのイノベーション」と題したパネルディスカッションを実施し 176 人の参加、4 月に WG の結果報告オンラインセミナー「ビルメン×BIM 新たな設備管理のカタチ」を実施し 88 名の参加を得た。

5) 設備管理業務標準仕様書の作成検討

設備管理業務の受発注者双方がその内容を理解・共有し、受注者が責任を持って業務に当たれることを目的とした「設備管理業務標準仕様書」の作成に向けた検討を開始した。

1-2. ビルメンテナンスの教育プログラムの設計構築／中野副会長

1) ビルメンテナンス教育プログラムの設計に係る調査設計

ビルメンテナンス業界の持続可能性（企業経営に積極的に関与する人材の育成を目指す）に資する「教育体系」を構築し、それを検証するために必要な調査研究及び実現可能な教育プログラムの全体設計を行うため、教育プログラム設計に係る調査研究 WG を発足し検討を行った。

2024 年度は、トライアルセミナー「デジタルメンテナンス」を第 2～6 回まで実施した。「デジタルメンテナンス」の成果に対する振り返りを行うとともに、次年度以降の教育プログラムに関する検討を行った。

2. 建築物衛生法関連事業

2-1. 従事者研修の実施／中野副会長

1) 従事者研修等の実施

企業講師研修（清掃作業従事者研修指導者講習会）を 41 都道府県で実施した。

2) 講師の育成

害虫防除業中央協議会に協力し、防除作業従事者研修会指導者（講師）講習会を 10 月 4 日に開催し、講師のスキルアップの一助とした。

なお、同講習会は、オンライン生配信で実施した。

清掃作業の企業講師研修および従事者研修の講師育成について、協会講師育成環境整備と連携をして電子媒体を活用した育成を行った。

3) 教材の充実化

パワーポイントの軽微な修正等を行い、地区協会に提供をした。

4) 地区協会の開催支援

登録機関として登録している地区協会に対し、登録更新などの業務支援を行うとともに、開催状況の把握に努め、研修の水準確保に努めた。

2-2. 監督者講習の実施／中野副会長

1) 清掃作業監督者講習（新規・再）の実施

同講習会の厚生労働大臣登録機関として、毎月（年 12 回）、オンラインにて申請を受け付け、2024 年度第 1 回～第 12 回実施分は、新規講習 471 名、再講習 334 名、合計 805 名の申込みがあった。審査の結果、合格者（2023 年度第 10 回～第 12 回及び 2024 年度第 1 回～第 9 回実施分）については、新規講習者 459 名（379 社）、再講習修了者 299 名（252 社）の計 758 名を輩出し、修了証書と修了カードを発行した。

2-3. 建築物における衛生的環境の確保に関する法律の強化／村田副会長

1) 建築物衛生法の強化等の検討

資質向上に努力している登録事業者が評価され、優位的かつ適正に活躍できる状態をつくることを前提とした法制度面の強化を検討するため、「法制度強化検討ワーキンググループ」を設置し、①法制度強化の方向性の検討、②ビルメンテナンス議員連盟および厚生労働省との連携・情報共有、③議員連盟との勉強会の開催、④2025 年度業界要望として議員連盟への支援要請などを行った。

その結果、議員連盟から 3 議員の WG への参加を得て、法制度強化に向けた社会的意義の構築検討などを進めた。引き続き実現に向けた活動を行うこととした。

3. 普及啓発事業

3-1. エコチューニングの推進／佐々木副会長

1) エコチューニング制度の推進

①技術者資格認定の実施

○技術者資格認定講習の実施

第一種は 83 名の申込があり、6～7 月にオンラインで講習及び修了試験を実施、合格者は 8～9 月に実技課題を実施し、76 名を認定した。

第二種は 145 名の申込があり、8～9 月にオンラインで講習及び修了試験を実施、142 名を認定した。第二種は、既存のエコチューニング認定事業者がサービス提供体制を強化するために申し込みが増加していることを把握した。

○技術者資格更新講習の実施

5 年の資格有効期限を迎える技術者に対し、資格の更新講習をオンライン方式で実施した。必要知識の反復履修、および最新技術・知識、関係法令などスキルアップを図る内容で実施し、6～8 月の第 1 回講習で 137 名、11～翌年 1 月の第 2 回講習で 44 名の計 181 名を認定した。これにより更新対象者 241 名のうち約 75%が更新を行った。

○技術者資格認定講習の普及

エコチューニング事業に馴染みが薄い新規入会会員を中心に、技術者資格や事業者認定の取得メリットなどを紹介するオンライン説明会を 2025 年 4 月に実施し、制度への理解を深めた。またオーム社発行「設備と管理」2025 年 5 月号に広告を出稿し、技術者資格の取得対象となり得る設備管理員層に対して普及を行った。

②事業者認定の実施

第 1 回認定（9 月）では新規 2 事業者、更新 2 事業者を認定、また第 2 回認定（3 月）では新規 2 事業者、更新 12 事業者を認定した。

2) 制度の普及・啓発

①認定事業者へのビジネス化支援

脱炭素や省エネルギー等に関する社会情勢や最新技術、エコチューニング・ビジネスの成

功事例やノウハウ等の情報を、認定事業者・技術者限定で提供した。その一環として、11月20日にビルメンヒューマンフェア内で「民間オーナー所有建物における成果報酬契約の事例発表」と題した講演会を実施し、86名の参加を得た。

また、事業者の営業資料として活用されている実践報告書の改善のため、より多くの報告書の提出を目指し、提出形式の変更、提出内容や提出形態の改善方針の検討を行った。まずは提出形式をオンライン化することを進め、次年度からの実装を目指して準備を整えた。

②発注者への制度導入推進・支援

エネルギー価格高騰対策や環境配慮への取り組みなどの相談があった発注者を訪問し、エコチューニングの説明や導入支援・調査等を行った。また職業訓練校でのエコチューニング講義、11月に開催された「不動産ソリューションフェア（主催：ビル経営研究所）」および2025年3月に開催された「ビルメン CONNECT（主催：日本経済新聞社）」でエコチューニングのプレゼンセミナーを実施し、発注者側に対する普及促進を行った。

③環境配慮契約法・グリーン購入法の戦略的活用

国の義務や地方自治体の努力義務である環境配慮契約法「建築物維持管理」について、地方自治体等での取組率が5.4%と極めて低く義務の履行がなされていないと思われることから、11月にビルメンメンテナンス議員連盟を通じて義務の履行を徹底するよう要望を行った。また国や自治体保有施設へのエコチューニング導入を推進するため、環境省が行う各種活動への協力を随時行った。

3-2. 発注者に対する情報提供及び関係性の強化／佐々木副会長

1)「なんでも相談窓口」の運営

発注者向け情報サイト「ベストビルメン」内に設置した無料相談窓口を引き続き運営した。ビルメンメンテナンス事業者の探し方、入札要綱の作り方、見積りの取り方、公共料金の徴収方法などの問い合わせ、また入札情報の公示依頼に対応し、それぞれ相談者・依頼者の理解と謝意を得た。

2) 発注者向け情報コンテンツの提供

「ベストビルメン」に発注者のニーズを喚起する特集コンテンツ「今月の特集」を継続して公開した。年間6件の記事を公開し、合計136PVを得た。

3) 発注者に向けた利用促進

発注者の「ベストビルメン」利用登録を促進する活動に注力し、各種発注者側団体に計4回訪問し、各団体を通じて「ベストビルメン」のプロモーション活動を行った。また11月に「不動産ソリューションフェア」で、3月に「ビルメン CONNECT」で発注者に対しベストビルメンのプレゼンセミナーを実施し、発注者側に対する普及促進を行った結果、計70名の参加を得た。

3-3. 適正な発注事務の普及／村田副会長

1) 官公庁発注者への適正な発注事務の普及

厚生労働省と共催で「保全業務マネジメントセミナー」を9月25日、10月16日、12月18日にオンライン方式で、11月6日に東京、同7日に大阪で集合形式にて実施し、合計386名の参加を得た。参加者への継続的な情報提供およびパイプ維持のため、常に連絡を取れるメールアドレスを把握し、メールマガジンの配信希望者148名を獲得した。

また同セミナーに参加した自治体からの要望に応じて、オンライン形式による個別相談会の開催し、3自治体、1独立行政法人に説明を行った。

2) 「問題事例集」「入札運用改善マニュアル」の提供

以前に制作した入札における「問題事例集」と、その改善策をまとめた「入札運用改善マニュアル」を、保全業務マネジメントセミナー参加者に特典として提供した。

3) 建築業務共通仕様書・積算要領の改訂

国土交通省からの委託を受けて（一財）建築保全センターが実施する「建築保全業務諸経費実態試行調査」に協力した。

上記調査への協力をはじめ国土交通省との協力関係を強化し、次回（令和10年）改訂の「建築保全業務共通仕様書・積算要領」の発行に際して、適正な諸経費算定率が盛り込まれるための働きかけを継続して行った。

4) これからの労働環境のあり方の検討

ビルメンテナンス議員連盟との勉強会を開催し、建築物衛生法の強化・拡充を含めた役務業務のあり方に関する意見交換を行った。昨年に続き、各省庁や地方自治体等に対して最低賃金額改訂に伴う契約金額の変更検討を促す通知の発出を働きかけた結果、厚生労働省および総務省より8月29日付で発出された。これを受けて会員の価格交渉活動を支援するためオンライン説明会を9～10月に8回開催し、215社（236名）の参加を得た。

5) 構造的賃上げに向けた価格転嫁交渉の推進

構造的な賃上げの実現に向けて国等が推進する「労務費の適切な転嫁のための価格交渉」に臨む会員を支援するため、価格交渉支援・調査ワーキンググループを設置し、6月に「ビルメンテナンス業における適正取引推進等に向けた自主行動計画」を策定・公表した。

公表にあたっては、民間にも浸透するよう、ビルオーナー団体等に要請を行うとともに官公庁、民間を問わず、問題事例等を幅広く収集することを目的に相談窓口を開設し、各種意見を募った。

また、本件に関するオンライン説明会を7～10月にかけて16回開催し、121社（142名）の参加を得た。

さらに、11～12月にかけて同行動計画の活用状況や、価格交渉実施状況の調査を行った。調査結果で得られたデータは、厚生労働省、自由民主党に提出し、特に問題のあった事例等については個別の報告を行い、国が推進する労務費の適正な価格転嫁に向けた施策を継続して実施した。

3-4. 医療関連サービスマーク制度への協力／村田副会長

1) サービスマークの受付事務

医療関連サービス振興会が所管する「サービスマーク（院内清掃業務）」の書類受付業務・指導業務を受託し、第 91 回（10 月認定）は 121 件、第 92 回（2025 年 2 月認定）は 132 件、第 93 回（6 月認定）は 99 件を受け付け、改善指導業務を実施した。

なお実地調査について、コロナ禍の影響により病院の視察が困難なケースに限り、事業所調査時に病院の書類上の調査を行うよう変更する等、振興会と協議しながら、感染防止の観点から適切に実施した。

2) 医療施設発注者へのサービスマークの普及

本制度の活用を促進するため、事業「5-7. 環境感染制御業務に関する事業」と連携して、第 39 回日本環境感染学会学術集会にて普及セミナーを開催し、認定企業活用の促進に繋げた。参加者数については「5-7. 環境感染制御業務に関する事業」に後述する。

3) サービスマーク認定取得の促進

昨年度に実施したオンラインセミナー（サービスマーク申請書類の作成方法および実地調査への対応方法）を収録した講義動画をビルメン WEB で配信し、サービスマークの認定取得を促進した。

また、11 月には広島ビルメンテナンス協会から依頼を受け、同協会会員を対象とした書類作成方法をオンラインで説明した。

3-5. ビルメンテナンスの国際的組織への参画／一戸直前会長

1) アジアビルメンテナンス連盟（アジアビルメンテナンス大会）への参画

6 月 26 日～28 日の 3 日間にわたって中華人民共和国・上海で開催された「第 8 回アジアビルメンテナンス大会」に参加した。大会中に開催されたアジアビルメンテナンス連盟の理事会では各国の執行部が出席し、それぞれの近況や協会活動について情報交換を行った。

また、第 9 回大会が 2026 年 7 月に広島で定時総会にあわせて開催されることが決定した。11 月 20 日にはヒューマンフェアに合わせて来日された韓国協会執行部との会談が実現し、次回のアジアビルメンテナンス連盟理事会を 2025 年 6 月 18 日に韓国ソウルで開催することを決定した。これに伴い、韓国での理事会の場で広島大会のプレゼンテーションを行うため、PR 動画を地元広島協会の協力を得て作成した。

2) 第 2 回世界ビルメンテナンス大会の開催

日本のビルメンテナンス事業者に海外での交流の機会を提供するため、アラブ首長国連邦・ドバイにおいて、第 2 回世界ビルメンテナンス大会を 10 月 6 日に開催した。今大会には日本から 25 名、韓国 19 名、台湾 9 名の計 3 協会 53 名が参加した。大会式典には各協会首脳陣が集い親交を深め、ドバイの不動産事情に関する基調講演が実施されるとともに、さまざまな建築物の視察が行われ、現地のビルメンテナンス事情の見聞を深めた。

なお、日本代表団の渡航期間中に在ドバイ日本国総領事館への表敬訪問が実現し、現地の国情や文化などについて情報収集を行った。

3-6. 建築物の安全確保に関する普及啓発／佐々木副会長

1) 消防庁検討会への委員派遣

消防庁が設置する検討会に継続的に委員を派遣し、防災関連の情報を収集するとともに、必要に応じて協会の意向等を同省に伝え、建築物の安全確保に係る情報の共有を推進した。

2) 教材の提供および活用促進

ビルメンテナンス事業者および発注者等双方に対し、建築物の安全確保や保全に資する教材として 2022 年度に発行した『建物の仕組みと維持管理』の内容の見直しを行い、改訂版を 2025 年 7 月に発行する計画で進めた。特に改訂版では機械編、電気編に設備管理に特化した情報などを加筆、修正した。

3-7. 障がい者就労支援に関する事業／村田副会長

1) 全国障害者技能競技大会（全国アビリンピック）の開催支援

第 44 回全国障害者技能競技大会（全国アビリンピック、高齢・障害・求職者雇用支援機構主催）のビルクリーニング種目への協力として、同機構に専門委員、補佐員を推薦するとともに、協会内に全国障害者技能競技大会支援ワーキンググループを設置し、ビルクリーニング種目の競技課題の決定、資機材の準備などへの支援を行った。

なお、11 月 22 日～24 日に開催された同大会では、ビルクリーニング種目に 45 名の選手が参加し、金賞 1 名、銀賞 3 名、銅賞 3 名、努力賞 1 名が受賞した。また、2025 年 10 月第 45 回全国障害者技能競技大会（10 月 17 日～19 日）におけるビルクリーニング種目の開催に向けた準備活動を行った。

4. キャンペーン事業

4-1. ビルメンヒューマンフェアの実施／佐々木副会長

1) ビルメンヒューマンフェア 2024 の企画・運営

11 月 20 日～22 日、（一社）日本能率協会との共催により「ビルメンヒューマンフェア & クリーン EXPO 2024」を、東京ビッグサイト東展示棟（東京都江東区）で開催した。展示会には 145 社・団体／307 小間が出展、来場者数は 13,005 名（前年 12,015 名）であった。

講演会では、①「成果報酬契約の事例発表」104 名、②「SDGs 時代のユニフォーム（ファッションショー）」42 名、③「エコマーク「清掃用資材」基準」81 名、④「BM 業界における生産性向上に必要なこと」137 名、⑤「ビルメン業における労務費の適切な転嫁に向けた自主行動計画」123 名、⑥「第 1 回ビルメン未来会議」68 名、⑦「BIM を活用したビルメンのイノベーション」176 名、⑧「どん底から、のし上がる力」177 名、⑨「ビルメンアプリの事例発表」73 人、⑩「出張版・安全と健康のツボ」27 名、⑪「新たな対応が迫られる育成

就労制度」118名、⑫「データを活用した清掃 DX～これからのホテル客室清掃の在り方」119人、⑬「現場の安全対策の前に企業として意識すべきこと」102名の、合計1,437名の参加を得た。

主催者ブースにおいては「体験」をテーマとし、ビルクリーニング技能検定の CBT 試験体験、電子書籍の体験ができる機会を提供し、478名が体験を行った。また「清掃ロボットツアー」を3日間で6回開催し、ロボットの出展企業を回って最新機器の説明やデモンストラーションを受ける機会を提供し、合計100名の参加を得た。

2) ビルクリーニングサービスグランプリ 2025 の企画

11月21日にフェア会場内で、次年度開催予定の「ビルクリーニング サービスグランプリ」の企画発表を行った。また4月にビルメン WEB に特設ページを設置し、最新情報の随時更新を開始するとともに、予告動画や説明動画の配信やオンライン説明会を行った。

4-2. ビルメンテナンスこども絵画コンクールの実施／佐々木副会長

1) ビルメンテナンスこども絵画コンクールの実施

全国規模での「ビルメンテナンス業」と「ビルメンテナンス協会」の認知とイメージ向上を目的とし、「第18回ビルメンテナンスこども絵画コンクール」を実施した。

7月12日～9月20日を募集期間とし、全国の小学生・園児から8,041点の作品が寄せられた。10月23日に最終審査会を実施し、文部科学大臣賞、厚生労働大臣賞、環境大臣賞の3大臣賞をはじめ、664点の入賞作と学校賞30校を決定した。13地区協会の協力を得て、受賞者への表彰や絵画展示会などを実施するとともに、これら地区協会の主体的な活動に対する助成を行った。

次回（第19回）コンクールでは、地区協会や会員から多く要望が寄せられている「業界のイメージアップの強化」に重点を置くこととし、「業界」の構成員である地区協会・会員企業の参加ハードルを下げるため、コンクールのデジタル化を実施することを決定し、7月の募集開始に向けて準備を進めた。

5. 教育・資格事業

5-1. ビルクリーニング技能検定の実施／中野副会長

1) ビルクリーニング技能検定の実施運営

ビルクリーニング技能検定1級、2級、3級は、7月末から8月初旬に募集を行い、水準調整会議ならびに実技試験を全国11会場で10月から2月にかけて実施し、1月から2月にかけて、本年度より CBT となる学科試験および実技ペーパーテストを行った。

本年度含め過去3年間の結果は以下のとおり（カッコ内は2023年度及び2022年度結果）。

● 1級

受検者：1,972名／17名減（2023：1,989名／185名増、2022：1,804名／316名減）

受検社：1,122社／88社増（2023：1,210社／171社増、2022：1,039社／171社減）

合格者：731 名／50 名増（2023：781 名／52 名増、2022：729 名／275 名減）

合格率：37.1%（2023：38.6%、2022：41.4%）

● 2 級

受検者：690 名／20 名増（2023：670 名／-名、2022：670 名／53 名減）

受検社：383 社／3 社増（2023：380 社／3 社増、2022：377 社／7 社増）

合格者：312 名／5 名減（2023：317 名／67 名増、2022：250 名／81 名減）

合格率：45.2%（2023：46.5%、2022：38.1%）

● 3 級

受検者：1,133 名／70 名増（2023：1,063 名／11 名減、2022：1,074 名／104 名減）

受検社：564 社／36 社増（2023：600 社／74 社増、2022：526 社／23 社増）

合格者：675 名／31 名増（2023：644 名／16 名減、2022：660 名／1 名増）

合格率：59.5%（2023：60.7%、2022：63.4%）

また、技能実習生向けのビルクリーニング技能検定は随時受け付け、随時 2 級が 278 名／51 社（前年度比 56 名減／28 社減）、随時 3 級が 1,877 名／283 社（前年度比 1,086 名増／123 社増）、基礎級が 3,477 名／408 社（前年度比 140 名増／14 社増）の受検申請があり、本部並びに各地区本部にて検定を行った。

2) 事業成長の方策

①試験課題の見直し・変更

昨年度、受検者の増加を図るためには試験課題の大幅な改善が必要であることを決定し、7 月に会員を対象に WEB でアンケートを実施するとともに、技能士のコンセプトを固めたうえで、技能検定見直し WG を組織し、検討に着手した。なお、2025 年度中に方針を固める予定。

②検定委員の育成

検定委員の審査の平準化を図ることを目的とした採点表の改良について、昨年度に引き続き試験問題作成 WG にて採点表の改良と、トライアルを行い、成果物は検定委員の水準調整会議の資料として活用することとした。

③学科試験の CBT 導入

受検者の利便性向上を目的とした学科試験・実技ペーパーテストの CBT 導入に向けて、運営会社を決定し、試験問題の作成を行った。また、受検者が CBT に円滑に対応できるよう、①CBT マニュアルを作成・配布、②11 月 18 日にオンライン説明会を実施、③11 月 20～22 日にビルメンヒューマンフェアの全国協会ブースで CBT 体験コーナーを設けて周知を図り、概ね問題なく終了した。

5-2. ビル設備管理技能検定の実施／中野副会長

1) ビル設備管理技能検定の実施運営

ビル設備管理技能検定 1 級、2 級は 6 月に募集を行い、受検申請者数は 1 級 30 名／17 社（前年度比 2 名減／2 社減）、2 級 27 名／23 社（同 8 名減／3 社減）であった。

8 月から 9 月にかけて東京地区、近畿地区の 2 会場において実技試験を実施し、9 月 29 日に学科試験を実施した。その結果、合格者数は 1 級 18 名（前年度と同数）、2 級 12 名（前年度比 5 名減）であった。

なお、実技試験・学科試験ともに台風の影響を受け、試験日程を一部変更した。

2) 事業成長の方策

事業「1-1. 3) ビル設備管理技能検定の見直しの検討」のとおり検定試験内容等の改善提案を行うこととし、保全委員会とともに同検定試験のコンセプトを決定した。次年度にはWGを組織し、見直しを行うこととした。

また、「ビル設備管理技能士の今後について」と題した座談会を開催し、ビルオーナーから求められるビル設備管理技能士の理想像などについての意見を交わした。

5-3. ビルクリーニング分野特定技能評価試験の実施／中野副会長

厚生労働省の補助金を得て、特に国外試験についてはカウンターパート（現地法人や国外に拠点を持つ会員）の協力を得て、下記の事業を行った。

1) ビルクリーニング分野特定技能 1 号評価試験の実施運営

①国外試験

○インドネシア（ジャカルタ・バリ）

計 5 回開催し、受験者 2,586 名のうち 2,340 名が合格、合格率は 90.5%であった。バリでは初開催となった。

○フィリピン（マニラ）

計 1 回開催し、受験者 186 名のうち 145 名が合格し、合格率は 78.0%であった。

○スリランカ（コロンボ）

昨年の視察を経て今年度に初開催となった。計 2 回開催し、受験者 319 名のうち 263 名が合格、合格率は 82.4%であった。

○タイ（バンコク）

計 2 回開催し、受験者 325 名のうち 303 名が合格、合格率は 93.2%であった。

○ネパール（カトマンズ）

7～8 月にかけてネパールのカトマンズを視察し、ネパール首相、ネパール労働・雇用・社会保障省海外雇用局等を訪問、試験会場を視察した。今年度に初開催として計 2 回開催し、受験者 598 名のうち 508 名が合格、合格率は 84.9%であった。

②国内試験

第 14 回（7 月）を東京にて開催し、受験者 315 名のうち 258 名が合格し、合格率は 81.9%

であった。第 15 回（10～11 月）国内試験を全国 8 カ所（北海道、宮城、東京、愛知、大阪、広島、徳島、福岡）にて開催し、受験者 444 名のうち、377 名が合格、合格率は 84.9%であった。

③国内出張試験

計 9 回実施し、受験者計 254 名のうち 244 名が合格した。

④CBT 試験

3 月 10 日から 5 月 10 日までに受験した 926 名のうち、546 名が合格、合格率は平均 59%であった。

2) ビルクリーニング分野特定技能 2 号の実施運営

昨年度、第 1 回（2024 年 5 月）試験を実施した後、上半期は 3 か月おきを目安に第 4 回試験まで東京と大阪で行った。第 1 回～第 4 回まで受験者 106 名のうち 13 名が合格し、合格率は 6.7%～27.3%であった。

3) 事業定着の方策

①特定技能 1 号評価試験の CBT 変更

試験国の拡大、試験日数の増加を目的として、特定技能 1 号評価試験を CBT 方式に変更するため、昨年度選定した CBT 運営会社であるピアソン VUE 社とともに開発を行い、1 月に試験実施要領を改正し、3 月 10 日よりピアソン VUE 社の CBT 試験を日本及びアジア 16 か国で開始した。

②特定技能 2 号評価試験の普及啓発

特定技能 2 号評価試験の受験者数・合格者数を増やすため、試験合格者および所属企業にインタビューを実施し、ビルメン WEB に合格者メッセージの動画とともに記事を掲載するとともに、実技試験の参考書を掲載した。

③厚生労働省への協力

厚生労働省が設置する「ビルクリーニング分野特定技能協議会」に協力するとともに、本年度も同省が推進する「ビルクリーニング分野における外国人材受入れ体制適正化調査事業」に委員を派遣した。

5-4. 建築物清掃管理評価資格者の認定講習の実施／村田副会長

1) 建築物清掃管理評価資格者の認定講習の実施

新規講習会をオンライン講習および集合講習（考査含む）にて全国 8 地区で 13 回開催し、450 名（281 社）が受講し、内 387 名が修了した。

2) フォローアップ講習（再講習）の実施

必要知識の反復履修および近年における建築物維持管理の複雑・高度化への順応や、関係法令改正等の把握など、資格者の知識や技能の更新を図るフォローアップ講習をオンライン講習にて実施し、2,229 名（1,075 社）が受講、2,210 名が修了した。

3) 事業成長の方策

11 月に開催された「不動産ソリューションフェア」及び 3 月に開催された「ビルメン CONNECT」でインスペクターに関するプレゼンセミナーを実施し、参加者 70 名の発注者に対し本制度の普及促進を行った。

また、受講機会拡大に繋がる施策や本講習会（修了者）の社会的需要を高めることを目的とした「公共施設品質評価あり方検討会」（WG）を構築し、事業の成長につなげる施策検討を開始し、2025 年度の成果発表に向けた準備を進めた。

5-5. 病院清掃受託責任者講習の実施／村田副会長

1) 病院清掃受託責任者講習の実施

本年度も昨年度同様にオンライン講習・集合教育（考査含む）の併用で実施し、結果、新規 1,138 名、再講習 1,823 名の計 2,961 名（1,416 社）が修了した。

また、4～5 月に 2025 年度の申込受付を行い 3,103 名（1,652 社）の申込みを得た。

2) 受託責任者のレベル向上

日々変化する発注者ニーズ、進歩する清掃技術などに対応し、常に高品質・高い技術の院内清掃サービスが提供できるよう、講習テキストの見直し・改訂を行った。

3) 病院清掃従事者研修の実施（新設）

各企業において受託責任者が行う「従事者研修」に代わる講習会を全国協会で新設し、全国における病院清掃従事者の知識レベルの統一化・向上に努めることを目的に、講習カリキュラムやオンライン講習の作成等の諸準備を行った。5 月に第 1 回の募集を行い、37 名（12 社）の申込みを得た。

4) 事業成長の方策

病院施設側発注者が本資格者・企業を選定することを促すため、「3-4. 医療関連サービスマーク制度への協力」および「5-7. 環境感染制御業務に関する事業」と連携し、第 39 回日本環境感染学会学術集会（7 月開催）にて普及セミナーを実施した。また全国協会が提供する病院清掃に関する情報（受託責任者、サービスマーク、感染症）の集約発信を目的とした総合情報サイトを 8 月にビルメン WEB に開設し、より明確で分かりやすい情報発信を開始した。4 月には全国約 8,000 の病院に対して、本制度の周知を目的としたパンフレットを配布し、病院への認知を高める施策を行った。

5-6. 協会講師育成環境整備／村田副会長

1) 講師の育成

全国協会の各講習・研修・検定事業に携わる講師等関係者の指導水準を確保すること等を目的に、その方法や手段の検討を行い、今年度は講師が講習当日に身に付け、日常的に携帯できる講師カードを作成した。

2) 講師確保の仕組みの構築

適切かつ間断なく講師人材を確保するための仕組み構築として、協会講師としての参加意思がある方が広く参加できる公募（2024 年度は東京、関東甲信越地区のみ）を実施し、計 6 名の申込のうち、条件を満たす 2 名を委嘱することに決定した。

5-7. 環境感染制御業務に関する事業／村田副会長

1) 感染制御衛生管理士（ICCC）認定講習会の実施

感染制御衛生管理士認定講習会を、北海道、東北、東京、中部北陸、近畿、中国、四国、九州地区の全 8 地区で開催し 203 名（121 社）が受講、166 名（96 社）が合格した。また、2025 年 10 月から、より実践的な講習を提供できるように講習内容やテキストを改訂した。

2) 建築物内感染対策講習の実施

医療機関以外の衛生管理業務の従事者に対しても広く感染症の基礎知識を付与することを目的に、より多くの受講機会を提供すべく本年度よりオンライン講習（東京会場のみ集合講習を併設）とし、受講金額も安価に改訂して実施した。その結果 64 名（34 社）が受講し、53 名が合格した。

3) 制度の普及と活用促進

11 月に開催された「不動産ソリューションフェア」で ICCC に関するプレゼンセミナーを実施し、発注者側に対する普及促進を行った。その他については「5-5. 病院清掃受託責任者講習の実施」に前述のとおり。

6. 伝達媒体運営事業

6-1. 情報伝達媒体の強化／佐々木副会長

1) 全国協会ウェブサイトの運用

前年度リニューアルした「ビルメン WEB」の運用の見直しを行った。閲覧者が多い「資格・講習、合格発表」の掲載方法を統一するとともに、検索機能を設けて利用者がスムーズに探せる仕組みとした。また記事掲載のスケジュール化を徹底し、情報が絶え間なく提供できる運用を確立し、各種イベントや地区協会の情報を含めて情報発信の体制を強化した。

2) その他デジタル媒体の運用

全国協会のメールマガジン（月 3 回）を継続して運用した。毎回の配信数は約 21,000 件、毎回の開封率は約 32%であった。また外国人の利用者が多い Facebook を活用し、外国人材関連事業の情報発信を重点的に行った。フォロワー総数は 3,370 名超となった。

3) その他アナログ媒体の運用

デジタル媒体に不慣れな会員へのフォロー、またデジタル媒体への誘導を行うことを目的とし、リーフレット「ビルメン mini」（月 1 回）を継続して発行し、会員にデジタル媒体のサマリーを提供した。また全国協会から会員に直接、通知や案内類を郵便で届ける定期便（月 2 回）を継続して運用した。

6-2. 出版物の電子書籍化及び印刷物の提供／中野副会長

1) 電子書籍による出版物の提供

電子書籍に『安全衛生管理のすすめ』を追加するなど、最新の書籍が常に見ることができる環境を整備した。その結果、2024年度の総アクセス数は191,956件に達し、2023年度の85,293件と比較して約2倍の閲覧数となった。

2) オンデマンド印刷による印刷物の提供

2024年2月に導入した「BOOKステーション」のオンデマンド印刷による書籍提供サービスを継続して実施した。

7. 会員支援事業

7-1. 会員メリットの開発・提供

1) 付帯サービスの提供／村田副会長

会員だけが利用できる付帯サービスの改廃の検討にあたり、会員利用率、頻度、サービス提供企業への調査を行い、1件の新サービスの提供を行った。

2) 会員の人手不足対策の支援／村田副会長

①外国人材の活用促進

12 地区協会の申し込みにより「雇用なんでも勉強会」を対面式で開催し、計 212 社が参加した。勉強会は、外国人材に詳しい専門家を講師として派遣し、外国人材を未雇用あるいは課題を抱える会員からの質疑応答が活発に行われた。参加企業の約 8 割が外国人材未雇用で活用に向けて検討しているところであり、そのうち約 1 割が今回の相談会をふまえて、外国人材雇用に踏み切ろうとする感触を得た。

また、ビルクリーニング特定技能の採用が促進されるよう、国内外の外国人材に対して、9月2日と10月29日にビルメンテナンス会館（東京）において「ビルクリーニング特定技能 会員・求職者・関係団体マッチングイベント」を開催し、会員と求職者、会員と登録支援機関等さまざまなマッチングの機会を提供した。会員 40 社（うち 5 社は 2 度参加）、求職者 32 名、登録支援機関や日本語学校 43 社が参加し、活発な交流が行われた。開催後のアンケートによると、参加会員の 70%が満足・大変満足と評価した。

②生産性向上の支援・情報提供

6 月に開始された「中小企業省力化投資補助金（清掃ロボット）」の対象業種にビルメンテナンスが含まれていなかったことから、ビルメンテナンス議員連盟の助力を得て、中小企業庁および（一社）日本ロボット工業会に働きかけを行った。その結果、9 月に対象業種としてビルメンテナンス業、警備業等を含む「その他の事業サービス業」が追加され、補助金を利用できることとなった。

また、生産性向上に努める会員への支援として、そのヒントや成功事例、補助金情報等を発信する特設ページを「ビルメン WEB」に開設し、情報提供を行った。その他、参加型のイベントとして「ロボット体験見学会」（12 月・横浜）、「中小企業省力化投資補助金を活用！

ロボット体験&補助金相談会」(2月・東京、4月・愛知)を開催し、合計130名以上の参加を得た。

さらにWEBで提供した情報を冊子にまとめた「生産性向上の重要HINT! Vol.1」を制作し、5月に会員に配布した。

③国内人材確保の支援

会員が国内人材を募集する際に活用できるコンテンツとして、求職者がビルメンテナンスで働く動機・ニーズ(家事や育児の合間に働きたい、近所で働きたい、身体を動かして健康を維持したい等)を喚起する動画を7本制作し、オンラインとDVDで会員に提供した。

3) 営業支援サービスの提供／村田副会長

会員と発注者をつなぐサイト「ベストビルメン」に、発注者からの依頼に基づき「入札公示情報」を不定期で掲載し、会員の受注機会の拡大に努めた。

また、会員に対する「ベストビルメン」の活用促進としてビルメンWEBに登録を促す記事を公開し、その結果6社の企業情報登録を得た。引き続き活用を促すため「情報入力代行キャンペーン」を実施した。

4) 労働災害防止の指導・支援／佐々木副会長

①労働災害防止に資する情報の提供

地区協会等に対して労働災害発生状況や労災保険収支率・収納率など労働災害防止に資する情報や、既刊書籍『安全衛生管理のすすめ』の提供を行い、各地区協会が実施する安全衛生大会などの労働災害防止活動を支援した。

また、昨年度より配信している動画「安全・健康のツボ」とWEB連載記事「健康+安全クリニック」を月1回・年12回配信し、合計で3,543回再生、3,040PVを得た。なお動画の人気コンテンツをピックアップして収録したDVDと、WEB記事を収録した冊子を制作し、5月に会員に提供した。

さらに、シニアを中心とした従事者の体力づくりと事故防止を目的とした「ビルメンSEAFETY&HEALTHダンス」を2025年度に制作することとし、広く会員や一般を巻き込むためダンスを募集するコンテストとして計画し、6月から募集する準備を整えた。

②労働災害発生報告システムの運用

平成24年度から運用している本システムを継続運用し、毎月、各地区本部を中心に情報提供を行った。

③その他

近畿地区において「電気事故と安全対策等」の講習会を8月に実施し、参加者に対して電気事故に起因する労働災害の防止に寄与する最新情報の提供を行った。またビルメンWEBを通じ、全国の会員に同講習会のコンテンツ提供を行った。

また昨年4月に施行された新たな化学物質規制に基づき、厚生労働省が実施した「化学物質管理のための業種別・作業別マニュアル」作成に委員を派遣して協力した。

5) 各種保険の加入勧奨／村田副会長

引受保険会社各社と協力し、会員や地区協会に対して保険加入の勧奨を行った。その結果、18 件の新規加入があった。このうち、今年度より保険制度に参画された日新火災海上保険株式会社では 6 社の新規加入があった。

また、会員に保険制度をより深く認知してもらうため、ビルメン WEB の当該ページのリニューアルを行った。

7-2. 第 55 回実態調査の実施／佐々木副会長

1) 第 55 回実態調査の実施

全会員を対象とした「第 55 回実態調査」を、9 月 20 日～11 月 15 日の期間で実施した。回収数は 1,064 件となり、昨年 923 件より 141 件の増となった。回収率は 37.5%となり、昨年の 32.6%を上回った。

調査結果は「ビルメンメンテナンス情報年鑑 2025」として 2 月に発行し、会員に配布するとともにビルメン WEB で公開した。また調査結果に関するオンライン説明会を 4 月に計 6 回開催し、合計 36 名の参加を得た。

第 2 号議案

2024 年度決算承認の件

目 次

1. 貸借対照表	27
2. 正味財産増減計算書	28～29
3. 正味財産増減計算書内訳表	30～33
4. 財務諸表に対する注記	34～35
5. 附属明細書	36
6. 財産目録	37～38

2024年度 貸借対照表

2025年5月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	555,562,776	519,325,378	36,237,398
未収金	42,878,541	40,455,928	2,422,613
前払金	9,034,587	8,596,643	437,944
商品	3,203,596	5,018,412	△1,814,816
【流動資産合計】	610,679,500	573,396,361	37,283,139
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	200,000,000	0	200,000,000
預金	0	200,000,000	△200,000,000
【基本財産合計】	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	95,900	0	95,900
退職給付引当資産	92,105,268	82,741,430	9,363,838
災害対策積立資産	71,280,000	60,630,000	10,650,000
【特定資産合計】	163,481,168	143,371,430	20,109,738
(3) その他固定資産			
什器備品	3,743,148	5,218,326	△1,475,178
無形固定資産	44,126,109	70,005,584	△25,879,475
造作	3,033,953	3,546,089	△512,136
電話加入権	199,968	199,968	0
敷金	25,318,800	22,417,200	2,901,600
【その他固定資産合計】	76,421,978	101,387,167	△24,965,189
【固定資産合計】	439,903,146	444,758,597	△4,855,451
【資産合計】	1,050,582,646	1,018,154,958	32,427,688
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	28,825,618	27,313,413	1,512,205
前受金	76,422,397	83,137,617	△6,715,220
預り金	2,135,032	2,297,187	△162,155
賞与引当金	17,218,774	15,237,854	1,980,920
【流動負債合計】	124,601,821	127,986,071	△3,384,250
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	95,900	0	95,900
退職給付引当金	92,105,268	82,741,430	9,363,838
【固定負債合計】	92,201,168	82,741,430	9,459,738
【負債合計】	216,802,989	210,727,501	6,075,488
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
【指定正味財産合計】	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	833,779,657	807,427,457	26,352,200
(うち特定資産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(71,280,000)	(60,630,000)	(10,650,000)
【正味財産合計】	833,779,657	807,427,457	26,352,200
【負債及び正味財産合計】	1,050,582,646	1,018,154,958	32,427,688

2024年度 正味財産増減計算書

2024年6月1日～2025年5月31日

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1. 基本財産運用益	1,419,571	0	1,419,571
1 基本財産受取利息	1,419,571	0	1,419,571
2. 受取入会金	0	0	0
1 受取入会金	0	0	0
3. 受取会費	340,410,000	339,090,000	1,320,000
1 受取会費	340,410,000	339,090,000	1,320,000
4. 事業収益	514,248,075	500,847,041	13,401,034
1 調査研究事業収益	0	0	0
2 建築物衛生法関連事業収益	46,048,985	47,740,359	△1,691,374
3 普及啓発事業収益	39,258,524	62,170,040	△22,911,516
4 キャンペーン事業収益	10,706,160	9,565,832	1,140,328
5 教育・資格事業収益	373,924,689	341,406,352	32,518,337
6 伝達媒体運営事業収益	14,742,075	13,347,200	1,394,875
7 人材育成事業収益	0	0	0
8 会員支援事業収益	21,198,207	20,780,058	418,149
9 その他収益	8,369,435	5,837,200	2,532,235
5. 受取補助金等	20,789,500	26,609,045	△5,819,545
1 受取国庫補助金	20,789,500	23,109,045	△2,319,545
2 受取民間補助金	0	3,500,000	△3,500,000
6. 雑収益	2,361,165	2,503,609	△142,444
1 受取利子	12,364	148	12,216
2 雑収益	2,348,801	2,503,461	△154,660
【経常収益計】	879,228,311	869,049,695	10,178,616
(2) 経常費用			
1. 事業費	811,416,157	764,439,559	46,976,598
1 役員報酬	540,000	1,341,819	△801,819
2 給料手当	136,284,516	133,930,507	2,354,009
3 役員退職慰労引当金繰入額	86,310	0	86,310
4 退職給付費用	8,789,953	8,028,863	761,090
5 福利厚生費	23,265,305	22,305,222	960,083
6 研修費	4,400	0	4,400
7 会議費	86,292,958	87,358,414	△1,065,456
8 渉外費	4,530,367	4,278,339	252,028
9 旅費交通費	17,458,421	14,712,797	2,745,624
10 通信運搬費	37,278,360	26,166,647	11,111,713
11 減価償却費	23,675,747	23,892,744	△216,997
12 消耗品費	6,201,028	5,974,849	226,179
13 図書費	74,096	286,899	△212,803
14 修繕費	10,800,027	485,980	10,314,047
15 印刷製本費	30,729,726	30,535,921	193,805
16 光熱水料費	1,885,819	1,825,259	60,560
17 保守費	27,884,442	26,700,614	1,183,828
18 賃借料	42,768,644	38,072,170	4,696,474
19 保険料	1,932,625	1,558,996	373,629
20 諸謝金	142,977,601	135,383,765	7,593,836
21 租税公課	10,883,991	12,065,274	△1,181,283
22 支払助成金	1,129,116	1,224,922	△95,806
23 支払手数料	35,464,033	28,254,007	7,210,026
24 諸会費	785,111	785,111	0
25 広告宣伝費	889,338	1,611,070	△721,732
26 委託費	157,392,895	155,960,443	1,432,452
27 保管料	1,403,746	1,698,021	△294,275
28 雑費	7,582	906	6,676

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
2. 管理費	39,892,601	36,659,187	3,233,414
1 役員報酬	905,000	1,034,095	△129,095
2 給料手当	9,044,920	7,771,983	1,272,937
3 役員退職慰労引当金繰入額	9,590	0	9,590
4 退職給付費用	573,885	647,494	△73,609
5 福利厚生費	1,561,645	1,406,019	155,626
6 研修費	414,100	405,900	8,200
7 会議費	965,301	717,962	247,339
8 渉外費	1,060,576	1,551,772	△491,196
9 慶弔費	1,273,010	1,347,370	△74,360
10 旅費交通費	3,466,216	3,346,532	119,684
11 通信運搬費	1,056,011	740,166	315,845
12 減価償却費	7,401,640	6,702,690	698,950
13 消耗品費	240,091	171,391	68,700
14 図書費	4,729	18,312	△13,583
15 修繕費	689,363	31,020	658,343
16 印刷製本費	223,587	254,937	△31,350
17 光熱水料費	120,368	116,504	3,864
18 保守費	1,523,439	1,542,380	△18,941
19 賃借料	2,165,514	1,952,641	212,873
20 保険料	39,304	33,503	5,801
21 諸謝金	2,046,983	1,793,736	253,247
22 租税公課	553,509	489,976	63,533
23 支払手数料	430,791	324,763	106,028
24 諸会費	49,539	49,539	0
25 広告宣伝費	16,962	63,030	△46,068
26 委託費	3,974,629	4,041,908	△67,279
27 保管料	81,768	103,507	△21,739
28 雑費	131	57	74
【経常費用計】	851,308,758	801,098,746	50,210,012
【評価損益等調整前当期経常増減額】	27,919,553	67,950,949	△40,031,396
特定資産評価損益等	0	0	0
【評価損益等計】	0	0	0
【当期経常増減額】	27,919,553	67,950,949	△40,031,396
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
【経常外収益計】	0	0	0
(2) 経常外費用			
1. 固定資産除却損	667,353	174,168	493,185
1 什器備品除却額	667,353	1	667,352
2 無形固定資産除却額	0	174,167	△174,167
2. 災害援助金	830,000	3,890,000	△3,060,000
1 災害援助金	830,000	3,890,000	△3,060,000
【経常外費用計】	1,497,353	4,064,168	△2,566,815
【当期経常外増減額】	△1,497,353	△4,064,168	2,566,815
【他会計振替前当期一般正味財産増減額】	26,422,200	63,886,781	△37,464,581
他会計振替額	0	0	0
【税引前一般正味財産増減額】	26,422,200	63,886,781	△37,464,581
法人税等	70,000	70,000	0
【当期一般正味財産増減額】	26,352,200	63,816,781	△37,464,581
【当期一般正味財産期首残高】	807,427,457	743,610,676	63,816,781
【当期一般正味財産期末残高】	833,779,657	807,427,457	26,352,200
II 指定正味財産増減の部			
【当期指定正味財産増減額】	0	0	0
【当期指定正味財産期首残高】	0	0	0
【当期指定正味財産期末残高】	0	0	0
III 正味財産期末残高	833,779,657	807,427,457	26,352,200

2024年度 正味財産増減計算書内訳表

2024年6月1日～2025年5月31日

科目	公益目的事業会計							
	調査研究 事業	建築物衛生法関連事業			普及啓発 事業	キャンペーン 事業	教育・資格事業	
		建築物衛生法 関連事業	従事者 研修事業	小計			検定事業	講習事業等
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
1. 基本財産運用益								
1 基本財産受取利息								
2. 受取入会金								
1 受取入会金								
3. 受取会費								
1 受取会費								
4. 事業収益		18,758,800	27,290,185	46,048,985	39,258,524	10,706,160	222,489,185	151,435,504
1 調査研究事業収益								
2 建築物衛生法関連事業収益		18,758,800	27,290,185	46,048,985				
3 普及啓発事業収益					39,258,524			
4 キャンペーン事業収益						10,706,160		
5 教育・資格事業収益							222,489,185	151,435,504
6 伝達媒体運営事業収益								
7 人材育成事業収益								
8 会員支援事業収益								
9 その他収益								
5. 受取補助金等							16,176,500	
1 受取国庫補助金							16,176,500	
2 受取民間補助金								
6. 雑収益								
1 受取利子								
2 雑収益								
【経常収益計】	0	18,758,800	27,290,185	46,048,985	39,258,524	10,706,160	238,665,685	151,435,504
(2) 経常費用								
1. 事業費	13,707,909	37,737,514	37,925,894	75,663,408	74,317,399	55,045,085	251,422,260	176,738,199
1 役員報酬	60,000	60,000	60,000	120,000	60,000	60,000	60,000	60,000
2 給料手当	1,007,454	8,625,464	5,654,482	14,279,946	14,457,387	13,040,618	28,349,312	26,528,635
3 役員退職慰労引当金繰入額	9,590	9,590	9,590	19,180	9,590	9,590	9,590	9,590
4 退職給付費用	111,576	647,520	403,417	1,050,937	1,025,641	894,412	1,685,387	1,627,244
5 福利厚生費	196,134	1,527,755	1,009,353	2,537,108	2,516,775	2,236,838	4,536,237	4,854,491
6 研修費					4,400			
7 会議費	1,070,021	1,126,185	649,530	1,775,715	3,898,397	1,794,745	45,159,266	27,282,326
8 渉外費	8,427	59,006	33,717	92,723	176,110	3,056,588	288,468	362,409
9 旅費交通費	249,415	263,674	179,096	442,770	1,847,843	577,489	9,670,066	2,308,383
10 通信運搬費	180,396	2,082,329	704,004	2,786,333	3,351,364	1,783,679	10,695,513	12,507,438
11 減価償却費	10,656	5,153,500		5,153,500	1,601,600		3,687,225	11,060,500
12 消耗品費	40,016	280,107	160,061	440,168	567,722	586,728	2,568,245	825,286
13 図書費	787	5,516	3,152	8,668	8,670	7,882	12,621	12,611
14 修繕費	114,893	804,257	459,575	1,263,832	1,263,832	1,148,939	1,838,307	1,838,302
15 印刷製本費	71,910	2,079,555	4,027,072	6,106,627	4,150,562	1,995,630	2,971,485	9,555,999
16 光熱水料費	20,060	140,432	80,246	220,678	220,679	200,617	321,006	320,988
17 保守費	722,504	1,777,345	1,015,625	2,792,970	2,792,973	2,539,066	4,062,530	4,062,506
18 賃借料	360,917	2,526,435	1,443,676	3,970,111	3,981,415	3,631,418	14,280,032	6,072,056
19 保険料	6,550	45,854	26,202	72,056	824,457	65,506	668,777	105,310
20 諸謝金	5,660,547	3,353,148	1,618,134	4,971,282	10,748,805	4,307,150	75,174,005	29,427,653
21 租税公課	600		961,088	961,088	1,415,676	255,845	1,588,066	5,393,189
22 支払助成金			250,000	250,000		879,116		
23 支払手数料	118,291	949,001	291,690	1,240,691	2,706,507	2,481,477	7,065,296	5,820,798
24 諸会費	8,256	57,795	33,026	90,821	90,821	82,565	132,106	141,104
25 広告宣伝費	2,827	19,789	11,308	31,097	654,697	28,270	45,232	45,232
26 委託費	3,662,435	6,047,707	18,786,752	24,834,459	15,791,325	13,244,416	36,212,367	26,292,745
27 保管料	13,627	95,397	54,511	149,908	149,909	136,281	340,753	218,051
28 雑費	20	153	587	740	242	220	368	5,353

(単位：円)

小計	伝達媒体 運営事業	共通	小計	収益事業等会計	法人会計	合計	科目
				会員支援事業			
		1,419,571	1,419,571			1,419,571	I 一般正味財産増減の部
		1,419,571	1,419,571			1,419,571	1. 経常増減の部
						0	(1) 経常収益
						0	1. 基本財産運用益
						0	1 基本財産受取利息
						0	2. 受取入会金
						0	1 受取入会金
		170,205,000	170,205,000	91,910,700	78,294,300	340,410,000	3. 受取会費
		170,205,000	170,205,000	91,910,700	78,294,300	340,410,000	1 受取会費
373,924,689	14,742,075		484,680,433	21,198,207	8,369,435	514,248,075	4. 事業収益
						0	1 調査研究事業収益
			46,048,985			46,048,985	2 建築物衛生法関連事業収益
			39,258,524			39,258,524	3 普及啓発事業収益
			10,706,160			10,706,160	4 キャンペーン事業収益
373,924,689	14,742,075		373,924,689			373,924,689	5 教育・資格事業収益
			14,742,075			14,742,075	6 伝達媒体運営事業収益
				21,198,207		21,198,207	7 人材育成事業収益
					8,369,435	8,369,435	8 会員支援事業収益
16,176,500			16,176,500	4,613,000		20,789,500	9 その他収益
16,176,500			16,176,500	4,613,000		20,789,500	5. 受取補助金等
						0	1 受取国庫補助金
						0	2 受取民間補助金
					2,361,165	2,361,165	6. 雑収益
					12,364	12,364	1 受取利子
					2,348,801	2,348,801	2 雑収益
390,101,189	14,742,075	171,624,571	672,481,504	117,721,907	89,024,900	879,228,311	【経常収益計】
							(2) 経常費用
428,160,459	71,033,879		717,928,139	93,488,018		811,416,157	1. 事業費
120,000	60,000		480,000	60,000		540,000	1 役員報酬
54,877,947	20,125,457		117,788,809	18,495,707		136,284,516	2 給料手当
19,180	9,590		76,720	9,590		86,310	3 役員退職慰労引当金繰入額
3,312,631	1,209,188		7,604,385	1,185,568		8,789,953	4 退職給付費用
9,390,728	3,298,066		20,175,649	3,089,656		23,265,305	5 福利厚生費
			4,400			4,400	6 研修費
72,441,592	2,536,035		83,516,505	2,776,453		86,292,958	7 会議費
650,877	126,447		4,111,172	419,195		4,530,367	8 渉外費
11,978,449	1,091,766		16,187,732	1,270,689		17,458,421	9 旅費交通費
23,202,951	2,645,639		33,950,362	3,327,998		37,278,360	10 通信運搬費
14,747,725			21,513,481	2,162,266		23,675,747	11 減価償却費
3,393,531	602,983		5,631,148	569,880		6,201,028	12 消耗品費
25,232	11,823		63,062	11,034		74,096	13 図書費
3,676,609	1,723,408		9,191,513	1,608,514		10,800,027	14 修繕費
12,527,484	2,459,316		27,311,529	3,418,197		30,729,726	15 印刷製本費
641,994	300,926		1,604,954	280,865		1,885,819	16 光熱水料費
8,125,036	7,357,200		24,329,749	3,554,693		27,884,442	17 保守費
20,352,088	5,413,795		37,709,744	5,058,900		42,768,644	18 賃借料
774,087	98,260		1,840,916	91,709		1,932,625	19 保険料
104,601,658	6,069,902		136,359,344	6,618,257		142,977,601	20 諸謝金
6,981,255	520,777		10,135,241	748,750		10,883,991	21 租税公課
			1,129,116			1,129,116	22 支払助成金
12,886,094	1,768,928		21,201,988	14,262,045		35,464,033	23 支払手数料
273,210	123,847		669,520	115,591		785,111	24 諸会費
90,464	42,405		849,760	39,578		889,338	25 広告宣伝費
62,505,112	13,233,367		133,271,114	24,121,781		157,392,895	26 委託費
558,804	204,423		1,212,952	190,794		1,403,746	27 保管料
5,721	331		7,274	308		7,582	28 雑費

科目	公益目的事業会計							
	調査研究 事業	建築物衛生法関連事業			普及啓発 事業	キャンペーン 事業	教育・資格事業	
		建築物衛生法 関連事業	従事者 研修事業	小計			検定事業	講習事業等
2. 管理費								
1 役員報酬								
2 給料手当								
3 役員退職慰労引当金繰入額								
4 退職給付費用								
5 福利厚生費								
6 研修費								
7 会議費								
8 渉外費								
9 慶弔費								
10 旅費交通費								
11 通信運搬費								
12 減価償却費								
13 消耗品費								
14 図書費								
15 修繕費								
16 印刷製本費								
17 光熱水料費								
18 保守費								
19 賃借料								
20 保険料								
21 諸謝金								
22 租税公課								
23 支払手数料								
24 諸会費								
25 広告宣伝費								
26 委託費								
27 保管料								
28 雑費								
【経常費用計】	13,707,909	37,737,514	37,925,894	75,663,408	74,317,399	55,045,085	251,422,260	176,738,199
【評価損益等調整前当期経常増減額】	△13,707,909	△18,978,714	△10,635,709	△29,614,423	△35,058,875	△44,338,925	△12,756,575	△25,302,695
特定資産評価損益等								
【評価損益等計】								
【当期経常増減額】	△13,707,909	△18,978,714	△10,635,709	△29,614,423	△35,058,875	△44,338,925	△12,756,575	△25,302,695
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
【経常外収益計】								
(2) 経常外費用								
1. 固定資産除却損							579,792	
1 什器備品除却額							579,792	
2 無形固定資産除却額								
2. 災害援助金								
1 災害援助金								
【経常外費用計】							579,792	
【当期経常外増減額】							△579,792	
【他会計振替前当期一般正味財産増減額】								
他会計振替額								
【税引前一般正味財産増減額】	△13,707,909	△18,978,714	△10,635,709	△29,614,423	△35,058,875	△44,338,925	△13,336,367	△25,302,695
法人税等								
【当期一般正味財産増減額】	△13,707,909	△18,978,714	△10,635,709	△29,614,423	△35,058,875	△44,338,925	△13,336,367	△25,302,695
【当期一般正味財産期首残高】								
【当期一般正味財産期末残高】								
II 指定正味財産増減の部								
【当期指定正味財産増減額】								
【当期指定正味財産期首残高】								
【当期指定正味財産期末残高】								
III 正味財産期末残高								

参考：公益目的事業比率

1. 6%

4. 4%

4. 5%

8. 9%

8. 7%

6. 5%

29. 5%

20. 8%

(単位：円)

小計	伝達媒体 運営事業	共通	小計	収益事業等会計	法人会計	合計	科目
				会員支援事業			
					39,892,601	39,892,601	2. 管理費
					905,000	905,000	1 役員報酬
					9,044,920	9,044,920	2 給料手当
					9,590	9,590	3 役員退職慰労引当金繰入額
					573,885	573,885	4 退職給付費用
					1,561,645	1,561,645	5 福利厚生費
					414,100	414,100	6 研修費
					965,301	965,301	7 会議費
					1,060,576	1,060,576	8 渉外費
					1,273,010	1,273,010	9 慶弔費
					3,466,216	3,466,216	10 旅費交通費
					1,056,011	1,056,011	11 通信運搬費
					7,401,640	7,401,640	12 減価償却費
					240,091	240,091	13 消耗品費
					4,729	4,729	14 図書費
					689,363	689,363	15 修繕費
					223,587	223,587	16 印刷製本費
					120,368	120,368	17 光熱水料費
					1,523,439	1,523,439	18 保守費
					2,165,514	2,165,514	19 賃借料
					39,304	39,304	20 保険料
					2,046,983	2,046,983	21 諸謝金
					553,509	553,509	22 租税公課
					430,791	430,791	23 支払手数料
					49,539	49,539	24 諸会費
					16,962	16,962	25 広告宣伝費
					3,974,629	3,974,629	26 委託費
					81,768	81,768	27 保管料
					131	131	28 雑費
428,160,459	71,033,879	0	717,928,139	93,488,018	39,892,601	851,308,758	【経常費用計】
△38,059,270	△56,291,804	171,624,571	△45,446,635	24,233,889	49,132,299	27,919,553	【評価損益等調整前当期経常増減額】
						0	特定資産評価損益等
						0	【評価損益等計】
△38,059,270	△56,291,804	171,624,571	△45,446,635	24,233,889	49,132,299	27,919,553	【当期経常増減額】
							2. 経常外増減の部
							(1) 経常外収益
						0	【経常外収益計】
							(2) 経常外費用
579,792			579,792		87,561	667,353	1. 固定資産除却損
579,792			579,792		87,561	667,353	1 什器備品除却額
						0	2 無形固定資産除却額
					830,000	830,000	2. 災害援助金
					830,000	830,000	1 災害援助金
579,792			579,792		917,561	1,497,353	【経常外費用計】
△579,792			△579,792		△917,561	△1,497,353	【当期経常外増減額】
						26,422,200	【他会計振替前当期一般正味財産増減額】
		9,818,814	9,818,814	△9,818,814		0	他会計振替額
△38,639,062	△56,291,804	181,443,385	△36,207,613	14,415,075	48,214,738	26,422,200	【税引前一般正味財産増減額】
					70,000	70,000	法人税等
△38,639,062	△56,291,804	181,443,385	△36,207,613	14,415,075	48,144,738	26,352,200	【当期一般正味財産増減額】
						807,427,457	【当期一般正味財産期首残高】
						833,779,657	【当期一般正味財産期末残高】
							Ⅱ 指定正味財産増減の部
						0	【当期指定正味財産増減額】
						0	【当期指定正味財産期首残高】
						0	【当期指定正味財産期末残高】
						833,779,657	Ⅲ 正味財産期末残高

50.3%

8.3%

0.0%

84.3%

11.0%

4.7%

100.0%

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 会計基準の適用
平成23年度から公益法人会計基準を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の有価証券については、償却原価法(定額法)により実施している。
- (3) 商品の評価基準及び評価方法
商品については、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により実施している。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
什器備品、無形固定資産及び造作については、定額法により実施している。
- (5) 引当金の計上基準
賞与引当金は、職員に対する賞与支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。
役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。
退職給付引当金は、職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (6) リース取引の処理
協会事務所リース取引は、オペレーティング・リース取引によっている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次とおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	0	200,000,000	0	200,000,000
基本財産預金	200,000,000	0	200,000,000	0
小計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	0	95,900	0	95,900
退職給付引当資産	82,741,430	9,363,838	0	92,105,268
災害対策積立資産	60,630,000	10,750,000	100,000	71,280,000
小計	143,371,430	20,209,738	100,000	163,481,168
合計	343,371,430	220,209,738	200,100,000	363,481,168

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	200,000,000	(0)	(200,000,000)	-
小計	200,000,000	(0)	(200,000,000)	-
特定資産				
役員退職慰労引当資産	95,900	-	-	(95,900)
退職給付引当資産	92,105,268	-	-	(92,105,268)
災害対策積立資産	71,280,000	(0)	(71,280,000)	-
小計	163,481,168	(0)	(71,280,000)	(92,201,168)
合計	363,481,168	(0)	(271,280,000)	(92,201,168)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	18,472,287	14,729,139	3,743,148
無形固定資産	166,015,950	121,889,841	44,126,109
造作	14,198,313	11,164,360	3,033,953
合計	198,686,550	147,783,340	50,903,210

5. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
852回 東京都公募公債	200,000,000	191,840,000	△8,160,000
合計	200,000,000	191,840,000	△8,160,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取国庫補助金	厚生労働省	0	20,789,500	20,789,500	0	—
合計		0	20,789,500	20,789,500	0	

7. 資産除去債務関係

建物賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を負っているが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが困難であることから、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

8. その他

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	15,237,854	17,218,774	15,237,854	0	17,218,774
役員退職慰労引当金	0	95,900	0	0	95,900
退職給付引当金	82,741,430	9,363,838	0	0	92,105,268

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載している。
2. 引当金の明細
財務諸表に対する注記に記載している。

2025年5月31日現在

(単位: 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手許保管	運転資金として	180,822
	預金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部他	運転資金として	555,381,954
	未収金	当年度収益の未入金分 会員企業	2025年5月分他会費 うち公益目的事業会計 うち収益事業等会計 うち法人会計	16,630,000 8,980,200 7,649,800
		(株)大塚商会他	刊行物販売代金他 うち公益目的事業会計 うち収益事業等会計 うち法人会計	3,378,853 6,183,038 56,650
	前払金	次年度以降の経費前払分 (株)大阪国際会議場他	講習会等の会場費他 うち公益目的事業会計 うち収益事業等会計 うち法人会計	6,626,492 50,600 2,357,495
	商品	手許保管、倉庫保管	刊行物の期末在庫 うち公益目的事業会計	3,203,596
流動資産合計				610,679,500
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	852回 東京都公募公債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用	200,000,000
特定資産	役員退職慰労引当資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	事務局役員の退職金支給に備えるために積み立てたもの	95,900
	退職給付引当資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	事務局職員の退職金支給に備えるために積み立てたもの	92,105,268
	災害対策積立資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	事務所・各都道府県協会事務所・各会員が災害による被害を受けたとき、又は多数の国民が同様の被害を受けたときの復興支援するために積み立てたもの	71,280,000
その他固定資産	什器備品	応接セット 可動式書架一式 事務局入口 看板一式 手許保管 協会旗一式 試験用アルミ枠14台 ピカタン着ぐるみ一式 タブレットPC・専用キーボード一式 中部北陸地区本部事務局用PC2台・導入費 本部事務局用連結型机7台・作業費 ノートPC（本部事務局共用）3台 WEB会議対応機材一式 小会議室のスタジオ化機材一式 会議用マイクスピーカー機器一式 試験用水洗洋便器及び付属資材2台 75V型ディスプレイ及びスタンド・設置費用・送料 役員室応接用椅子 特定技能試験設備用ガラス試験台1台 大会議室会議テーブル式 BIMモデルデータ用PC1台	来客時に使用 書籍・資料等の保管用として使用 法人名を記載した看板 総会等の各種催事に使用 公益目的事業会計で試験に使用する機材 公益目的事業会計のキャンペーン活動に使用 業務に使用 業務に使用 業務に使用 業務に使用 業務に使用 業務に使用 業務に使用 公益目的事業会計で試験に使用する機材 業務に使用 来客時に使用 公益目的事業会計で試験に使用する機材 業務に使用 公益目的事業会計の建築物における保全上の問題・課題調査に使用	1 1 1 1 10 1 1 2 314,840 2 1 960,807 35,244 508,167 287,605 550,121 212,310 628,939 245,094
	無形固定資産	会員管理システム 受講・資格管理システム 検定タブレット端末採点システム 検定ビデオ判定システム HPサーバー移設初期構築費用 OBC人事奉行システム HP各機能改修費用	会員情報管理のために使用 公益目的事業会計のために使用 公益目的事業会計で試験に使用 公益目的事業会計で試験に使用 法人会計で業務に使用 法人会計で業務に使用 法人会計で業務に使用	1,090,358 22,833,898 2,698,558 624,525 546,920 121,440 16,210,410

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	造作	本部 東京都荒川区西日暮里5-12-5	2000年作業室空調換気設備工事 2006年役員室間仕切り改装工事 2006年サーバ用電源工事費 2019年無線LAN工事及びサーバ移設撤去 2019年会議室兼休憩室の間仕切り 2019年会議室兼休憩室の間仕切り位置変更工事 2020年小会議室スタジオ化設備工事 2023年事務所4F、5FのLAN配線工事	1 1 1 1,098,420 494,948 165,331 2 1,275,249
	電話加入権	本部 東京都荒川区西日暮里5-12-5	03-3805-7561他4回線 うち公益目的保有財産80.0% うち収益等保有財産14.0% うち法人保有財産6.0%	 159,974 27,996 11,998
	敷金	(社)東京ビルメンテナンス協会 東京都荒川区西日暮里5-12-5	本部 うち公益目的保有財産80.0% うち収益等保有財産14.0% うち法人保有財産6.0%	 20,255,040 3,544,632 1,519,128
固定資産合計				439,903,146
資産合計				1,050,582,646
(流動負債)				
	未払金	当年度経費の未払分 専門委員等 BM保険推進費 城西中小企業協議会他 東京都主税局 国税庁	専門委員等へ支払う謝礼金 うち公益目的事業会計 うち法人会計 2024年度BM保険推進費 うち収益事業等会計 2024年度労働保険料他 うち公益目的事業会計 うち法人会計 法人住民税 うち法人会計 消費税 うち公益目的事業会計 うち収益事業等会計 うち法人会計	 1,044,360 1,355,920 11,632,707 3,143,725 9,594,706 70,000 1,787,566 133,140 63,494
	前受金	次年度以降の収益前受分 会員企業 受検者他 BM保険	2025年6月分他会費 うち公益目的事業会計 うち収益事業等会計 うち法人会計 受検料等 うち公益目的事業会計 うち法人会計 BM保険手数料 うち収益事業等会計	 275,000 148,500 126,500 73,557,475 14,300 2,300,622
	預り金	職員等からの預り金 職員・講師等 役員	雇用保険料、住民税、源泉税 役員互助会	1,532,515 602,517
	賞与引当金	事務局職員に対するもの	職員の賞与支給に備えたもの うち公益目的事業会計 うち収益事業等会計 うち法人会計	 13,753,186 2,381,902 1,083,686
流動負債合計				124,601,821
(固定負債)				
	役員退職慰労引当金	事務局役員に対するもの	役員に対する退職金の支払いに備えたもの	95,900
	退職給付引当金	事務局職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	92,105,268
固定負債合計				92,201,168
負債合計				216,802,989
正味財産				833,779,657

法人名の株式会社は(株)、有限会社は(有)、公益社団法人・一般社団法人は(社)、公益財団法人・一般財団法人は(財)にそれぞれ省略して記載している。

2024 年度事業報告及び決算

説明補助資料

目 次

1. 2024 年度予算額・決算額の対比一覧（定款別）	40～43
2. 2024 年度決算概要	44～47
3. 2024 年度決算における公益法人の財務三基準	48～49
4. 2024 年度事業報告の概要及び近年の推移	51～60

【参考】 2024年度 執行状況表（予算額・実績額の対比一覧（定款別））
対象期間：2024年6月～2025年5月

【事業】			事業収益			
PNo	細目No	事業内容	予算額	実績額	予算額・実績額差異	対予算遂行率
1	1. 公	調査研究事業	0	0	0	-
	1	建築物における保全上の問題・課題調査	0	0	0	-
	2	ビルメンテナンス教育プログラムの設計構築	0	0	0	-
2	2. 公	建築物衛生法関連事業	45,940,000	46,048,985	▲ 108,985	100.2%
	1	従事者研修の実施	26,020,000	27,290,185	▲ 1,270,185	104.9%
	2	監督者講習の実施	19,920,000	18,758,800	1,161,200	94.2%
	3	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の強化	0	0	0	-
3	3. 公	普及啓発事業	44,200,000	39,258,524	4,941,476	88.8%
	1	エコチューニングの推進	28,270,000	24,084,804	4,185,196	85.2%
	2	発注者に対する情報提供及び関係性の強化	0	0	0	-
	3	適正な発注事務の普及	0	0	0	-
	4	医療関連サービスマーク制度への協力	15,930,000	15,168,000	762,000	95.2%
	5	ビルメンテナンスの国際的組織への参画	0	0	0	-
	6	建築物の安全確保に関する普及啓発	0	5,720	▲ 5,720	-
	7	障がい者就労支援に関する事業	0	0	0	-
4	4. 公	キャンペーン事業	9,250,000	10,706,160	▲ 1,456,160	115.7%
	1	ビルメンヒューマンフェアの実施	5,500,000	7,266,160	▲ 1,766,160	132.1%
	2	ビルメンテナンスこども絵画コンクールの実施	3,750,000	3,440,000	310,000	91.7%
5	5. 公	教育・資格事業	348,780,000	390,101,189	▲ 41,321,189	111.8%
	1	ビルクリーニング技能検定の実施	138,530,000	168,566,500	▲ 30,036,500	121.7%
	2	ビル設備管理技能検定の実施	1,270,000	1,123,500	146,500	88.5%
	3	ビルクリーニング分野特定技能評価試験の実施	56,880,000	68,975,685	▲ 12,095,685	121.3%
	4	建築物清掃管理評価資格者の認定講習の実施	43,450,000	43,005,710	444,290	99.0%
	5	病院清掃受託責任者講習の実施	98,300,000	98,317,494	▲ 17,494	100.0%
	6	協会講師育成環境整備	0	0	0	-
	7	環境感染制御業務に関する事業	10,350,000	10,112,300	237,700	97.7%
6	6. 公	伝達媒体運営事業	11,990,000	14,742,075	▲ 2,752,075	123.0%
	1	情報伝達媒体の強化	10,550,000	13,976,875	▲ 3,426,875	132.5%
	2	電子書籍及び印刷物の提供	1,440,000	765,200	674,800	53.1%
7	7. 収	会員支援事業	25,660,000	25,811,207	▲ 151,207	100.6%
	1	会員メリットの開発・提供	24,960,000	24,663,907	296,093	98.8%
		1 付帯サービスの提供 （旧：会員メリットの開発・提供）	0	0	0	-
		2 会員の人手不足対策の支援	4,750,000	4,613,000	137,000	97.1%
		① 外国人材の活用促進	0	0	0	-
		② 生産性向上の支援・情報提供 （旧：就職氷河期世代の雇用支援）	2,350,000	4,613,000	▲ 2,263,000	196.3%
		③ 国内人材確保の支援	2,400,000	0	2,400,000	-
		3 営業支援サービスの提供	0	0	0	-
		4 労働災害防止の指導・支援 （旧：会員経営、協会運営等に資する情報の提供）	0	158,730	▲ 158,730	-
		5 各種保険の加入勧奨	20,210,000	19,892,177	317,823	98.4%
	2	第55回実態調査の実施 （旧：会員経営、協会運営等に資する情報の提供）	700,000	1,147,300	▲ 447,300	163.9%
	3	地区本部企画事業予算	0	0	0	-
直接事業費 合計			485,820,000	526,668,140	▲ 40,848,140	108.4%

(単位：円)

直接事業費（共通経費は、管理費に包含）					
予算額	実績額	予算額・実績額差異	対予算遂行率	細目No	事業内容
7,960,000	10,016,493	▲ 2,056,493	125.8%	1. 公	調査研究事業
4,150,000	7,313,233	▲ 3,163,233	176.2%	1	建築物における保全上の問題・課題調査
3,810,000	2,703,260	1,106,740	71.0%	2	ビルメンテナンス教育プログラムの設計構築
22,450,000	26,020,572	▲ 3,570,572	115.9%	2. 公	建築物衛生法関連事業
16,100,000	20,529,495	▲ 4,429,495	127.5%	1	従事者研修の実施
5,750,000	4,886,077	863,923	85.0%	2	監督者講習の実施
600,000	605,000	▲ 5,000	100.8%	3	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の強化
26,260,000	27,706,425	▲ 1,446,425	105.5%	3. 公	普及啓発事業
9,160,000	10,444,813	▲ 1,284,813	114.0%	1	エコチューニングの推進
760,000	1,312,922	▲ 552,922	172.8%	2	発注者に対する情報提供及び関係性の強化
5,390,000	4,220,126	1,169,874	78.3%	3	適正な発注事務の普及
2,790,000	2,672,253	117,747	95.8%	4	医療関連サービスマーク制度への協力
5,500,000	5,820,276	▲ 320,276	105.8%	5	ビルメンテナンスの国際的組織への参画
2,100,000	2,093,544	6,456	99.7%	6	建築物の安全確保に関する普及啓発
560,000	1,142,491	▲ 582,491	204.0%	7	障がい者就労支援に関する事業
16,060,000	15,335,827	724,173	95.5%	4. 公	キャンペーン事業
3,070,000	3,088,031	▲ 18,031	100.6%	1	ビルメンヒューマンフェアの実施
12,990,000	12,247,796	742,204	94.3%	2	ビルメンテナンスこども絵画コンクールの実施
264,350,000	263,944,004	405,996	99.8%	5. 公	教育・資格事業
117,090,000	129,180,831	▲ 12,090,831	110.3%	1	ビルクリーニング技能検定の実施
2,890,000	3,324,732	▲ 434,732	115.0%	2	ビル設備管理技能検定の実施
42,950,000	43,310,527	▲ 360,527	100.8%	3	ビルクリーニング分野特定技能評価試験の実施
21,150,000	15,977,695	5,172,305	75.5%	4	建築物清掃管理評価資格者の認定講習の実施
51,910,000	51,050,788	859,212	98.3%	5	病院清掃受託責任者講習の実施
9,920,000	8,221,304	1,698,696	82.9%	6	協会講師育成環境整備
18,440,000	12,878,127	5,561,873	69.8%	7	環境感染制御業務に関する事業
16,170,000	11,063,704	5,106,296	68.4%	6. 公	伝達媒体運営事業
14,940,000	10,093,698	4,846,302	67.6%	1	情報伝達媒体の強化
1,230,000	970,006	259,994	78.9%	2	電子書籍及び印刷物の提供
41,610,000	35,291,948	6,318,052	84.8%	7. 収	会員支援事業
30,920,000	27,962,259	2,957,741	90.4%	1	会員メリットの開発・提供
2,000,000	790,296	1,209,704	39.5%		1 付帯サービスの提供 (旧:会員メリットの開発・提供)
11,630,000	11,785,979	▲ 155,979	101.3%		2 会員の人手不足対策の支援
2,130,000	1,781,183	348,817	83.6%		① 外国人材の活用促進
4,700,000	2,585,005	2,114,995	55.0%		② 生産性向上の支援・情報提供 (旧:就職氷河期世代の雇用支援)
4,800,000	7,419,791	▲ 2,619,791	154.6%		③ 国内人材確保の支援
3,820,000	1,440,338	2,379,662	37.7%		3 営業支援サービスの提供
2,340,000	2,180,939	159,061	93.2%		4 労働災害防止の指導・支援 (旧:会員経営、協会運営等に資する情報の提供)
11,130,000	11,764,707	▲ 634,707	105.7%		5 各種保険の加入勧奨
7,690,000	6,887,689	802,311	89.6%	2	第55回実態調査の実施 (旧:会員経営、協会運営等に資する情報の提供)
3,000,000	442,000	2,558,000	14.7%	3	地区本部企画事業予算
394,860,000	389,378,973	5,481,027	98.6%	直接事業費 合計	

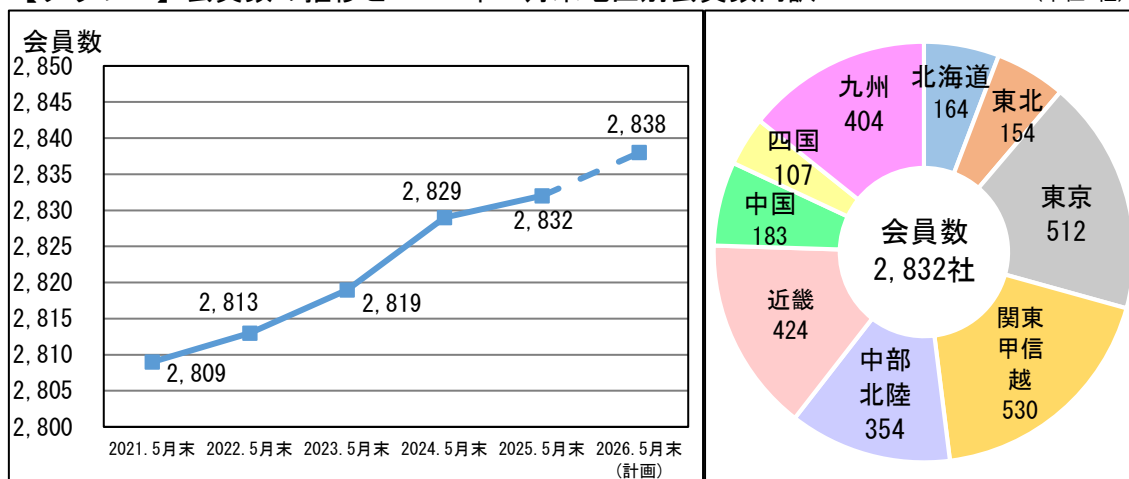
【管理】			収益			
PNo	細目No	事業内容	予算額	実績額	予算額・実績額差異	対予算遂行率
10	1	基本財産受取利息	1,610,000	1,419,571	190,429	88.2%
	2	受取入会金	0	0	0	-
	3	受取会費	339,670,000	340,410,000	▲ 740,000	100.2%
	4	その他収益	7,810,000	8,369,435	▲ 559,435	107.2%
	5	受取補助金	0	0	0	-
	6	受取助成金	0	0	0	-
	7	受取寄付金	0	0	0	-
	8	受取利息	0	12,364	▲ 12,364	-
	9	雑収益	2,600,000	2,348,801	251,199	90.3%
	10	役員報酬				
	11	給料手当				
	12	役員退職慰労引当金繰入額				
	13	退職給付費用				
	14	福利厚生費				
	15	研修費				
	16	会議費				
	17	渉外費				
	18	慶弔費				
	19	旅費交通費				
	20	通信運搬費				
	21	減価償却費				
	22	消耗品費				
	23	図書費				
	24	修繕費				
	25	印刷製本費				
	26	光熱水料費				
	27	保守費				
	28	賃借料				
	29	保険料				
	30	諸謝金				
	31	租税公課				
	32	支払手数料				
	33	諸会費				
	34	広告宣伝費				
	35	委託費				
	36	保管料				
	37	雑費				
管理費 合計			351,690,000	352,560,171	▲ 870,171	100.2%
全体 総合計			837,510,000	879,228,311	▲ 41,718,311	105.0%
経常増減額			予算額	実績額		
			▲ 28,830,000	27,919,553		

管理費(共通経費含む)					
予算額	実績額	予算額・実績 額差異	対予算 遂行率	細目No	事業内容
				1	基本財産受取利息
				2	受取入会金
				3	受取会費
				4	その他収益
				5	受取補助金
				6	受取助成金
				7	受取寄付金
				8	受取利息
				9	雑収益
1,450,000	1,445,000	5,000	99.7%	10	役員報酬
157,860,000	145,329,436	12,530,564	92.1%	11	給料手当
0	95,900	▲ 95,900	-	12	役員退職慰労引当金繰入額
8,490,000	9,363,838	▲ 873,838	110.3%	13	退職給付費用
27,550,000	24,826,950	2,723,050	90.1%	14	福利厚生費
900,000	414,100	485,900	46.0%	15	研修費
15,280,000	16,088,460	▲ 808,460	105.3%	16	会議費
2,350,000	1,852,987	497,013	78.9%	17	渉外費
1,300,000	1,273,010	26,990	97.9%	18	慶弔費
8,860,000	7,969,187	890,813	89.9%	19	旅費交通費
11,380,000	17,600,226	▲ 6,220,226	154.7%	20	通信運搬費
30,990,000	30,895,517	94,483	99.7%	21	減価償却費
3,750,000	4,001,571	▲ 251,571	106.7%	22	消耗品費
90,000	78,825	11,175	87.6%	23	図書費
11,540,000	11,489,390	50,610	99.6%	24	修繕費
3,630,000	3,726,532	▲ 96,532	102.7%	25	印刷製本費
2,640,000	2,006,187	633,813	76.0%	26	光熱水料費
23,520,000	25,390,681	▲ 1,870,681	108.0%	27	保守費
36,350,000	36,091,992	258,008	99.3%	28	賃借料
550,000	655,067	▲ 105,067	119.1%	29	保険料
37,690,000	34,116,440	3,573,560	90.5%	30	諸謝金
9,920,000	11,321,250	▲ 1,401,250	114.1%	31	租税公課
7,150,000	7,179,973	▲ 29,973	100.4%	32	支払手数料
850,000	825,650	24,350	97.1%	33	諸会費
700,000	282,700	417,300	40.4%	34	広告宣伝費
64,940,000	66,243,869	▲ 1,303,869	102.0%	35	委託費
1,750,000	1,362,834	387,166	77.9%	36	保管料
0	2,213	▲ 2,213	-	37	雑費
471,480,000	461,929,785	9,550,215	98.0%		管理費 合計
866,340,000	851,308,758	15,031,242	98.3%		全体 総合計
経常増減額					

2024 年度 決算概要	<div> <div>収益 8.7 億円</div> <div>費用 8.5 億円</div> <div>遂行率 105.0%</div> <div>遂行率 98.3%</div> </div>
<p>【収益】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 技能検定及び特定技能の事業が大幅に伸びており、教育・資格事業をはじめ、各事業が堅調であった。 <p>【費用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業費・管理費ともに、活発な委員会活動や事務局の事業運営により計画に近い遂行率となっている。 	

【グラフ 1】 会員数の推移と 2025 年 5 月末地区別会員数内訳

(単位:社)

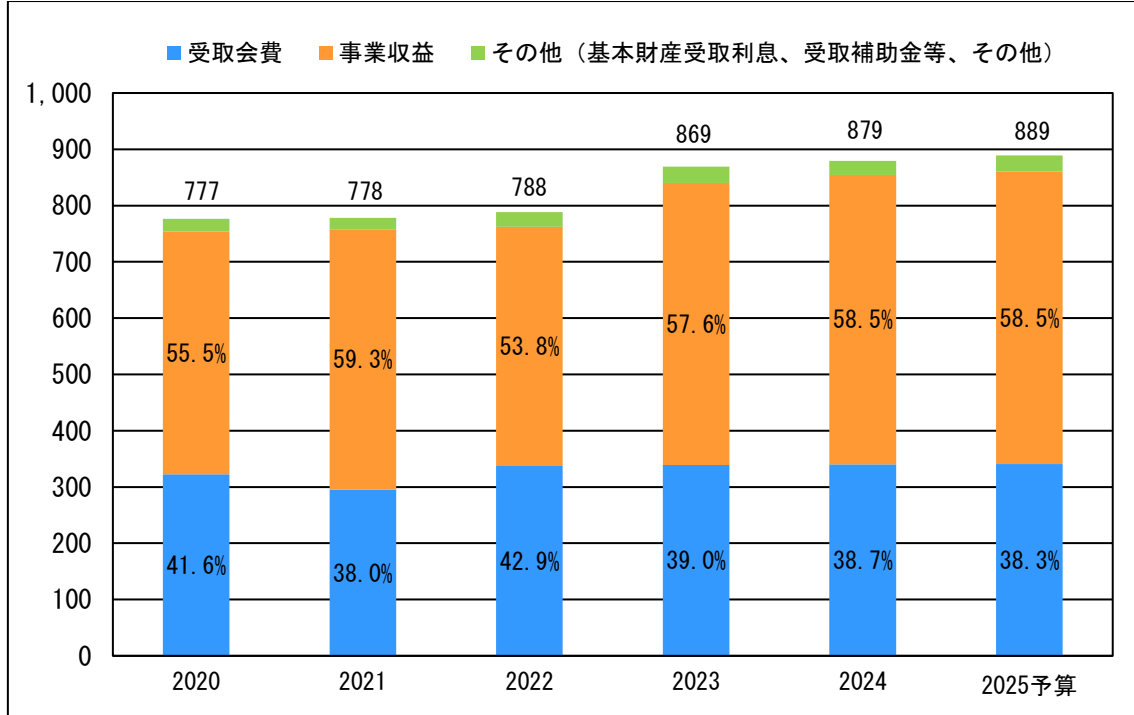


ここ数年の実績を見ますと若干の増加傾向にありますが、会員予測の推移もそれを踏まえたかたちで立てております。

今後も継続して会員を増やしていくよう、魅力ある事業づくり、新規事業の構築を推進して参ります。

【グラフ 2】 経常収益の構成比の推移

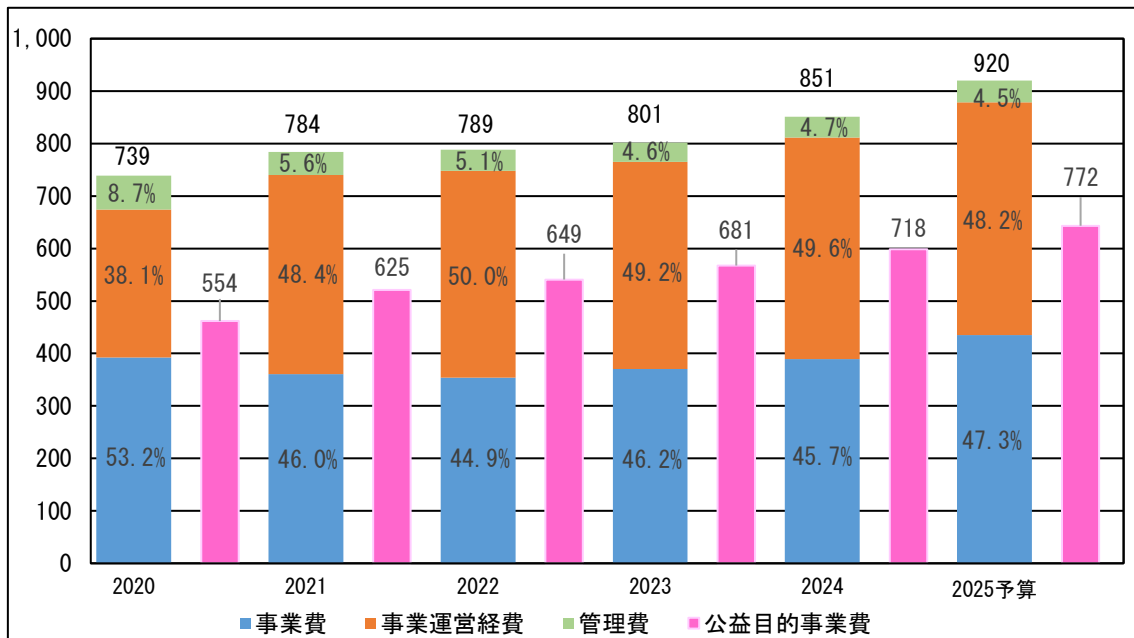
(金額単位:百万円)



収益の安定化を更に推進し、事業提供を全国の事業者の皆さまへ継続的に実施できるよう努力して参ります。

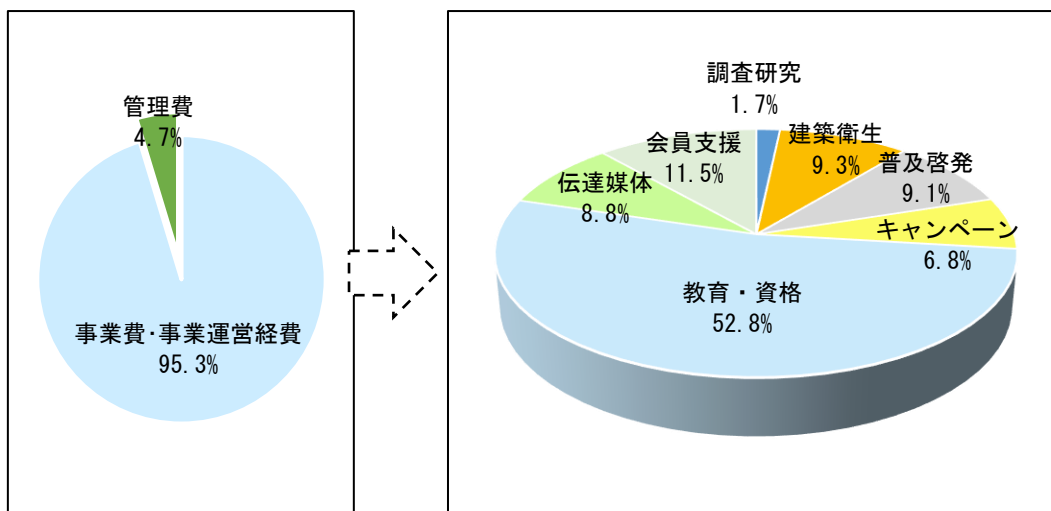
【グラフ 3】 経常費用の構成比の推移

(金額単位:百万円)



おおよそ事業費が事業運営経費と管理費の合計額を若干下回る傾向で推移しています。更なる事業拡大を図るため、事業費の割合を増やして参ります。

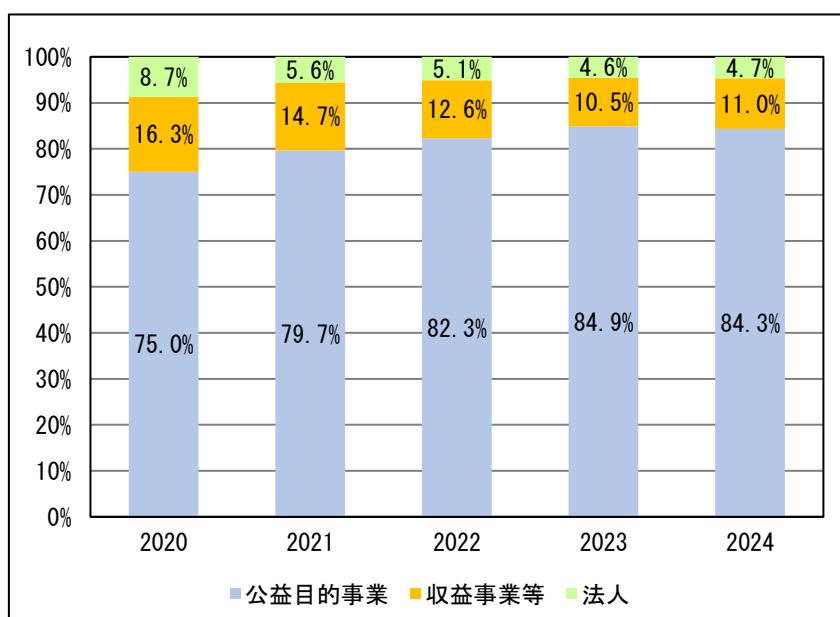
【グラフ 4】 経常費用の構成比の推移



会員と直接的結びつきをもつ、普及啓発事業及び教育・資格事業、伝達媒体事業、会員支援事業で約 8 割の事業費が使われています。

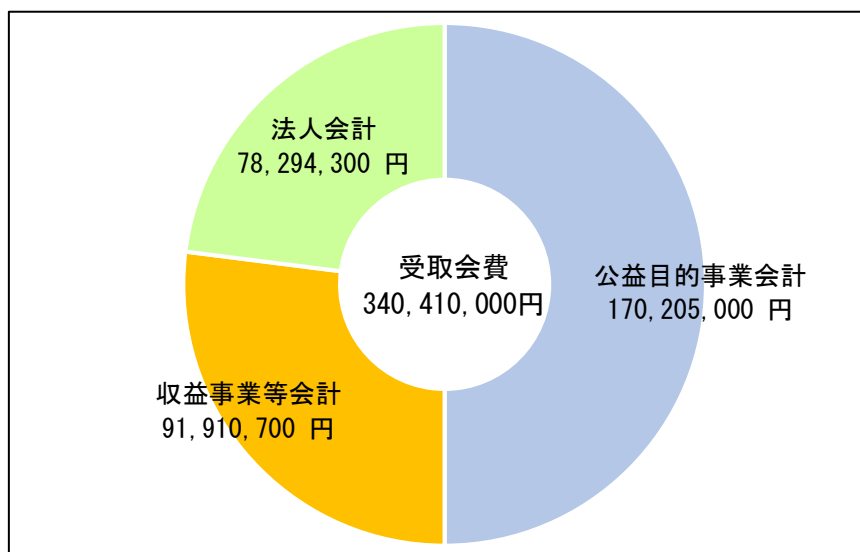
普及啓発事業には「エコチューニング」「医療関連サービスマーク」、教育・資格事業には「ビルクリーニング技能検定」「ビル設備管理技能検定」「ビルクリーニング分野特定技能評価試験」「病院清掃受託責任者講習」「建築物清掃管理評価資格者（インスペクター）講習」、伝達媒体運営事業には「電子メディア（ビルメン WEB）」、会員支援事業には「賠償保険加入勧奨」「労働災害防止」があります。

【グラフ 5】 経常費用の構成比の推移



安定して公益目的事業費率は推移していますが、共益事業である会員支援事業を更に拡大し提供できるよう推進して参ります。

【グラフ 6】 会費の使途



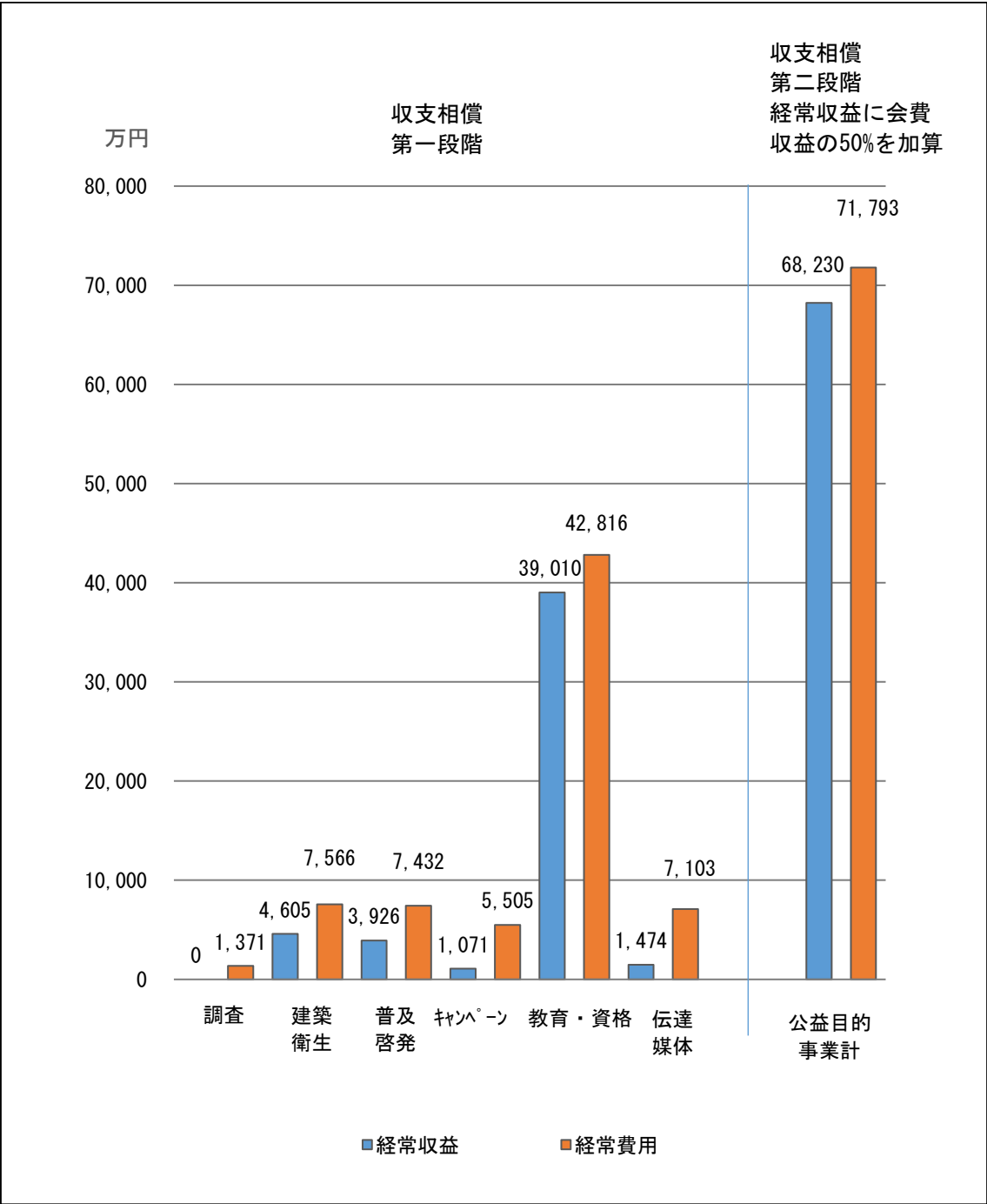
毎年、受取会費については、公益目的事業会計へ50%、収益事業等会計（会員支援事業）へ27%、法人会計（管理費）へ23%を投入して運営を行っております。

2024 年度決算における公益法人の財務三基準について

1. 収支相償の原則

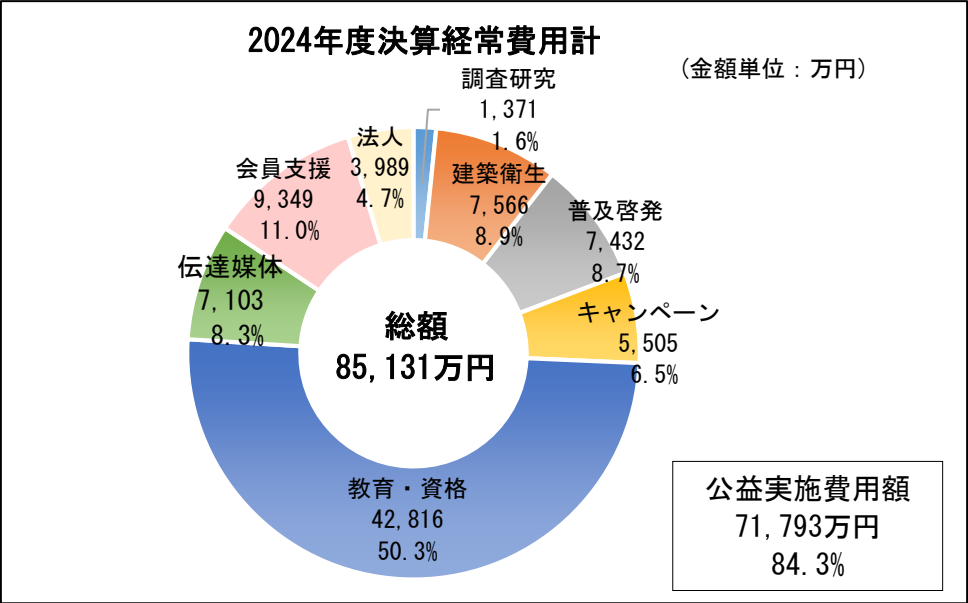
公益目的事業に係る収入の額が、その事業に必要なかつ適正な費用を償う額を超えないこと。

(金額単位：万円)



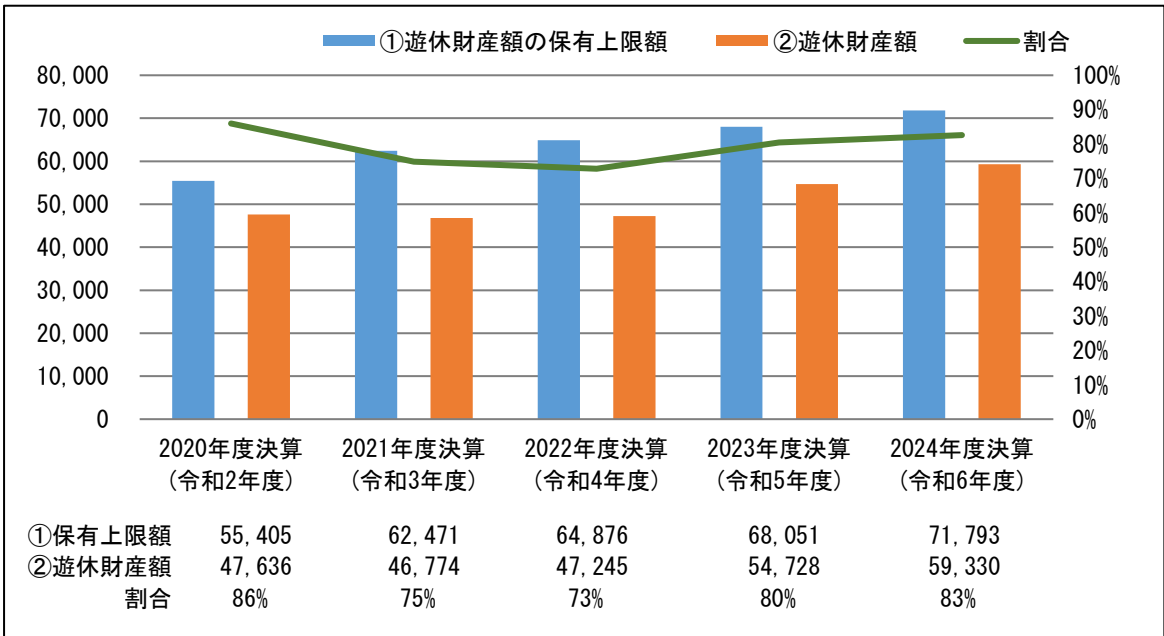
2. 公益目的事業比率

公益目的事業を行うことを主たる目的としていること、収益事業等を行うことによって公益目的事業の実施に支障がないことを数値化した基準で50%が必要。



3. 遊休財産額の保有制限

公益法人の各事業年度の末日における遊休財産額がその年度の公益目的事業費相当額 (上限額) を超えてはならないという制限。(金額単位：万円)



- ①遊休財産額の保有上限額は「公益実施費用額」の金額。
- ②遊休財産額は「貸借対照表の資産合計-貸借対照表の負債合計-(控除対象財産の合計額-対応負債額)」の計算式より算出。また、対応負債額は認定法施行規則に定められた計算により算出。

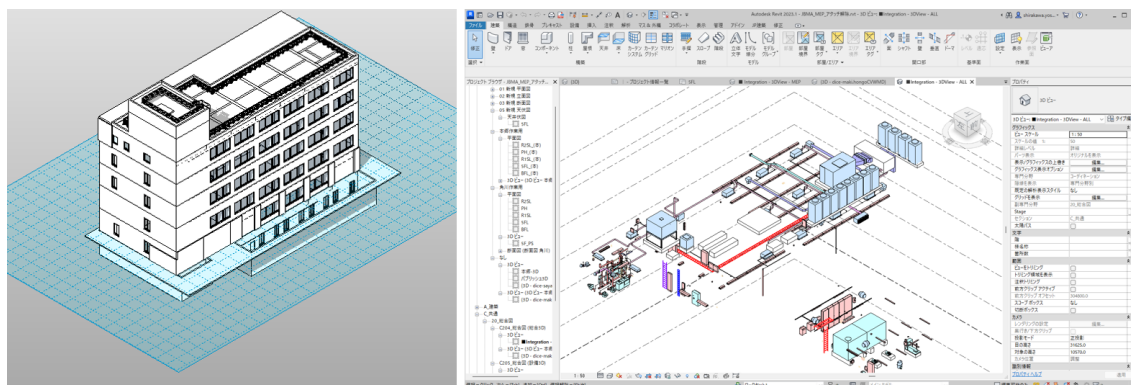
2024 年度事業報告の概要 及び近年の推移

1. 調査研究事業

1-1. 建築物における保全上の問題・課題調査

4) 維持管理・運用 BIM への対応検討

国の BIM 活用方針にビルメンテナンス事業者が対応できるよう研究を実施。保全情報データベースの構築検討、維持管理・運用 BIM のグランドデザイン検討、資格制度の検討などを進めた。またビルメンテナンス会館（東京）の BIM モデル化に取り組み、一部フロアの BIM 化を完了させた。



BIM モデル化されたビルメンテナンス会館（東京）

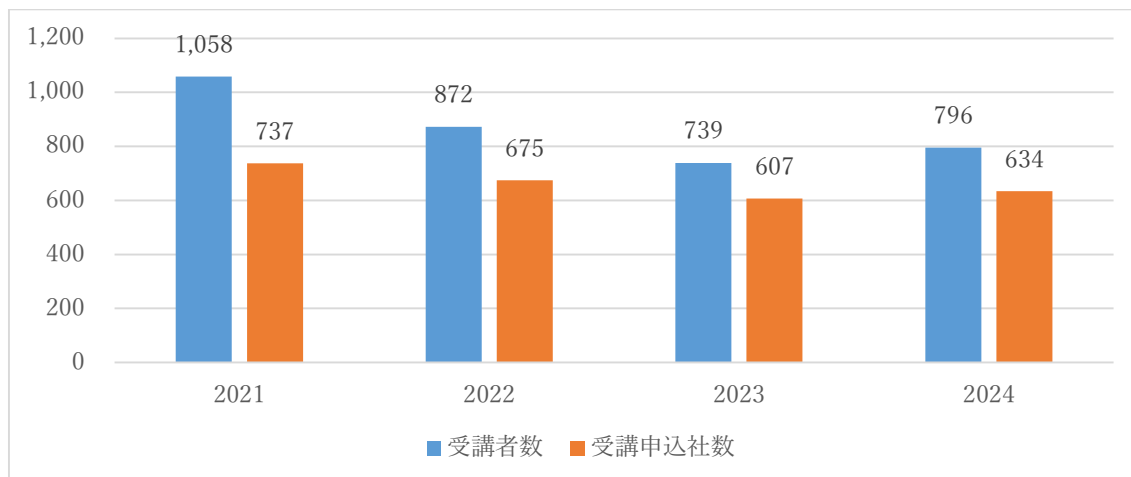
2. 建築物衛生法関連事業

2-2. 監督者講習の実施

2 年目以降は受講者数が緩やかに減少している傾向が見られるが、日本建築衛生管理教育センターが 2023 年より同講習のオンライン化を本格的に開始したため、再講習対象者が全国協会の講習会へ流入しにくくなっていることが一因と考えられる。一方で新規受講者は毎月開催というメリットが認知され、増加傾向がみられる。

清掃作業監督者講習（新・再）推移

（単位：人、社）



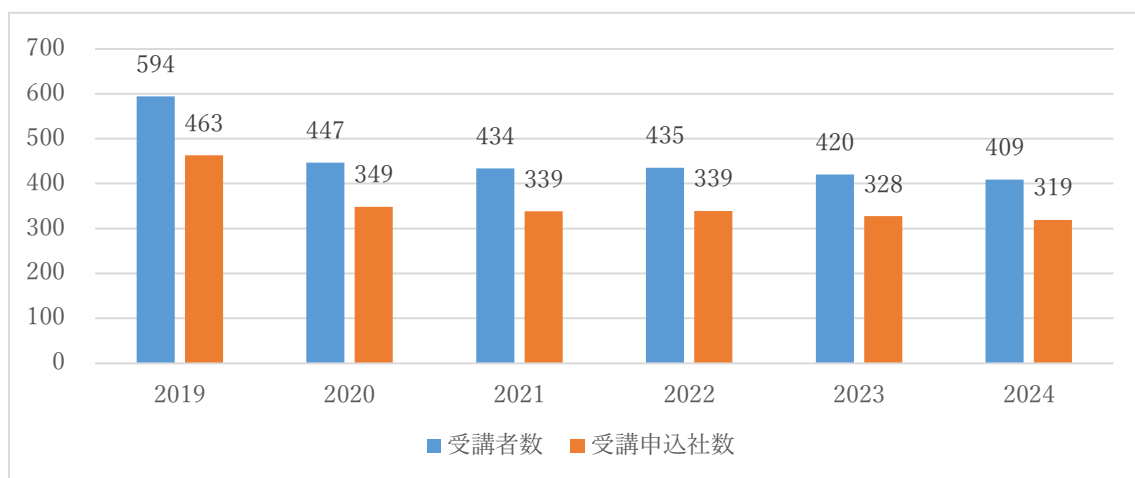
3. 普及啓発事業

3-1. エコチューニングの推進

①技術者資格認定の実施

受講者数は概ね約 400～450 人前後、受講申込社数は約 320～340 社前後で推移。年によって大きなバラつきはなく、設備管理・エネルギー管理サービスを提供している事業者を中心に必須資格と認識されていることが見て取れる。特に第 2 種はエコチューニング事業の拡大に取り組む事業者や、従事者に設備管理・エネルギー管理の技能を修得させたい事業者による受講が増えている。

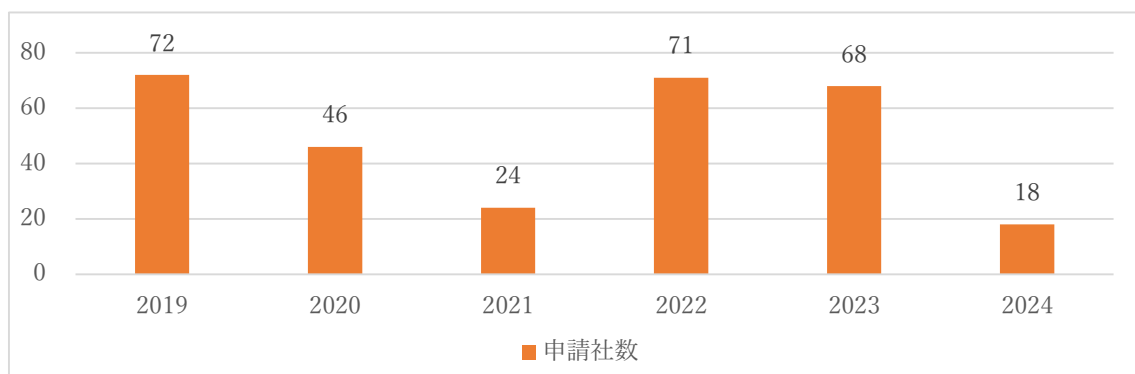
エコチューニング技術者資格講習（第 1 種・第 2 種、新規・再）推移（単位：人、社）



②事業者認定の実施

事業者認定の有効期間は 3 年間であるため、最も認定数が多かった初年度（2016）の認定事業者が更新時期を迎える 2019 年、2022 年は突出して多くなっている。更新が多くない 2023 年の認定数が多いのは、同年 2 月に「環境配慮契約法に基づく基本方針」が閣議決定され、国は義務、地方自治体は努力義務として「エコチューニング等を活用した運用改善を事業者を求める」とされたことが影響していると考えられる。

エコチューニング事業者認定（新規・再）推移（単位：社）

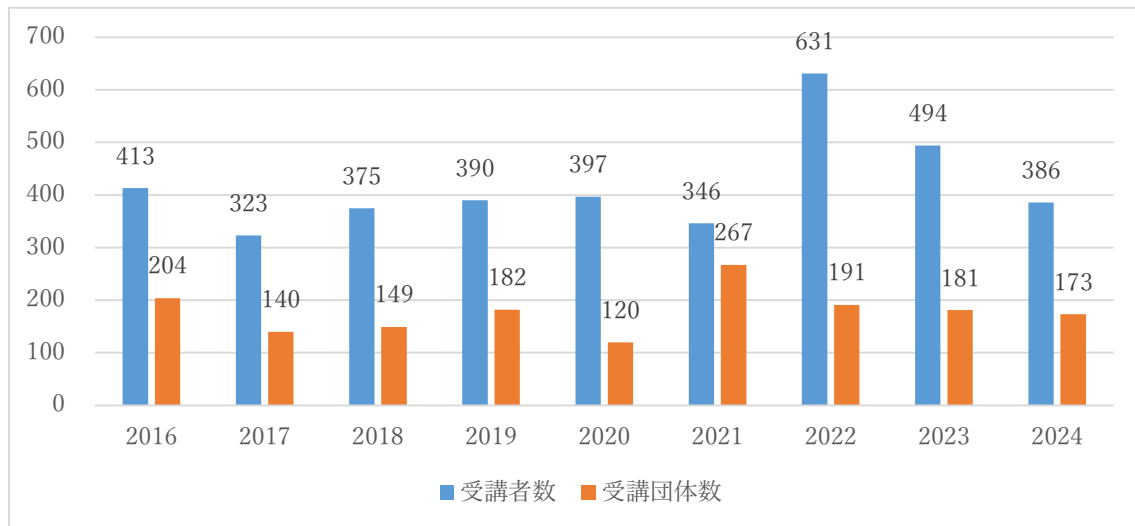


3-3. 適正な発注事務の普及

「保全業務マネジメントセミナー」は2021年からオンライン開催となり、参加団体数は毎年約200弱程度で変わらないものの、参加者数はそれまでの約400名前後から最大631名まで拡大。参加しやすさと相まって、短期で交替される自治体等の発注担当者にとって、保全業務マネジメントの貴重な情報源として認識・活用されていることが見て取れる。

保全業務マネジメントセミナー推移

(単位：人、団体)



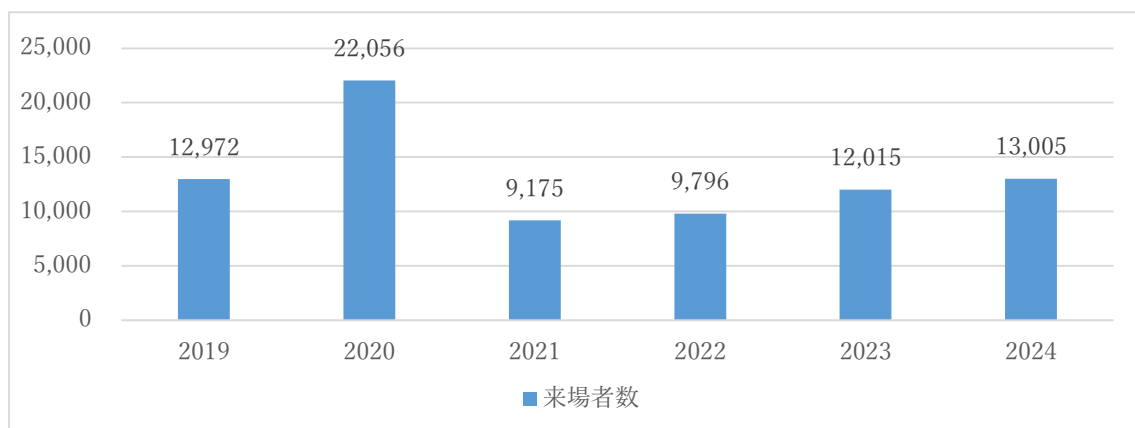
4. キャンペーン事業

4-1. ビルメンヒューマンフェアの実施

2017年に日本能率協会主催「クリーン EXPO」との合同開催となって以降、来場者数は概ね12,000～13,000人前後で推移している。2021～2022年はコロナ禍の影響を受けて減少しているが、それでも1万人弱が来場しており、業界の一大イベントとして認識されていることが見て取れる（なお、2020年は同時開催展を含む人数である）。

ビルメンヒューマンフェア推移

(単位：人)

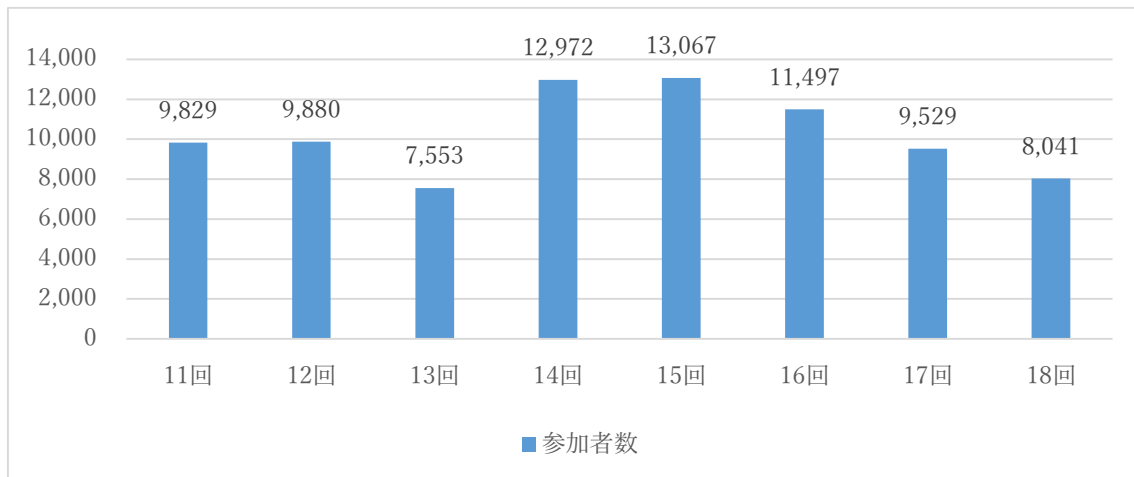


4-2. ビルメンテナンスこども絵画コンクールの実施

全国の幼児・小学生を対象とするコンクールは概ね 10,000 人程度で推移。コロナ禍では巣ごもり需要により 13,000 人超まで増加した。「業界のイメージアップ」とは「業界を構成する事業者・団体等すべてのイメージアップ」であるとの観点から、会員や地区協会が参加しやすいコンクールとするため、第 19 回からはデジタル化する。

ビルメンテナンスこども絵画コンクール推移

(単位：人)



5. 教育・資格事業

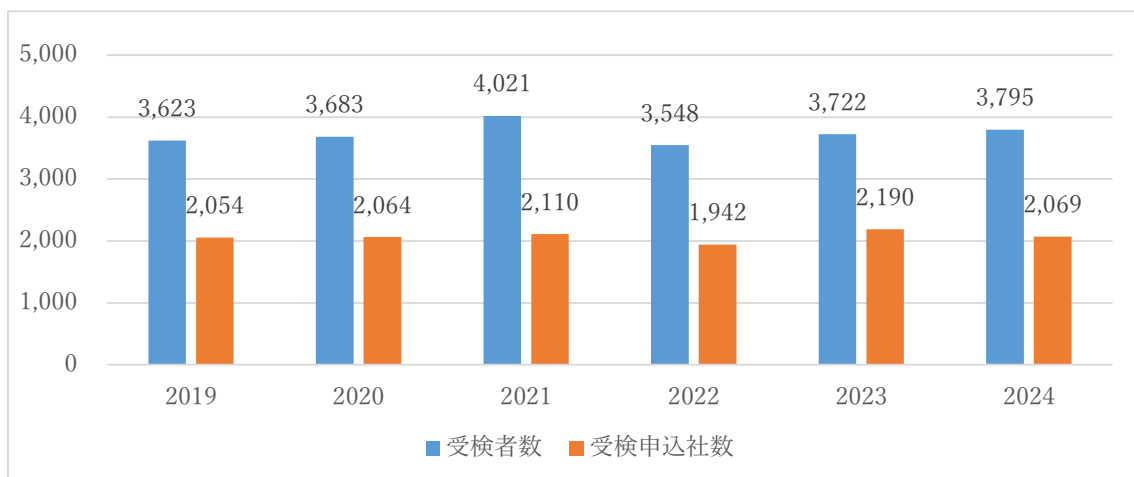
5-1. ビルクリーニング技能検定の実施

受検者数は 3,500～4,000 人前後、受検申込社数は 2,000～2,200 社前後で推移。年による大きなバラつきはなく安定しており、必須資格として認識されていることが見て取れる。

引き続き確実な運営を行うことはもちろんだが、本資格をさらに発展的に拡大するため、社会や顧客のニーズに応え得る資格へと不断の見直しを行う必要があると考えられる。

ビルクリーニング技能検定（1 級・2 級・3 級）推移

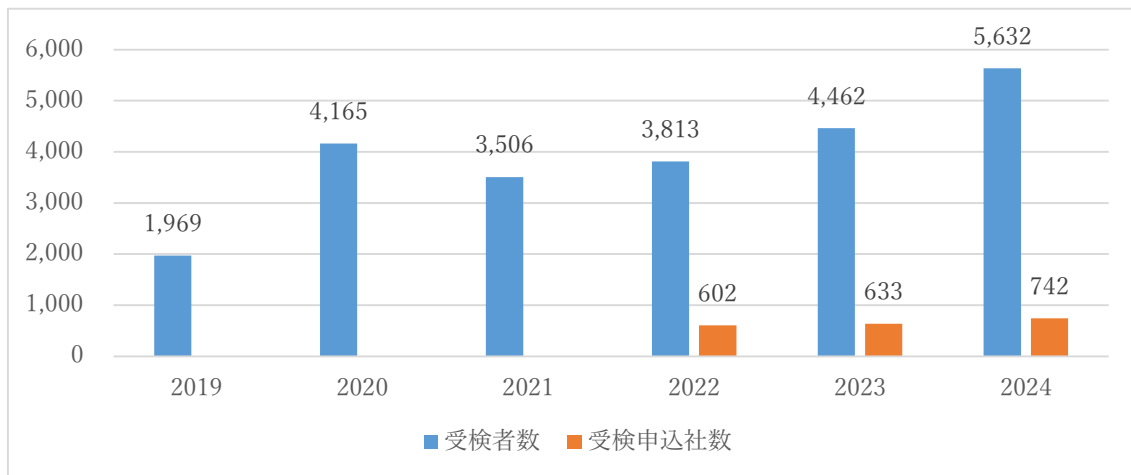
(単位：人、社)



随時級・基礎級は、コロナ禍の入国制限が解除された後は受検者数が回復傾向にある。受検申込社数は、各等級で重複している可能性はあるが微増傾向にある。2027 年度中に予定されている技能実習制度から育成就労制度への変更を控え、各社の対応を注視していく必要がある。

ビルクリーニング技能検定（随時 2 級・随時 3 級・基礎級）推移

（単位：人、社）

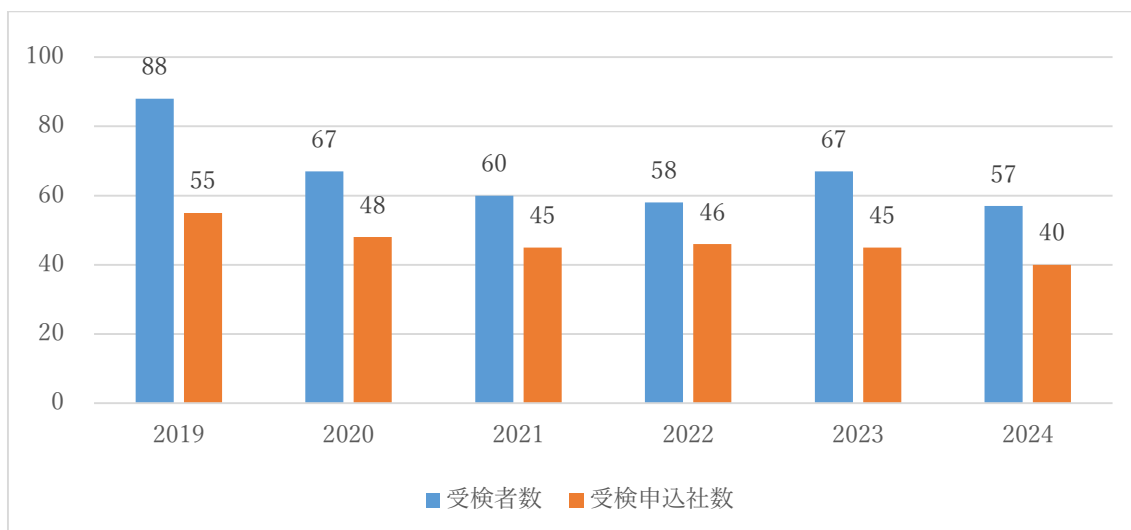


5-2. ビル設備管理技能検定の実施

2019 年度は例外的に高いが、受検者数は約 60～70 人前後、受検者申込社数は約 40～50 社前後で推移。こちらも安定的に推移しているものの、ビルクリーニングに比べて圧倒的に母数が少ない。ビルクリーニングと異なり検定開始から約 30 年、根本的な試験の見直しが行われていないために資格の老朽化が進み、資格の有益性が不明確になっていることも一因と考えられるため、試験の見直しが喫緊の課題となっている。

ビル設備管理技能検定（1 級・2 級）推移

（単位：人、社）

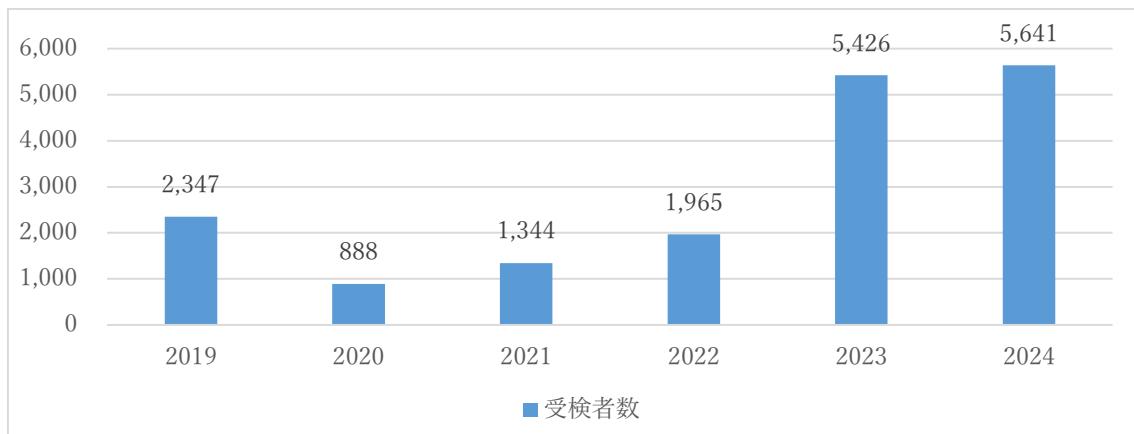


5-3. ビルクリーニング分野特定技能評価試験の実施

2020～2022 年はコロナ禍による入国制限の影響で受検者数が少ないが、2023 年以降は約 5,500 人前後に回復。2023 年にビルクリーニングが特定技能 2 号の対象分野となり外国人材の活躍の場が整備されてきたこと、人手不足に喘ぐ事業者からの期待が高まっていることなどが影響していると考えられる。2025 年 3 月より試験が CBT 方式に変更され、受験機会が拡大されたことに伴い、受入企業の利便性が高まった。

ビルクリーニング分野特定技能 1 号評価試験推移

(単位：人)

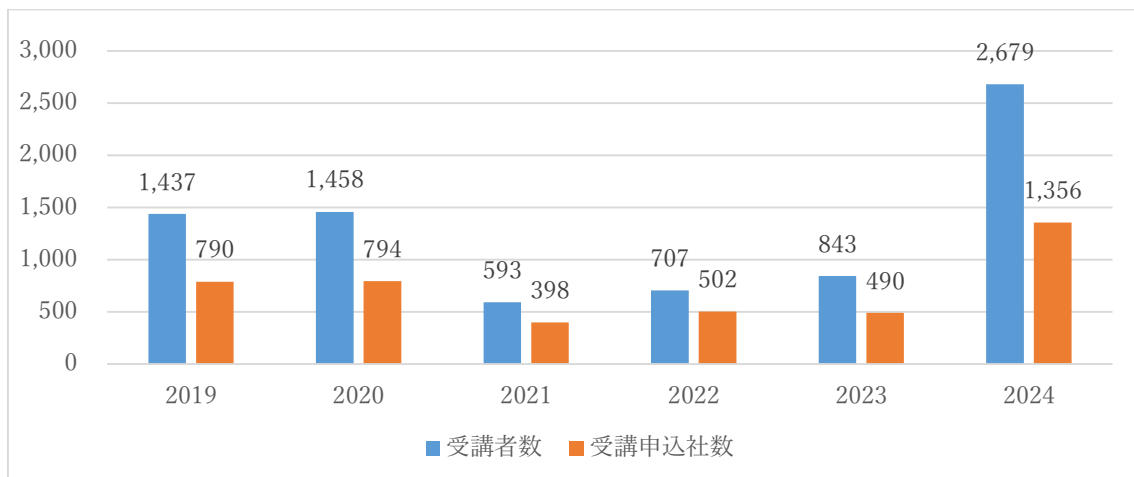


5-4. 建築物清掃管理評価資格者の認定講習の実施

新規講習はコロナ禍において一時的に受講者 300 人程まで落ち込んだが、現在は 450～500 人程度（企業社数 250～300 社）で安定している。再講習については、単一等級制度への変更が行われた年度との関係で、該当する年度に受講者が集中する傾向がある。2024 年もその対象年度に該当したため、例年より大きな受講者数の増加が見られるが、全体としては、概ね 7～8 割程度の更新率で安定して推移している。

建築物清掃管理評価資格者（新・再）推移

(単位：人、社)



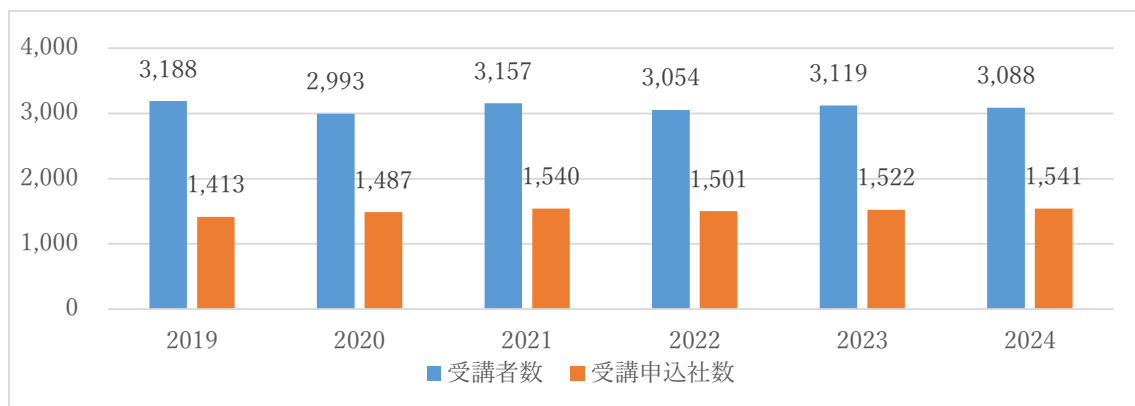
5-5. 病院清掃受託責任者講習の実施

受講者数は年間約 3,000 人（内訳 新規：約 4 割、再講習：約 6 割）で、受講企業数も毎年およそ 1,500 社で推移しており、いずれも安定した状況にある。

本講習は、医療法に基づく制度であることに加え「医療関連サービスマーク制度」の存在もある。また、全国協会としても普及活動に取り組んでおり、医療機関に対する制度の認知が進んでいる。こうした背景から、院内清掃に関わる事業者にとって、この講習は実質的に受講が必須とみなされている状況にあると考えられる。

病院清掃受託責任者講習（新・再）推移

（単位：人、社）



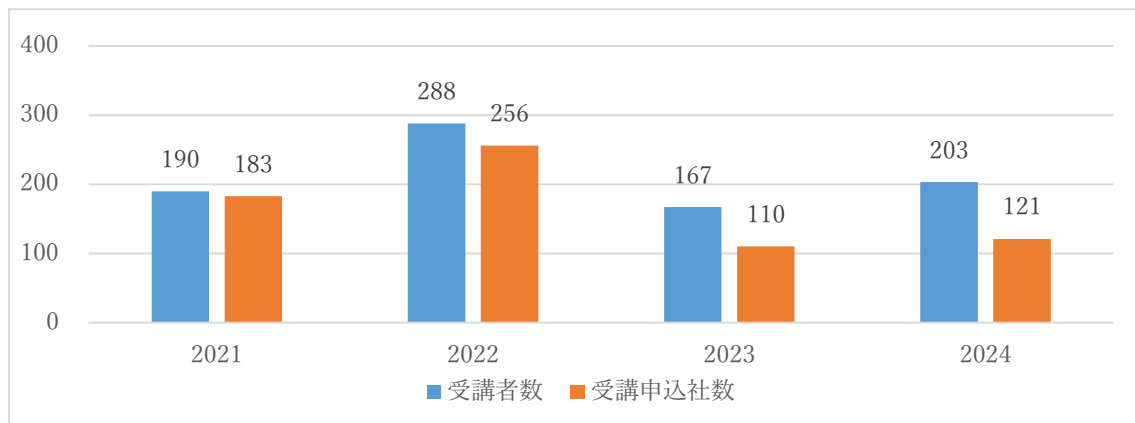
5-7. 環境感染制御業務に関する事業

1) 感染制御衛生管理士（ICCC）認定講習会の実施

本講習会は、開催地域や日数が年度によって異なるため、受講件数には一定の変動が生じている。コロナ禍に開始された集合形式の講習であったことから、当初は受講者の集まりが芳しくない時期もあったが、2023 年以降は多くの会場で満席となるなど、徐々に本講習会が業界内で新たなスタンダードとして定着しつつある様子がうかがえる。

感染制御衛生管理士（ICCC）認定講習会推移

（単位：人、社）



6. 伝達媒体運営事業

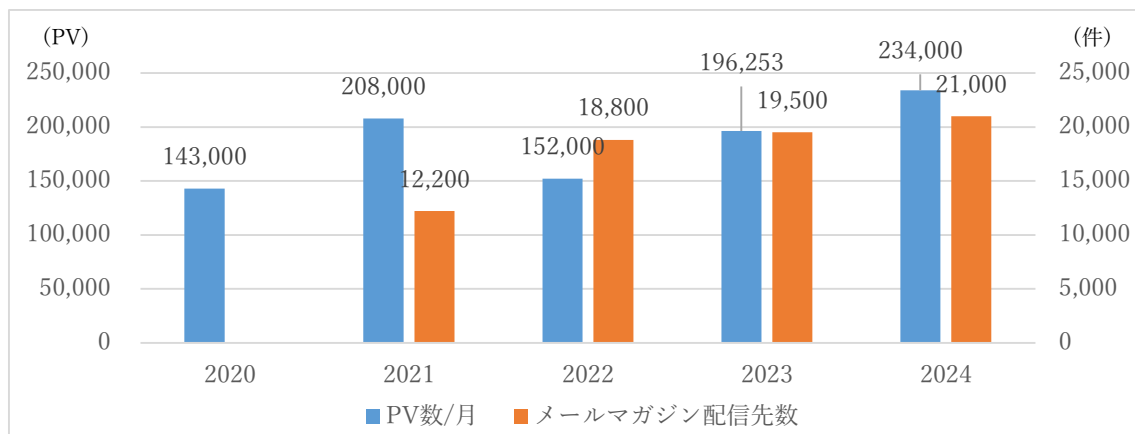
6-1. 情報伝達媒体の強化

1) 全国協会ウェブサイトの運用

2021年9月に会報誌「月刊ビルメン」からオンラインメディア「ビルメンWEB」に移行した結果、2021年は前年に比較して約145%程度PV数が増加。翌2022年にはいったん減少したものの、メールマガジンによるアプローチ強化とともに、以降は堅調にPV数を伸ばしており、速報性で優位なWEBメディアの活用が進んでいると見受けられる。

「ビルメンWEB」月平均PV数、メールマガジン配信先数推移

(単位：PV、件)



7. 会員支援事業

7-1. 会員メリットの開発・提供

②生産性向上の支援・情報提供

「中小企業省力化投資補助金（清掃ロボット）」の対象業種にビルメンメンテナンスを加えるよう中小企業庁・日本ロボット工業会に働きかけた結果、9月に対象業種として追加された。これを受けて補助金対象ロボットのメーカーと会員のマッチング（ロボット体験）イベントを3回開催し、計130余名が参加。その他、生産性向上のヒントや成功事例インタビュー、補助金情報等をWEB記事や冊子で発信した。



補助金対象ロボット体験イベント



情報提供（冊子）

③国内人材確保の支援

求職市場がオンライン化していることに鑑み、採用活動に活用できる動画を作成。求職者がビルメンで働く動機・ニーズ（家事や育児の合間に働きたい、近所で働きたい、身体を動かして健康を維持したい等）に特化した複数の動画とした。



採用活動支援動画の例 (<https://www.j-bma.or.jp/movie>)

4) 労働災害防止の指導・支援

2024 年 4 月にビルメン業の労災保険率が 6/1,000 に引き上げられたこと、また化学物質管理者の設置が義務化されたことなどを踏まえ、労災防止支援事業を強化した。関連のコンテンツを充実させるとともに、厚生労働省の「化学物質管理マニュアル」および「解説テキスト」の作成を支援した。

また 2025 年度に「ビルメン SEAFETY&HEALTH ダンス」を制作すること、ダンス振付を募集するコンテスト形式とすることを決定し、6 月から募集する準備を整えた。審査員にはダンサーの SAM 氏を招く。



コンテンツの例、厚生労働省のマニュアル、「SEAFETY&HEALTH ダンス」特設サイト

2024 年度事業並びに 決算の監事報告について

監 査 報 告 書

2025 年 6 月 25 日

公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会
会 長 佐々木 浩二 殿

公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会

監 事 谷 誠 

監 事 小 栗 道 乃 

監 事 坪 井 当 彦 

監 事 森 貞 文 

私たち監事は、2024 年 6 月 1 日から 2025 年 5 月 31 日迄の事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年に係る財務諸表（貸借対照表及び正味財産増減計算書）、その附属明細書及び財産目録並びにビルクリーニング技能検定正味財産増減計算書及びビル設備技能検定正味財産増減計算書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) ビルクリーニング技能検定正味財産増減計算書及びビル設備技能検定正味財産増減計算書の監査結果

ビルクリーニング技能検定正味財産増減計算書及びビル設備技能検定正味財産増減計算書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

第 3 号議案

任期满了に伴う理事選任の件

有識者理事候補者

■任 期：2025年定時総会選任（7月24日）終結後～2027年定時総会（2027年7月）終結迄

	氏 名	所属団体名	職 名
1	いの また のり み 猪 股 徳 臣	一般社団法人 日本ビルディング協会連合会	監 事
2	すぎ やま さち お 杉 山 幸 生	公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会	事務局長
3	みつ はし ひろ み 三 橋 博 巳	日本大学 理工学部 公益財団法人 日本建築衛生管理教育センター	元 教 授 会 長

地区選出理事候補者

■任 期：2025年定時総会選任（2025年7月24日）終結後～2027年定時総会（2027年7月）終結迄

	地区名	氏 名	所属会員企業名	職 名	協 会	職 名	
4	北海道	おか だ とみ み 岡 田 知 己	北洋ビル管理株式会社	代表取締役社長	北海道	会 長	新
5	東 北	かな ぎき けん じ 金 崎 石 親	株式会社 トップス	代表取締役	秋田県	理 事	新
6	東 京	いち の へ たか お 一 戸 隆 男	興和ビルメンテナンス株式会社	代表取締役	東 京	名誉会長 業務執行理事	
7		さ さ き こう じ 佐々木 浩 二	株式会社 ジャレック	代表取締役社長	東 京	会 長	
8		かじ やま りゅうせい 梶 山 龍 誠	株式会社 ビケンテクノ	代表取締役社長	東 京	副会長 業務執行理事	
9	関東甲信越	むら た しげ ゆき 村 田 茂 行	東朋産業株式会社	代表取締役	群馬県	会 長	
10		おお たけ せい じ 大 竹 清 治	株式会社 ソピュア	代表取締役	千葉県	会 長	
11		すぎ むら ゆたか 杉 村 豊	株式会社 ヨコソー	代表取締役	神奈川県	会 長	
12		つか ごし しゅんすけ 塚 越 俊 祐	株式会社 塚越産業	代表取締役社長	茨城県	理 事	新
13	中部北陸	よし だ はる のぶ 吉 田 治 伸	コニックス株式会社	代表取締役社長	愛 知	会 長	新
14		たな はし やす ゆき 棚 橋 泰 之	株式会社 技研サービス	代表取締役社長	岐阜県	会 長	新
15	近 畿	か とう ひろ すけ 加 藤 浩 輔	株式会社 加藤均総合事務所	代表取締役社長	大 阪	会 長	
16		さ さ き ひろ のぶ 佐々木 洋 信	協和ビルサービス株式会社	代表取締役社長	大 阪	理 事	
17		ひと み よし のぶ 人 見 嘉 伸	株式会社 大 健	代表取締役	兵 庫	理 事	
18	中 国	なか の のぶ ひろ 中 野 の 信 博	株式会社 カルフト	取締役会長	広 島	理 事	
19		すぎ かわ さとし 杉 川 聡	株式会社 第一ビルサービス	代表取締役会長	広 島	会 長	
20	四 国	きく ち けん じ 菊 池 健 次	菊池産業株式会社	代表取締役	徳 島	理 事	
21	九 州	くら しげ かず お 倉 重 一 男	株式会社 ミカサ	代表取締役	福岡県	副会長	
22		とみ なが だい すけ 富 永 大 輔	株式会社 富永産業	代表取締役	大分県	会 長	
23		おお みね けんたろう 大 嶺 健太郎	読谷協同産業株式会社	代表取締役社長	沖縄県	会 長	新
退 任	北海道	やま だ はる お 山 田 春 雄			北海道		
退 任	東 北	い とう ひで あき 伊 藤 英 明			岩手県		
退 任	関東甲信越	すず き えい すけ 鈴 木 英 介			新潟県		
退 任	中部北陸	か とう けん じ 加 藤 憲 司			愛 知		
退 任		やま ぐち あき お 山 口 昭 男			富山県		
退 任	九 州	の 野 もと かず き 野 元 一 喜			鹿児島県		

第 4 号議案

任期满了に伴う監事選任の件

監事候補者

■任 期：2025年定時総会選任（7月24日）終結後～2027年定時総会（2027年7月）終結迄

	地区名	氏 名	所属会員企業（団体）名	職 名	協 会	職 名	
1	業 界 外	お ぐり みち の 小 栗 道 乃	安西法律事務所	弁 護 士	-	-	
2		つぼ い まさ ひこ 坪 井 当 彦	税理士法人虎ノ門共同会計事務所	税 理 士	-	-	
3	東 北	すず き く に ひこ 鈴 木 邦 彦	北上ビルメン株式会社	代表取締役専務	岩手県	会 長	新
4	東 京	こ がや てつ じ 小 茅 哲 司	株式会社 MGファシリティーズ	代表取締役社長	東 京	理 事	新

退 任	東 京	たに まこと 谷 誠		東 京
退 任	近 畿	もり さだ ふみ 森 貞 文		京 都

参 考 資 料

参考資料：次期代議員名簿

■任期：2025年定時総会（2025年7月24日）終結後～2027年定時総会（2027年7月）終結迄

	選出協会	氏 名						定数
1	北海道	石 田 信	多 田 和 則	宮 嶋 秀 行	田 中 千 尋	山 本 有 希		5
2	青森県	七 尾 嘉 信						1
3	宮城県	大久保 寿 人	斉 藤 正 人					2
4	岩手県	山 崎 一 郎						1
5	福島県	八 巻 弘 一						1
6	山形県	黒 田 利 夫						1
7	秋田県	小 畑 宏 介						1
8	東 京	鈴 木 一 三 田 中 光 工 藤 章 鳥 越 眞 人	大 村 清 保 武 政 美佐雄 二 宮 崇 兆 佐々木 聖 人	鈴 木 均 小野寺 章 谷 川 慶 多	坂 野 正 和 菅 澤 一 郎 吉 澤 幸 夫	鷹 巢 祐 次 新 町 純 一 榎 本 寛		17
9	神奈川県	鴻 義 典	田 熊 勝 弘	倉 田 雅 史	熊 澤 桂 一	矢 口 寛 志		5
10	新潟県	山 田 茂 孝						1
11	長野県	古 畑 俊 明						1
12	埼玉県	橋 本 一 憲	松 岡 耕 一					2
13	山梨県	村 松 安 男						1
14	茨城県	石 田 篤 史	増 田 明 一					2
15	栃木県	伊 原 修						1
16	千葉県	中 村 欽 一	横 瀬 教 之	武 田 勲	萩 原 康 宏			4
17	群馬県	福 田 雅 之						1
18	静岡県	高 橋 一 博	宮 本 信 勇					2
19	愛 知	山 口 義 浩	勝 野 英 雄	田 中 裕 二	長 谷 明 彦	酒 井 秀 京		5
20	富山県	羽 柴 俊 成						1
21	石川県	吉 田 匡 宏						1
22	福井県	廣 瀬 充						1
23	岐阜県	林 正 和						1
24	三重県	伊 藤 尚 貴						1
25	京 都	藤 井 忍	渡 守 仁					2
26	大 阪	澤 村 剛 士 梶 山 孝 清	下 村 康 信 北 川 卓	笹 岡 之 洋 米 澤 勉	長 井 直 樹	脇 阪 康 弘		8
27	兵 庫	井 上 寛 之	中 川 俊	引 田 修				3
28	滋 賀	安 井 宏 之						1
29	奈良県	若 原 邦 弘						1
30	和歌山県	山 口 清						1
31	鳥取県	寺 本 眞 一						1
32	島 根	幡 宏 明						1
33	岡 山	小 川 昌 作						1
34	広 島	米 山 真 和	中 田 義 秀					2
35	山口県	葭 谷 光 哉						1
36	香 川	田 中 弘 之						1
37	愛 媛	八 石 昌 明						1
38	徳 島	多 田 英 人						1
39	高 知	山 崎 眞 人						1
40	福岡県	野 形 修 一	川 原 淳	吉 次 正 利	武 井 靖 行	立 川 雄 一		5
41	長崎県	久 野 弘 之						1
42	熊本県	林 田 公 治						1
43	大分県	梶 原 泰 雄						1
44	宮崎県	小 田 浩 司						1
45	鹿児島県	野 元 一 臣	湯ノ口 隆 洋					2
46	佐賀県	森 田 直 樹						1
47	沖縄県	武 村 周 児						1
		合 計						98

参考資料：次期役員選定委員名簿

■任期：2025年定時総会（7月24日）終結後～2027年定時総会（2027年7月）終結迄

地区本部	氏 名（所属協会）			
北海道	いし だ まこと 石 田 信	みや じま ひで ゆき 宮 嶋 秀 行		
東 北	くろ だ とし お 黒 田 利 夫（山形県）	や まき こう いち 八 巻 弘 一（福島県）		新
東 京	さか の まさ かず 坂 野 正 和	たに がわ けい た 谷 川 慶 多		
関東甲信越	や ぐち ひろ し 矢 口 寛 志（神奈川県）	はぎ わら やす ひろ 萩 原 康 宏（千葉県）		
中部北陸	やま ぐち よし ひろ 山 口 義 浩（愛 知）	はやし まさ かず 林 正 和（岐阜県）	新	新
近 畿	ふじ い しのぶ 藤 井 忍（京 都）	やま ぐち きよし 山 口 清（和歌山県）		
中 国	お がわ しょう さく 小 川 昌 作（岡 山）	よね やま まさ かず 米 山 真 和（広 島）	新	新
四 国	はち こく まさ あき 八 石 昌 明（愛 媛）	た だ ひで ひと 多 田 英 人		新
九 州	よし つぐ まさ とし 吉 次 正 利（福岡県）	もり た なお き 森 田 直 樹（佐賀県）	新	

<退 任>

東 北	さ とう ひ で いち 佐 藤 日出一（福島県）		
中部北陸	すい とう しげ と 水 藤 維 人（愛 知）	あさ おか だい すけ 浅 岡 大 輔（石川県）	
中 国	ふじ わら せい し 藤 原 聖 士（広 島）	てら もと しん いち 寺 本 真 一（鳥取県）	
四 国	た なか ひろ ゆき 田 中 弘 之（香 川）		
九 州	わた なべ とし や 渡 辺 敏 也（福岡県）		

報告事項 1

2025 年度事業計画

目 次

1. 調査研究事業	 74
2. 建築物衛生法関連事業	 75～76
3. 普及啓発事業	 76～79
4. キャンペーン事業	 79～80
5. 教育・資格事業	 80～83
6. 伝達媒体運営事業	 84
7. 会員支援事業	 85～86

1. 調査研究事業

1-1. 建築物における保全上の問題・課題調査

○事業趣旨

建築物躯体や設備機器が劇的に進化する中で、顧客から求められる保全の形、及び技術者に求められる技能等の変化にビルメンテナンス事業者が適切に対応できるよう実態と課題の把握に努めるとともに、その解決に必要な情報・データ等の把握と整理、活用検討を行う。

○事業計画

1) 顧客ニーズを踏まえた施設保全のあり方研究

多様化・複雑化する顧客ニーズを満たす施設保全と、それを提供できるビルメンテナンスの姿を見出すための活動として、下記 2) ～4) 及び事業「5-2. ビル設備管理技能検定の実施」に記載の、試験内容の見直し検討を行う。

2) 保全業務労務単価の適切な設定の検討

国土交通省が毎年公表する「建築保全業務労務単価」が実勢に鑑みた適切な設定となるよう、同省が単価設定の根拠として実施する調査に対し、会員が適切に回答できるよう解説を含めて回答促進を継続して行う。

3) ビル設備管理技能検定の価値向上

ビル設備管理技能検定の価値向上を目的として、国土交通省「建築保全業務積算要領」の技術者区分に同技能士を反映させる働きかけを継続して行う。

4) 維持管理・運用 BIM への対応検討

国が強力に推進する維持管理・運用 BIM に、業界が適切に対応・活用できるよう研究・検討を行う。維持管理に必要とされる情報（点検内容、方法、周期、所要時間など）を整理したデータベースを作成するとともに、ビルメンテナンス会館の BIM モデルを完成させ、研究成果等を視覚的に伝えながら普及を行う。

1-2. ビルメンテナンス教育プログラムの設計構築

○事業趣旨

業界の持続発展に資する新しい教育体系を設計・検証するために必要な調査・研究を行うとともに、実現可能な教育プログラムの全体設計を試みる。

○事業計画

1) 教育プログラムの全体設計

2023 年度に検討した人材育成策に、2024 年度に実施したトライアルセミナー参加者からの発案や自ら学びたい知識、考えるべきことを踏まえ、教育プログラムの全体設計を推進する。

2) セミナーの企画・実施

業界に必要な教育を検討し、具体的な対象や方式を定めてセミナーを開催する。

2. 建築物衛生法関連事業

2-1. 従事者研修の実施

○事業趣旨

建築物衛生法事業登録制度の指定団体として、登録事業者が行う従事者研修への教材等の提供を行い、登録事業者の技術レベルの維持を図る。

○事業計画

1) 従事者研修等の実施

企業講師研修（清掃作業従事者研修指導者講習会）を 40 回／年実施する。

2) 講師の育成

清掃作業の企業講師研修及び従事者研修の講師育成は、電子媒体を活用した情報の提供を行い指導水準の向上を図る。また防除作業従事者研修の講師育成は害虫防除業中央協議会にて講師講習会を実施するとともに、他の中央協議会については関係団体と必要に応じて協議を行う。

3) 教材の充実化

従事者研修のテキスト類及び研修用パワーポイントを適宜ブラッシュアップし、利用者が最新の情報を活用できるようにする。

4) 地区協会の開催支援

登録機関として登録している地区協会に対し、登録手続きや全国的研修水準の確保に関する支援を行う。

2-2. 監督者講習の実施

○事業趣旨

建築物衛生法事業登録制度の人的要件である監督者等について、実務に活かせる活躍ができる資格者とするため講習等を実施し、登録事業者の技術レベルの向上を図る。

○事業計画

1) 清掃作業監督者講習（新規・再）の実施

同講習会の厚生労働大臣登録機関として、毎月（年 12 回）オンライン申請を受け付け、オンライン講習として実施する。

2) 清掃作業監督者講習用等登録機関の更新準備

2027 年 6 月 1 日に登録機関の更新があることから、2025 年度より新たに会議体を結成し、カリキュラムやテキストの改訂の検討を行い、2027 年 4 月に完成させる。またテキストの完成に伴い、講義ビデオの取り直しや対象者への広報活動を行う。

2-3. 建築物における衛生的環境の確保に関する法律の強化

○事業趣旨

すべての国民に衛生的で安全な建築物環境を提供するため、建築物衛生法に規定される「建築物環境衛生管理基準」に従った適切な維持管理を実施できる「登録事業者の活用を促進するアプローチ」から、法の強化等に向けた取り組みを行う。

○事業計画

1) 建築物衛生法の強化に向けた検討

前年度に設置した「法制度強化検討ワーキンググループ」において、登録事業者が評価されて優位的に活躍できる状態をつくることを前提とした法制度面の強化を、ビルメンテナンス議員連盟の助力を得ながら継続して取り組む。また議連との勉強会に継続して参加し、議連との協力体制のさらなる強化を推進する。

3. 普及啓発事業

3-1. エコチューニングの推進

○事業趣旨

脱炭素という社会ニーズに応えること及び脱炭素に貢献する建築物の価値を高めることを目的に、環境省から事務局選定を受けたエコチューニング制度を運営するとともに、エコチューニングの普及活動を推進する。また会員の脱炭素社会への貢献を支援するため、関連する最新技術や社会情勢等の情報を提供する。

○事業計画

1) エコチューニング制度の推進

①技術者資格認定の実施

第一種、第二種エコチューニング技術者資格講習会を年1回、また5か年の資格有効期限を迎える技術者に対する資格の更新講習を年2回、オンライン講習で実施する。

②事業者認定の実施

エコチューニング事業者認定（新規・更新）を6月、12月の年2回実施する。認定事業者の増加を目指し、認定要件を満たす事業者及び更新対象となる事業者に、登録メリットを明確にした認定取得のアプローチを行う。

③制度の見直し検討

技術者資格認定、事業者認定ともに改めて開催内容や形式、時期の見直しを行う。また、技術者資格講習会に関しては現代の省エネ技術に即した知識を付与できるようにカリキュラムの見直し、それに併せたテキスト改訂の検討を進める。

2) 制度の普及・啓発

①認定事業者へのビジネス化支援

認定事業者・技術者限定で提供している「エコチューニング営業ツール」の充実と活用促進を図るため、認定事業者にヒアリングを行い、必要に応じて改修して提供する。

②発注者への制度導入推進・支援

国や地方自治体等に対しては、環境配慮契約法基本方針（エコチューニング等を活用した運用改善）履行支援を中心とした導入推進を、民間に対しては、エネルギー価格高騰対策としてのエコチューニングの有益性を中心とした導入推進を行う。また、発注者からの求めに応じて導入支援（説明、調査等）を行う。

さらに、発注者がエコチューニングの導入を検討するにあたって着手方法、取り組み方法、実施成果の想定（建物の規模や条件に応じた温室効果ガス削減量等）がイメージ・確認できるツールを作成して提供する。

③環境配慮契約法・グリーン購入法の戦略的活用

国や地方自治体等に対し、環境配慮契約法基本方針にエコチューニングの実施が記載されていることなど中心としたプロモーションを継続して実施する。また環境省が行う法規制等の見直しなどへの協力を継続する。

3) 事務局業務の運営・強化

環境省が定める「エコチューニング認定制度運営ガイドライン」に基づく運営事務局の選定期限が 2026 年 3 月末に到来することから、更新の検討・準備を行う。また制度の充実・拡大を図る観点から、ガイドラインの見直しに向けて環境省と折衝・調整を行う。

3-2. 発注者に対する情報提供及び関係性の強化

○事業趣旨

発注者から全国協会の信用・存在感の獲得するため、発注者の顕在・潜在ニーズを把握し、これに応える情報提供を行うとともに、相談に対応する窓口を継続して運用する。

○事業計画

1) 「なんでも相談窓口」の運営

「ベストビルメン」内コンテンツの「なんでも相談窓口」を引き続き運用し、発注者から寄せられた相談に対応する。

2) 発注者向け情報コンテンツの提供

発注者に対し、「ベストビルメン」の特集記事などを通じた情報提供を、継続して実施する。

3) 発注者に向けた利用促進

発注者側団体等とのパイプの強化、また「ベストビルメン（相談窓口、発注者向けコンテンツ）」の利用を促すため、関連団体等が運営するメディアやイベント等を必要に応じて活用し、発注者との接点の増加を目指す。

3-3. 適正な発注事務の普及

○事業趣旨

官公庁発注者の視点で、公共建築物の適切な維持管理に必要な情報（主にメンテナンス品質）の提供を行う。これを通じて、官公庁発注者が市民の資産である公共建築物の品質向上に適した保全が行えるようにするとともに、官公庁発注者と全国協会とのリレーションシップ強化を目指す。

○事業計画

1) 官公庁発注者への適正な発注事務の普及

官公庁発注者の活用利便性を高めるため、保全業務マネジメントセミナーをオンデマンド配信に変更して実施する。内容は厚生労働省「ビルメンテナンス業務に係る発注関係事務の運用に関するガイドライン」の解説、国土交通省監修「建築保全業務共通仕様書・積算要領」の解説をカリキュラムに加味し、発注者の関心、悩みの解決に資するものとする。

2) 建築業務共通仕様書・積算要領の改訂

国土交通省監修「建築保全業務共通仕様書・積算要領」の改訂に向けて、国土交通省が設置する委員会並びに（一財）建築保全センターが設置する委員会に委員を派遣して協力する。

3) これからのビルメンテナンス業のあり方に関する検討

従来から推進しているビルメンテナンス議員連盟との勉強会を通じた役務業務のあり方についての研究を継続して行う。

4) 構造的賃上げに向けた価格転嫁交渉の推進

前年度に厚生労働省と協力して策定した「ビルメンテナンス業における適正取引推進等に向けた自主行動計画」を活用し、構造的な賃上げの実現に向けて国等が推進する「労務費の適切な転嫁のための価格交渉」に臨む会員の支援を継続して行う。同時に会員の価格交渉実態を把握し、必要に応じてフォローアップを行う。

3-4. 医療関連サービスマーク制度への協力

○事業趣旨

医療関連サービスマーク制度を運営する（一財）医療関連サービス振興会に協力し、同マークを普及させる。

○事業計画

1) サービスマークの受付事務

医療関連サービス振興会より、申請受付、書類改善指導事務（6月、10月、2月）を受託する。

2) 医療施設発注者へのサービスマークの普及

本制度の活用を促進するため、事業「5-5. 病院清掃受託責任者講習の実施」と連携して、全国約 8,000 の病院施設に対する制度保有者（企業）の必要性や積極採用を促す活動（チラシ、セミナー等）を行い、認定企業活用の促進に繋げる。

3) サービスマーク認定取得の促進

サービスマーク申請書類の作成方法及び実地調査への対応方法についてのオンラインセミナーの収録動画をホームページにて公開し、サービスマークの認定取得を促進する。

3-5. ビルメンテナンスの国際的組織への参画

○事業趣旨

日本のビルメンテナンス事業者に海外での交流の機会を提供するために、国際的組織に参画する。

○事業計画

1) アジアビルメンテナンス連盟（アジアビルメンテナンス大会）への参画

①理事会の開催

6月18日に大韓民国のソウルで開催されるアジアビルメンテナンス連盟の理事会に参加する。

②次回大会の準備

2026年7月に日本の広島で開催されることとなった第9回アジアビルメンテナンス大会の準備を行い、周知及び参加者の募集を行う。

③加盟国との連携

韓国、台湾、上海の各協会と引き続き連携し、友好関係の維持に努める。

2) 第3回世界ビルメンテナンス大会の企画

日本のビルメンテナンス事業者が海外での交流の機会を提供するため、2026年に開催を予定する第3回世界ビルメンテナンス大会の開催地の選定を行うとともに企画を立案する。

3-6. 建築物の安全確保に関する普及啓発

○事業趣旨

建築物利用者・居住者の安全確保に資する情報提供を目的として、警備員指導教育責任者や施設保全担当者の知識付与に供する情報や教材を提供する。

○事業計画

1) 消防庁検討会への委員派遣

消防庁が設置する検討会に継続的に委員を派遣し、防災関連の情報を収集するとともに、必要に応じて協会の意向を伝え、建築物の安全確保に係る情報の共有を推進する。

2) 教材の提供及び活用促進

ビルメンテナンス事業者及び発注者等双方に対し、2024年度に「設備管理業務標準仕様書」を追加する形で改訂した『建物の仕組みと維持管理～建物管理の参考書～』を提供するとともに、本書の意義や活用方法など普及施策（オンライン説明会等）を行う。

3-7. 障がい者就労支援に関する事業

○事業趣旨

障がいを持つ方のビルメンテナンス業への就労を支援するため、行政や関連団体等との協力関係を築きながら、一般の理解を促進するための情報発信を行う。

○事業計画

1) 全国障害者技能競技大会（全国アビリンピック）の開催支援

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が主催する全国障害者技能競技大会（全国アビリンピック）のビルクリーニング種目の成功に向け、同機構が委嘱する全国大会競技委員会専門部会専門委員及び技能競技補佐員を推薦する。併せて競技の運営、競技課題に関する各種支援を検討するための専門委員会を組織し、実施に向けた協力を行う。

2) 全国障害者技能競技大会に向けた合同練習会の実施

障がい者の職業能力向上及び一般の障がい者に対する理解と認識を促進するため、地区本部企画事業として全国障害者技能競技大会への参加を目指す事業者を支援する合同練習会（指導）を実施する。

4. キャンペーン事業

4-1. ビルメンヒューマンフェアの実施

○事業趣旨

協会事業のプロモーションを行うことを主な目的として、「ビルメンヒューマンフェア&クリーン EXPO2025」を開催する。

○事業計画

1) ビルメンヒューマンフェア&クリーン EXPO2025 の企画・運営

(一社)日本能率協会と共同開催により、11月19日～21日を会期として、東京ビッグサイト西展示棟で「ビルメンヒューマンフェア&クリーン EXPO2025」を実施する。主に協会事業のプロモーションを目的として、フェアの中心イベントとなる資機材展示会に加え、講演会プログラム(セミナー)や各種行事、主催者ブースなどを通じて、全国協会が展開する各事業の目的、対象者などに適したアプローチができる企画を実施する。

また「ビルクリーニングはサービス業である」との前提に立ち返り、サービスの本質である顧客価値・顧客満足の視点で競う新たな技能競技会(ビルクリーニング サービスグランプリ)を開催し、第一線のクリーンクルーが提供する優れた「サービスの成果(顧客価値)」を社会に広く発信することで、選手及び所属企業、ビルメンテナン業界全体の地位向上を目指す。

4-2. ビルメンテナンスコども絵画コンクールの実施

○事業趣旨

全国規模での「ビルメンテナン業界」と「ビルメンテナン協会」の認知とイメージ向上を目的とし、ビルメンテナンスコども絵画コンクールを実施する。

○事業計画

1) ビルメンテナンスコども絵画コンクールの実施

小学生の夏休みを募集期間として「第19回ビルメンテナンスコども絵画コンクール」を実施する。

業界のイメージアップは、全国協会だけでなく「業界を構成する者」全体が主体的に取り組まなければ実現しないため、業界一丸となったイベントに強化するため、作品の応募、作品管理、審査などをオンライン上で実施できるデジタルプラットフォームを導入し、地区協会や会員が容易に独自審査・表彰できるよう参加ハードルを下げた実施する。

5. 教育・資格事業

5-1. ビルクリーニング技能検定の実施

○事業趣旨

厚生労働省指定試験機関として確実かつ効率的な検定運営を行う。

○事業計画

1) ビルクリーニング技能検定の実施運営

ビルクリーニング技能検定1級、2級、3級を後期(7月下旬～8月初旬募集、3月発表)に実施する。また、外国人技能実習生を対象とした基礎級、随時3級、随時2級を随時実施する。

2) 事業成長の方策

①試験課題の見直し・変更

各等級の職能を明確にしたうえで、昨年に引き続き試験課題の見直しを実施し、試験課題の変更案及び改定を実施する。

②検定委員の育成

検定委員の育成及び水準調整を目的として、下記の項目を実行する。

- ・審査チェックポイント動画の作成と運用
- ・検定委員の負担軽減策の検討

③申込受付方法の更新

他試験、講習会でも活用している申込管理システム「Manaable（マナブル）」を活用し、申請方法の簡素化を行い、受検申請者の利便性向上を図る。

5-2. ビル設備管理技能検定の実施

○事業趣旨

厚生労働省指定試験機関として確実かつ効率的な検定運営を行う。

○事業計画

1) ビル設備管理技能検定の実施運営

ビル設備管理技能検定 1 級、2 級を前期（6 月募集、10 月発表）に実施する。

2) 試験課題の見直し検討

ビル設備の高度化・多様化や顧客ニーズの変化に伴い、ビル設備管理技能士に求められる技能・知識と現在の試験課題が乖離していると考えられることから、各等級の職能を明確にしたうえで試験課題の変更に向けた見直しを開始する。

5-3. ビルクリーニング分野特定技能評価試験の実施

○事業趣旨

人手不足対策を目的とした外国人労働者の新たな在留資格「特定技能」について、ビルクリーニング分野については、厚生労働省生活衛生課の管轄の下、全国協会が制度上必要な「ビルクリーニング分野特定技能 1 号評価試験」を外国及び国内にて、「ビルクリーニング分野特定技能 2 号評価試験」を国内で実施する。

○事業計画

1) ビルクリーニング分野特定技能 1 号評価試験の実施運営

Pearson VUE 社の CBT 試験システムを利用し、国内各都道府県、特定技能に関する二国間の協力覚書締結国 17 か国において試験を通年実施することで、受験者数及び合格者数の増加を図り、円滑な外国人材の受入に寄与する。

2) ビルクリーニング分野特定技能 2 号評価試験の実施運営

国内の試験は、集団試験を近畿で年に 2 回、東京で年に 4 回開催するほか、受験ニーズに鑑みながら、他地区においても試験を行う。

3) 事業成長の方策

特定技能 1 号評価試験について、外国における受験者確保に向けた PR 活動を行う。また厚生労働省が設置する「ビルクリーニング分野特定技能協議会」に協力しながら、特定技能制度の適正化を図る。

2027 年から施行される育成就労制度について、技能評価試験の検討を開始する。

5-4. 建築物清掃管理評価資格者の認定講習の実施

○事業趣旨

平成 28 年度に実施した制度変更（「セルフインスペクション技術者」の位置付けから「発注者による品質点検の支援者」への役割拡大）に基づき、引き続き「発注者のビルメンテナンス事業者採用の有力な要件」のひとつとなるよう、資格者の育成を行う。

○事業計画

1) 建築物清掃管理評価資格者の認定講習の実施

資格講習会を地区本部所在地の 8 地区で、12 回開催する。また「インスペクションガイドブック」を活用し、座学をオンライン講習、実技演習（考査含む）を集合で行うことにより、実践的な講習を実施する。

2) フォローアップ講習（再講習）の実施

オンライン講習にて使用する講義動画のリニューアルを行い、必要知識の反復履修及び近年における建築物維持管理の複雑・高度化への順応や、関係法令改正等の把握など、資格者の知識や技能の更新を図る。

また、資格所有者確保を目的に、有効期限が切れ、資格を失効した場合でも再度フォローアップ講習が受講できるよう、現行の更新制度の見直しを検討する。

3) 事業成長の方策

官公庁にインスペクター制度活用を普及するために 2024 年度に設置した専門委員会で、地区協会からの働きかけによってインスペクターが先進的に活用されている官公庁施設の事例の収集を行う。収集した情報をもとに本制度の活用モデルを作成し、地区協会等に展開する。

また官公庁向けには、官公庁物件の入札、契約等の要件に本制度を組み込むことを目的に、WEB セミナー等で本制度に対する認知・理解向上の施策を行う。

5-5. 病院清掃受託責任者講習の実施

○事業趣旨

医療法施行規則に基づく講習として、（一財）医療関連サービス振興会と協働しながら、本講習会をさらに発展させ、院内清掃の品質・技術のレベルアップを図る。

○事業計画

1) 病院清掃受託責任者講習の実施

昨年度同様にオンライン講習・集合教育（考査含む）の併用で実施する。また、更新忘れ（失効者）でも再講習が受講できる仕組みの構築を開始し、受講者数の継続確保に努める。

2) 受託責任者のレベル向上

日々変化する発注者ニーズ、進歩する清掃技術などに対応し、常に高品質・高い技術の院内清掃サービスが提供できるよう、カリキュラムやテキストの見直しを行う。

3) 病院清掃従事者研修の実施

病院施設における「従事者研修」をオンライン講習で実施し、全国における病院清掃従事者の知識レベルの均一化と向上に努める。

4) 事業成長の方策

病院清掃に関する諸制度（受託責任者、サービスマーク、環境感染）を取得する優位性の向上を目的に、オーナーとなる全国約 8,000 の病院施設に対して、制度保有者（企業）の必要性や積極採用を促す活動（チラシ配布、学会参加、医療者インタビュー、研究等）を行い啓発する。

上記誘導先として、より簡易に制度所有企業の検索が可能となる「企業一覧」を発信する。また、病院施設の窓口を把握することを目的に、上記「企業一覧」の利用者情報を収集し今後の情報発信・収集先として活用する。

5-6. 協会講師育成環境整備

○事業趣旨

業界の技術水準の維持・向上を目的として、全国協会の講師陣が高い指導水準を確保できる環境を整備する。

○事業計画

1) 講師の育成

全国協会の各講習・研修・検定事業に携わる講師等関係者を育成するプログラムを活用し、指導水準を確保する。

2) 講師確保の施策

2024 年度 東京・関東甲信越を限定に実施した講師公募をモデルケースに、本年度は一部地域を拡大して（追加）募集を行う。

5-7. 環境感染制御業務に関する事業

○事業趣旨

社会的に大きな影響を及ぼす病原体（ウイルス、細菌等）による感染症や感染制御に関する知識等を有し、防疫上から建築物の衛生的環境の品質向上を担える人材を育成する。

○事業計画

1) 感染制御衛生管理士（ICCC）認定講習会の実施

感染症の知識を有し、感染制御が実施可能な人材を育成する講習会を、オンライン講習及び集合教育で実施する。

なお、より指導者として活躍できる知識と技能の習得させることを目的に、本年度より講習カリキュラムが一新された内容で実施を行う。

2) 建築物内感染対策講習の実施

医療施設以外の衛生管理業務の従事者に対しても広く感染症の基礎知識を付与することを目的とする講習会を、オンライン講習で実施する。

3) 制度の普及と活用促進

本制度の活用を促進するため、前述した「5-5. 病院清掃受託責任者講習の実施」のとおりに、本事業講習会を含めた関連制度とともに普及啓発を行う。

6. 伝達媒体運営事業

6-1. 情報伝達媒体の強化

○事業趣旨

世界的な DX（デジタルトランスフォーメーション）の潮流に合わせ、情報を迅速・確実に届けことが可能なデジタルメディアを中心とした情報発信を継続して行う。またデジタル技術の進展などに鑑み、より効果的・効率的に情報を届けられるようメディアや運用のブラッシュアップを行う。

○事業計画

1) 全国協会ウェブサイトの運用及び改善

総合情報サイト「ビルメン WEB」の運用・改善を継続して行う。提供する情報は、①協会事業の活用を促進する情報、②会員の経営・事業活動を支援する情報、③国等から発出される通知ほか業界に影響を及ぼす情報、④周辺業界を含む最新情報などを中心とし、業界内外から有益な情報が集まり、メディアを通じて提供できる仕組みを構築し、受け手側の興味と速報性を重視したコンテンツを提供する。

2) その他のデジタル媒体の運用

全国協会メールマガジンを月 3 回発行する。また外国人材に対しては利用者の多い Facebook を活用した情報展開や動画コンテンツの拡充など、ターゲットごとに適切なデジタルメディアの活用を推進するとともに、効果検証を行う。

3) その他のアナログ媒体の運用

デジタル媒体に不慣れな会員へのフォロー策として、簡易的なアナログ媒体「月刊ビルメン mini」を定期的（月 1 回）発行し、デジタルコンテンツのサマリーを提供するとともに、2025 年度の事業内容・年間スケジュール、協会発行書籍が一覧できるパンフレットを作成し、定期的（年 2 回）に提供する。

また、全国協会から会員に直接、通知や案内類を郵便で届ける定期郵便（月 2 回）を運用する。

6-2. 電子書籍及び印刷物の提供

○事業趣旨

全国協会刊行物をそれぞれの方法で頒布するとともに、ビルメン WEB に利用ガイドなどを掲載することによって利用を促進し、活用頻度と満足度の向上を目指す。

○事業計画

1) 電子書籍による出版物の提供

全国協会が発行する出版物（テキスト、マニュアル、ガイドライン等）を電子書籍化し、全国協会ウェブサイト（ビルメン WEB）を通じて閲覧できる機会を提供する。

2) オンデマンド印刷による販売

印刷物（紙媒体）として求めがあった場合に「オンデマンド印刷」による販売を行う。

3) テキスト等の書籍の販売

「従事者研修用テキスト」など、定常的に活用される書籍等の販売を行う。

7. 会員支援事業

7-1. 会員メリットの開発・提供

○事業趣旨

会員が協会に所属することの価値の拡大、すなわち入会動機や退会抑制動機の強化を目的に、会員でなければ得られない価値あるサービスを時機に応じて開発・提供する。要望の実現や悩みの解消に資するサービスの実現を前提に、これに資する情報や技術を有する団体・個人で構成する企画・運営組織の設置を含め、会員にとって有益なサービスの提供を推進する。併せて会員サービスのプラットフォーム「マイページ」への登録を促進する。

○事業計画

1) 付帯サービスの提供

会員のみがメリットを享受できる付帯サービスを強化するため、随時「会員コミュニティ掲示板」に寄せられた意見などを参考にしながら、必要に応じてサービスの開発に向けた検討を行う。また既存のサービス（賠償責任保険、補助金・助成金情報、ビジネススキル研修「マイビズアップ」等）の活用を促進する。

2) 会員の人手不足対策の支援

①外国人材の活用促進

○事業趣旨

会員が外国人の各在留資格を積極的に活用できるよう、会員メリットの最大化を図る。

○事業計画

a) 会員への普及啓発

厚生労働省が作成したビルクリーニング特定技能パンフレットを活用し、会員に対して制度の周知を図り、外国人材の活用をもって人手不足解消を実現したい会員への支援を行う。

- ・オンラインを活用した外国人材採用の優良事例発信
- ・外国人材・登録支援機関・会員のジョブマッチングの機会をオンライン・オフライン両方式にて提供
- ・会員の雇用契機創出のため、海外での採用ツアーを催行

b) 外国人材への普及啓発

昨年度、特定技能1号評価試験がCBTに変更されたことにより、受験者・合格者の増加が見込まれる。就労先としてビルクリーニングが選択され、特定技能試験合格者の就職率が向上するよう、以下の事業を行う。

- ・国内外の外国人材に対して、「ビルクリーニング紹介動画」や各種媒体等を全国協会YouTubeチャンネルにて公開し、日本のビルクリーニングの認知度を高める。
- ・Facebookを活用した外国人材への情報発信を強化する。

②生産性向上の支援・情報提供

生産性向上に取り組む会員への支援として、生産性向上に成功した事業者の事例や、メーカーや学識者等と連携したウェブセミナーやオンライン記事等の発信を行う。また業務用清掃ロボット、AI、IoT等のメーカー等の協力を得て、会員が最新製品の体験や情報収集が効果的に行える機会を提供する。さらに会員が取り組み事例などを発信・共有しやすくする仕組みを構築し、業界全体が生産性向上に取り組めるよう活動を促進する。

③国内人材確保の支援

2024 年度に制作した国内人材募集に活用できる動画を、実際に活用している会員からフィードバックを得て改良し、より効果的な動画を制作・提供する。また人材確保のノウハウやテクニックを、オンラインセミナーや WEB 記事等を活用して発信する。

3) 営業支援サービスの提供

発注者がニーズに適した会員を検索できるサイト「ベストビルメン」を継続して運用し、会員の営業活動を支援する。会員が企業情報を登録しやすくなるよう運用を見直して活用を促進するとともに、発注者がニーズに適した会員を見つけやすくなるよう検索データベースの充実を図る。

4) 労働災害防止の指導・支援

令和 6 年度の労災保険率の引き上げに鑑み、会員の労働災害防止活動を強力に支援するため、従来の労災発生報告システムの運用、地区協会が実施する安全衛生大会への情報や資料の提供、ビルメン WEB を通じた動画コンテンツや連載記事の提供を継続する。

特に高齢従事者の事故防止・体力づくりを目的とした「ビルメン SAFETY&HEALTH ダンス（仮称）」を制作する。業界内外に対する労働災害防止の意識啓発を併せて行うため、ダンス振付は広く募集し、優秀作品を採用・表彰するイベントとして実施する。

5) 各種保険の加入勧奨

会員だけが加入できる、全国ネットのスケールメリットを生かした各種保険への加入勧奨を継続して実施する。地区協会に対して手数料収益等のメリットの理解を深めるとともに、各保険会社と協働して現行以外の新商品開発を試みるなど、会員が享受するメリットの拡大を目指す。

7-2. 第 56 回実態調査の実施

○事業趣旨

会員の経営や地区協会の運営、社会一般の利となる情報として提供するとともに、業界課題の解決に向けた協会活動におけるエビデンスの確保を目的として、すべての会員を対象とした実態調査を実施する。

○事業計画

1) 第 56 回実態調査の実施

全会員を対象とした「第 56 回実態調査」を実施し、全国協会で行う要望活動における基礎データとしての活用や、官公庁や研究機関及びマスメディアなど外部からの照会対応など、業界団体として活用するためのデータの収集・蓄積を行う。調査結果は「ビルメンテナンส์情報年鑑 2026」としてまとめ、会員をはじめ社会に広く発信する。

報告事項 2

2025 年度予算

目 次

1. 収支予算書	88～89
2. 収支予算書内訳表	90～93
3. 収支予算（定款別）	94～97

2025年度 収支予算書（正味財産増減予算書）

2025年6月1日～2026年5月31日

（単位：円）

科目	2025年度	2024年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1. 基本財産運用益	2,100,000	1,610,000	490,000	
1 基本財産受取利息	2,100,000	1,610,000	490,000	
2. 受取入会金	0	0	0	
1 受取入会金	0	0	0	
3. 受取会費	340,560,000	339,670,000	890,000	
1 受取会費	340,560,000	339,670,000	890,000	
4. 事業収益	519,980,000	471,290,000	48,690,000	
1 調査研究事業収益	0	0	0	
2 建築物衛生法関連事業収益	45,890,000	45,940,000	△50,000	
3 普及啓発事業収益	50,190,000	44,200,000	5,990,000	
4 キャンペーン事業収益	10,820,000	9,250,000	1,570,000	
5 教育・資格事業収益	371,720,000	331,190,000	40,530,000	
6 伝達媒体運営事業収益	12,850,000	11,990,000	860,000	
7 人材育成事業収益	0	0	0	
8 会員支援事業収益	21,000,000	20,910,000	90,000	
9 その他収益	7,510,000	7,810,000	△300,000	
5. 受取補助金等	22,160,000	22,340,000	△180,000	
1 受取国庫補助金	22,160,000	22,340,000	△180,000	
6. 雑収益	4,030,000	2,600,000	1,430,000	
1 受取利子	0	0	0	
2 雑収益	4,030,000	2,600,000	1,430,000	
【経常収益計】	888,830,000	837,510,000	51,320,000	
(2) 経常費用				
1. 事業費	878,480,000	824,450,000	54,030,000	
1 役員報酬	540,000	540,000	0	
2 給料手当	149,200,000	148,340,000	860,000	
3 役員退職慰労引当金繰入額	40,000	0	40,000	
4 退職給付費用	6,730,000	7,980,000	△1,250,000	
5 福利厚生費	25,890,000	25,670,000	220,000	
6 研修費	0	60,000	△60,000	
7 会議費	93,210,000	80,650,000	12,560,000	
8 渉外費	4,290,000	4,420,000	△130,000	
9 旅費交通費	12,980,000	19,760,000	△6,780,000	
10 通信運搬費	36,090,000	28,850,000	7,240,000	
11 減価償却費	18,340,000	23,840,000	△5,500,000	
12 消耗品費	8,000,000	6,920,000	1,080,000	
13 図書費	70,000	70,000	0	
14 修繕費	0	10,860,000	△10,860,000	
15 印刷製本費	39,910,000	28,950,000	10,960,000	
16 光熱水料費	2,040,000	2,480,000	△440,000	
17 保守費	30,180,000	25,500,000	4,680,000	
18 賃借料	44,520,000	44,150,000	370,000	
19 保険料	2,120,000	2,350,000	△230,000	
20 諸謝金	158,590,000	146,790,000	11,800,000	
21 租税公課	11,830,000	9,460,000	2,370,000	
22 支払助成金	1,250,000	1,250,000	0	
23 支払手数料	37,400,000	30,970,000	6,430,000	
24 諸会費	940,000	810,000	130,000	
25 広告宣伝費	2,020,000	5,450,000	△3,430,000	
26 委託費	190,870,000	166,600,000	24,270,000	
27 保管料	1,430,000	1,730,000	△300,000	
28 雑費	0	0	0	

(単位：円)

科目	2025年度	2024年度	増減	備考
2. 管理費	41,320,000	41,890,000	△570,000	
1 役員報酬	910,000	910,000	0	
2 給料手当	9,730,000	9,520,000	210,000	
3 役員退職慰労引当金繰入額	10,000	0	10,000	
4 退職給付費用	530,000	510,000	20,000	
5 福利厚生費	2,060,000	1,880,000	180,000	
6 研修費	520,000	900,000	△380,000	
7 会議費	1,810,000	910,000	900,000	
8 渉外費	1,090,000	1,550,000	△460,000	
9 慶弔費	1,290,000	1,300,000	△10,000	
10 旅費交通費	3,380,000	4,360,000	△980,000	
11 通信運搬費	990,000	680,000	310,000	
12 減価償却費	6,930,000	7,150,000	△220,000	
13 消耗品費	340,000	220,000	120,000	
14 図書費	20,000	20,000	0	
15 修繕費	0	680,000	△680,000	
16 印刷製本費	740,000	220,000	520,000	
17 光熱水料費	120,000	160,000	△40,000	
18 保守費	1,650,000	1,410,000	240,000	
19 賃借料	2,160,000	2,170,000	△10,000	
20 保険料	30,000	20,000	10,000	
21 諸謝金	2,000,000	2,270,000	△270,000	
22 租税公課	530,000	580,000	△50,000	
23 支払手数料	380,000	400,000	△20,000	
24 諸会費	40,000	40,000	0	
25 広告宣伝費	50,000	30,000	20,000	
26 委託費	3,930,000	3,900,000	30,000	
27 保管料	80,000	100,000	△20,000	
28 雑費	0	0	0	
【経常費用計】	919,800,000	866,340,000	53,460,000	
【評価損益等計上前当期経常増減額】	△30,970,000	△28,830,000	△2,140,000	
特定資産評価損益等	0	0	0	
【評価損益等計】	0	0	0	
【当期経常増減額】	△30,970,000	△28,830,000	△2,140,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
【経常外収益計】	0	0	0	
(2) 経常外費用				
【経常外費用計】	0	0	0	
【当期経常外増減額】	0	0	0	
【他会計振替前当期一般正味財産増減額】	△30,970,000	△28,830,000	△2,140,000	
他会計振替額	0	0	0	
【税引前一般正味財産増減額】	△30,970,000	△28,830,000	△2,140,000	
法人税等	70,000	70,000	0	
【当期一般正味財産増減額】	△31,040,000	△28,900,000	△2,140,000	

2025年度 収支予算書内訳表（正味財産増減予算書内訳表）

2025年6月1日～2026年5月31日

科 目	公益目的事業会計						
	調査研究 事業	建築物衛生法関連事業			普及啓発 事業	キャンペーン 事業	検定事業
		建築物衛生法 関連事業	従事者研修 事業	計			
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
1. 基本財産運用益							
1 基本財産受取利息							
2. 受取入会金							
1 受取入会金							
3. 受取会費							
1 受取会費							
4. 事業収益		18,300,000	27,590,000	45,890,000	50,190,000	10,820,000	217,510,000
1 調査研究事業収益							
2 建築物衛生法関連事業収益		18,300,000	27,590,000	45,890,000			
3 普及啓発事業収益					50,190,000		
4 キャンペーン事業収益						10,820,000	
5 教育・資格事業収益							217,510,000
6 伝達媒体運営事業収益							
7 人材育成事業収益							
8 会員支援事業収益							
9 その他収益							
5. 受取補助金等							17,410,000
1 受取国庫補助金							17,410,000
6. 雑収益							
1 受取利子							
2 雑収益							
【経常収益計】	0	18,300,000	27,590,000	45,890,000	50,190,000	10,820,000	234,920,000
(2) 経常費用							
1. 事業費	20,010,000	45,030,000	34,510,000	79,540,000	81,590,000	68,100,000	249,780,000
1 役員報酬	60,000	60,000	60,000	120,000	60,000	60,000	60,000
2 給料手当	1,380,000	10,290,000	6,400,000	16,690,000	16,340,000	15,860,000	24,890,000
3 役員退職慰労引当金繰入額					10,000		10,000
4 退職給付費用	90,000	470,000	310,000	780,000	770,000	760,000	1,140,000
5 福利厚生費	230,000	1,790,000	1,130,000	2,920,000	2,860,000	2,730,000	4,040,000
6 研修費							
7 会議費	900,000	2,110,000	1,200,000	3,310,000	4,200,000	3,880,000	38,170,000
8 渉外費	10,000	100,000	60,000	160,000	260,000	2,630,000	150,000
9 旅費交通費	100,000	310,000	220,000	530,000	940,000	590,000	3,080,000
10 通信運搬費	170,000	2,050,000	650,000	2,700,000	4,590,000	1,920,000	9,320,000
11 減価償却費		5,020,000		5,020,000	1,610,000		2,900,000
12 消耗品費	60,000	400,000	230,000	630,000	790,000	780,000	2,150,000
13 図書費		10,000		10,000	10,000	10,000	10,000
14 修繕費							
15 印刷製本費	260,000	2,500,000	1,280,000	3,780,000	7,560,000	4,490,000	3,730,000
16 光熱水料費	20,000	150,000	90,000	240,000	240,000	220,000	350,000
17 保守費	830,000	1,930,000	1,100,000	3,030,000	3,030,000	2,760,000	4,410,000
18 賃借料	360,000	2,530,000	1,450,000	3,980,000	4,000,000	3,640,000	16,280,000
19 保険料	10,000	50,000	30,000	80,000	900,000	70,000	760,000
20 諸謝金	6,980,000	7,270,000	1,360,000	8,630,000	10,480,000	6,880,000	76,520,000
21 租税公課			420,000	420,000	2,370,000	230,000	1,130,000
22 支払助成金			250,000	250,000		1,000,000	
23 支払手数料	70,000	1,150,000	260,000	1,410,000	2,150,000	4,280,000	8,250,000
24 諸会費	10,000	70,000	40,000	110,000	110,000	100,000	160,000
25 広告宣伝費	10,000	60,000	30,000	90,000	1,300,000	90,000	140,000
26 委託費	8,450,000	6,620,000	17,890,000	24,510,000	16,860,000	14,980,000	51,750,000
27 保管料	10,000	90,000	50,000	140,000	150,000	140,000	380,000
28 雑費							

(単位：円)

教育・資格事業					収益事業等会計	法人会計	合計	科 目
講習事業等	計	伝達媒体運営事業	共通	小計	会員支援事業			
								I 一般正味財産増減の部
								1 経常増減の部
								(1) 経常収益
			2, 100, 000	2, 100, 000			2, 100, 000	1. 基本財産運用益
			2, 100, 000	2, 100, 000			2, 100, 000	1 基本財産受取利息
							0	2. 受取入会金
							0	1 受取入会金
			170, 280, 000	170, 280, 000	91, 960, 000	78, 320, 000	340, 560, 000	3. 受取会費
			170, 280, 000	170, 280, 000	91, 960, 000	78, 320, 000	340, 560, 000	1 受取会費
154, 210, 000	371, 720, 000	12, 850, 000		491, 470, 000	21, 000, 000	7, 510, 000	519, 980, 000	4. 事業収益
							0	1 調査研究事業収益
				45, 890, 000			45, 890, 000	2 建築物衛生法関連事業収益
				50, 190, 000			50, 190, 000	3 普及啓発事業収益
				10, 820, 000			10, 820, 000	4 キャンペーン事業収益
154, 210, 000	371, 720, 000			371, 720, 000			371, 720, 000	5 教育・資格事業収益
		12, 850, 000		12, 850, 000			12, 850, 000	6 伝達媒体運営事業収益
							0	7 人材育成事業収益
					21, 000, 000		21, 000, 000	8 会員支援事業収益
	17, 410, 000			17, 410, 000	4, 750, 000	7, 510, 000	7, 510, 000	9 その他収益
	17, 410, 000			17, 410, 000	4, 750, 000		22, 160, 000	5. 受取補助金等
						4, 030, 000	22, 160, 000	1 受取国庫補助金
							4, 030, 000	6. 雑収益
							0	1 受取利子
						4, 030, 000	4, 030, 000	2 雑収益
154, 210, 000	389, 130, 000	12, 850, 000	172, 380, 000	681, 260, 000	117, 710, 000	89, 860, 000	888, 830, 000	【経常収益計】
								(2) 経常費用
187, 610, 000	437, 390, 000	85, 740, 000		772, 370, 000	106, 110, 000		878, 480, 000	1. 事業費
60, 000	120, 000	60, 000		480, 000	60, 000		540, 000	1 役員報酬
23, 550, 000	48, 440, 000	26, 710, 000		125, 420, 000	23, 780, 000		149, 200, 000	2 給料手当
10, 000	20, 000			30, 000	10, 000		40, 000	3 役員退職慰労引当金繰入額
1, 080, 000	2, 220, 000	1, 100, 000		5, 720, 000	1, 010, 000		6, 730, 000	4 退職給付費用
4, 500, 000	8, 540, 000	4, 540, 000		21, 820, 000	4, 070, 000		25, 890, 000	5 福利厚生費
							0	6 研修費
32, 550, 000	70, 720, 000	4, 520, 000		87, 530, 000	5, 680, 000		93, 210, 000	7 会議費
460, 000	610, 000	220, 000		3, 890, 000	400, 000		4, 290, 000	8 渉外費
3, 280, 000	6, 360, 000	2, 190, 000		10, 710, 000	2, 270, 000		12, 980, 000	9 旅費交通費
11, 520, 000	20, 840, 000	2, 470, 000		32, 690, 000	3, 400, 000		36, 090, 000	10 通信運搬費
7, 900, 000	10, 800, 000			17, 430, 000	910, 000		18, 340, 000	11 減価償却費
1, 930, 000	4, 080, 000	860, 000		7, 200, 000	800, 000		8, 000, 000	12 消耗品費
10, 000	20, 000	10, 000		60, 000	10, 000		70, 000	13 図書費
							0	14 修繕費
12, 730, 000	16, 460, 000	3, 680, 000		36, 230, 000	3, 680, 000		39, 910, 000	15 印刷製本費
350, 000	700, 000	320, 000		1, 740, 000	300, 000		2, 040, 000	16 光熱水料費
4, 410, 000	8, 820, 000	7, 850, 000		26, 320, 000	3, 860, 000		30, 180, 000	17 保守費
5, 780, 000	22, 060, 000	5, 420, 000		39, 460, 000	5, 060, 000		44, 520, 000	18 賃借料
110, 000	870, 000	100, 000		2, 030, 000	90, 000		2, 120, 000	19 保険料
37, 550, 000	114, 070, 000	5, 400, 000		152, 440, 000	6, 150, 000		158, 590, 000	20 諸謝金
5, 650, 000	6, 780, 000	560, 000		10, 360, 000	1, 470, 000		11, 830, 000	21 租税公課
				1, 250, 000			1, 250, 000	22 支払助成金
7, 040, 000	15, 290, 000	1, 200, 000		24, 400, 000	13, 000, 000		37, 400, 000	23 支払手数料
160, 000	320, 000	150, 000		800, 000	140, 000		940, 000	24 諸会費
140, 000	280, 000	130, 000		1, 900, 000	120, 000		2, 020, 000	25 広告宣伝費
26, 620, 000	78, 370, 000	18, 050, 000		161, 220, 000	29, 650, 000		190, 870, 000	26 委託費
220, 000	600, 000	200, 000		1, 240, 000	190, 000		1, 430, 000	27 保管料
							0	28 雑費

科 目	公益目的事業会計						
	調査研究 事業	建築物衛生法関連事業			普及啓発 事業	キャンペーン 事業	検定事業
		建築物衛生法 関連事業	従事者研修 事業	計			
2. 管理費							
1 役員報酬							
2 給料手当							
3 役員退職慰労引当金繰入額							
4 退職給付費用							
5 福利厚生費							
6 研修費							
7 会議費							
8 渉外費							
9 慶弔費							
10 旅費交通費							
11 通信運搬費							
12 減価償却費							
13 消耗品費							
14 図書費							
15 修繕費							
16 印刷製本費							
17 光熱水料費							
18 保守費							
19 賃借料							
20 保険料							
21 諸謝金							
22 租税公課							
23 支払手数料							
24 諸会費							
25 広告宣伝費							
26 委託費							
27 保管料							
28 雑費							
【経常費用計】	20,010,000	45,030,000	34,510,000	79,540,000	81,590,000	68,100,000	249,780,000
【評価損益等調整前当期経常増減額】	△20,010,000	△26,730,000	△6,920,000	△33,650,000	△31,400,000	△57,280,000	△14,860,000
特定資産評価損益等							
【評価損益等計】	0	0	0	0	0	0	0
【当期経常増減額】	△20,010,000	△26,730,000	△6,920,000	△33,650,000	△31,400,000	△57,280,000	△14,860,000
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
【経常外収益計】	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
【経常外費用計】	0	0	0	0	0	0	0
【当期経常外増減額】	0	0	0	0	0	0	0
【他会計振替前当期一般正味財産増減額】	△20,010,000	△26,730,000	△6,920,000	△33,650,000	△31,400,000	△57,280,000	△14,860,000
他会計振替額							
【税引前当期一般正味財産増減額】	△20,010,000	△26,730,000	△6,920,000	△33,650,000	△31,400,000	△57,280,000	△14,860,000
法人税・住民税及び事業税							
【当期一般正味財産増減額】	△20,010,000	△26,730,000	△6,920,000	△33,650,000	△31,400,000	△57,280,000	△14,860,000
参考：公益目的事業比率	2. 2%	4. 9%	3. 8%	8. 7%	8. 9%	7. 4%	27. 2%
参考：2024年度収支予算							
一般正味財産増減額	△12,450,000	△19,100,000	△7,750,000	△26,850,000	△29,630,000	△47,000,000	△42,600,000

(単位：円)

					収益事業等会計			
教育・資格事業		伝達媒体運営事業	共通	小計	会員支援事業	法人会計	合計	科 目
講習事業等	計							
						41,320,000	41,320,000	2. 管理費
						910,000	910,000	1 役員報酬
						9,730,000	9,730,000	2 給料手当
						10,000	10,000	3 役員退職慰労引当金繰入額
						530,000	530,000	4 退職給付費用
						2,060,000	2,060,000	5 福利厚生費
						520,000	520,000	6 研修費
						1,810,000	1,810,000	7 会議費
						1,090,000	1,090,000	8 渉外費
						1,290,000	1,290,000	9 慶弔費
						3,380,000	3,380,000	10 旅費交通費
						990,000	990,000	11 通信運搬費
						6,930,000	6,930,000	12 減価償却費
						340,000	340,000	13 消耗品費
						20,000	20,000	14 図書費
							0	15 修繕費
						740,000	740,000	16 印刷製本費
						120,000	120,000	17 光熱水料費
						1,650,000	1,650,000	18 保守費
						2,160,000	2,160,000	19 賃借料
						30,000	30,000	20 保険料
						2,000,000	2,000,000	21 諸謝金
						530,000	530,000	22 租税公課
						380,000	380,000	23 支払手数料
						40,000	40,000	24 諸会費
						50,000	50,000	25 広告宣伝費
						3,930,000	3,930,000	26 委託費
						80,000	80,000	27 保管料
							0	28 雑費
187,610,000	437,390,000	85,740,000	0	772,370,000	106,110,000	41,320,000	919,800,000	【経常費用計】
△33,400,000	△48,260,000	△72,890,000	172,380,000	△91,110,000	11,600,000	48,540,000	△30,970,000	【評価損益等調整前当期経常増減額】
				0			0	特定資産評価損益等
0	0	0	0	0	0	0	0	【評価損益等計】
△33,400,000	△48,260,000	△72,890,000	172,380,000	△91,110,000	11,600,000	48,540,000	△30,970,000	【当期経常増減額】
								2 経常外増減の部
								(1) 経常外収益
0	0	0	0	0	0	0	0	【経常外収益計】
								(2) 経常外費用
0	0	0	0	0	0	0	0	【経常外費用計】
0	0	0	0	0	0	0	0	【当期経常外増減額】
△33,400,000	△48,260,000	△72,890,000	172,380,000	△91,110,000	11,600,000	48,540,000	△30,970,000	【他会計振替前当期一般正味財産増減額】
			2,970,000	2,970,000	△2,970,000		0	他会計振替額
△33,400,000	△48,260,000	△72,890,000	175,350,000	△88,140,000	8,630,000	48,540,000	△30,970,000	【税引前当期一般正味財産増減額】
				0		70,000	70,000	法人税・住民税及び事業税
△33,400,000	△48,260,000	△72,890,000	175,350,000	△88,140,000	8,630,000	48,470,000	△31,040,000	【当期一般正味財産増減額】
20.4%	47.6%	9.3%	0.0%	84.0%	11.5%	4.5%	100.0%	

△38,270,000	△80,870,000	△66,160,000	176,540,000	△86,420,000	10,960,000	46,560,000	△28,900,000	一般正味財産増減額
-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	------------	------------	-------------	-----------

【参考】2025年度収支予算(定款別)

【事業】			事業収益		
PNo	細目No	事業内容	2025予算額	2024予算額	予算増減
1	1. 公 調査研究事業		0	0	0
	1	建築物における保全上の問題・課題調査	0	0	0
	2	ビルメンテナンス教育プログラムの設計構築	0	0	0
2	2. 公 建築物衛生法関連事業		45,890,000	45,940,000	▲ 50,000
	1	従事者研修の実施	27,590,000	26,020,000	1,570,000
	2	監督者講習の実施	18,300,000	19,920,000	▲ 1,620,000
	3	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の強化	0	0	0
3	3. 公 普及啓発事業		50,190,000	44,200,000	5,990,000
	1	エコチューニングの推進	33,400,000	28,270,000	5,130,000
	2	発注者に対する情報提供及び関係性の強化	0	0	0
	3	適正な発注事務の普及	0	0	0
	4	医療関連サービスマーク制度への協力	16,430,000	15,930,000	500,000
	5	ビルメンテナンスの国際的組織への参画	0	0	0
	6	建築物の安全確保に関する普及啓発	360,000	0	360,000
	7	障がい者就労支援に関する事業	0	0	0
4	4. 公 キャンペーン事業		10,820,000	9,250,000	1,570,000
	1	ビルメンヒューマンフェアの実施	7,300,000	5,500,000	1,800,000
	2	ビルメンテナンスこども絵画コンクールの実施	3,520,000	3,750,000	▲ 230,000
5	5. 公 教育・資格事業		389,130,000	348,780,000	40,350,000
	1	ビルクリーニング技能検定の実施	166,340,000	138,530,000	27,810,000
	2	ビル設備管理技能検定の実施	1,150,000	1,270,000	▲ 120,000
	3	ビルクリーニング分野特定技能評価試験の実施	67,430,000	56,880,000	10,550,000
	4	建築物清掃管理評価資格者の認定講習の実施	41,520,000	43,450,000	▲ 1,930,000
	5	病院清掃受託責任者講習の実施	100,290,000	98,300,000	1,990,000
	6	協会講師育成環境整備	0	0	0
6	6. 公 伝達媒体運営事業		12,850,000	11,990,000	860,000
	1	情報伝達媒体の強化	12,250,000	10,550,000	1,700,000
	2	電子書籍及び印刷物の提供	600,000	1,440,000	▲ 840,000
7	7. 収 会員支援事業		25,750,000	25,660,000	90,000
	1	会員メリットの開発・提供	25,050,000	24,960,000	90,000
		1 付帯サービスの提供	0	0	0
		2 会員の人手不足対策の支援	4,750,000	4,750,000	0
		3 営業支援サービスの提供	0	0	0
		4 労働災害防止の指導・支援	0	0	0
		5 各種保険の加入勧奨	20,300,000	20,210,000	90,000
	2	第56回実態調査の実施	700,000	700,000	0
	3	地区本部企画事業予算	0	0	0
直接事業費 合計			534,630,000	485,820,000	48,810,000

(単位：円)

直接事業費(共通経費は、管理費に包含)				
2025予算額	2024予算額	予算増減	細目No	事業内容
15,820,000	7,960,000	7,860,000	1. 公	調査研究事業
12,300,000	4,150,000	8,150,000	1	建築物における保全上の問題・課題調査
3,520,000	3,810,000	▲ 290,000	2	ビルメンテナンス教育プログラムの設計構築
26,660,000	22,450,000	4,210,000	2. 公	建築物衛生法関連事業
16,380,000	16,100,000	280,000	1	従事者研修の実施
8,620,000	5,750,000	2,870,000	2	監督者講習の実施
1,660,000	600,000	1,060,000	3	建築物における衛生的環境の確保に関する法律の強化
30,610,000	26,260,000	4,350,000	3. 公	普及啓発事業
14,610,000	9,160,000	5,450,000	1	エコチューニングの推進
820,000	760,000	60,000	2	発注者に対する情報提供及び関係性の強化
3,290,000	5,390,000	▲ 2,100,000	3	適正な発注事務の普及
2,970,000	2,790,000	180,000	4	医療関連サービスマーク制度への協力
4,770,000	5,500,000	▲ 730,000	5	ビルメンテナンスの国際的組織への参画
3,060,000	2,100,000	960,000	6	建築物の安全確保に関する普及啓発
1,090,000	560,000	530,000	7	障がい者就労支援に関する事業
23,840,000	16,060,000	7,780,000	4. 公	キャンペーン事業
10,110,000	3,070,000	7,040,000	1	ビルメンヒューマンフェアの実施
13,730,000	12,990,000	740,000	2	ビルメンテナンスこども絵画コンクールの実施
281,830,000	264,350,000	17,480,000	5. 公	教育・資格事業
135,750,000	117,090,000	18,660,000	1	ビルクリーニング技能検定の実施
3,920,000	2,890,000	1,030,000	2	ビル設備管理技能検定の実施
39,800,000	42,950,000	▲ 3,150,000	3	ビルクリーニング分野特定技能評価試験の実施
18,910,000	21,150,000	▲ 2,240,000	4	建築物清掃管理評価資格者の認定講習の実施
55,710,000	51,910,000	3,800,000	5	病院清掃受託責任者講習の実施
7,370,000	9,920,000	▲ 2,550,000	6	協会講師育成環境整備
20,370,000	18,440,000	1,930,000	7	環境感染制御業務に関する事業
16,050,000	16,170,000	▲ 120,000	6. 公	伝達媒体運営事業
15,380,000	14,940,000	440,000	1	情報伝達媒体の強化
670,000	1,230,000	▲ 560,000	2	電子書籍及び印刷物の提供
40,500,000	41,610,000	▲ 1,110,000	7. 収	会員支援事業
29,940,000	30,920,000	▲ 980,000	1	会員メリットの開発・提供
0	2,000,000	▲ 2,000,000		1 付帯サービスの提供
12,460,000	11,630,000	830,000		2 会員の人手不足対策の支援
0	3,820,000	▲ 3,820,000		3 営業支援サービスの提供
5,810,000	2,340,000	3,470,000		4 労働災害防止の指導・支援
11,670,000	11,130,000	540,000		5 各種保険の加入勧奨
7,560,000	7,690,000	▲ 130,000	2	第56回実態調査の実施
3,000,000	3,000,000	0	3	地区本部企画事業予算
435,310,000	394,860,000	40,450,000	直接事業費 合計	

【管理】			収益		
PNo	細目No	事業内容	2025予算額	2024予算額	予算増減
10	1	基本財産受取利息	2,100,000	1,610,000	490,000
	2	受取入会金	0	0	0
	3	受取会費	340,560,000	339,670,000	890,000
	4	その他収益	7,510,000	7,810,000	▲ 300,000
	5	受取補助金	0	0	0
	6	受取助成金	0	0	0
	7	受取寄付金	0	0	0
	8	受取利息	0	0	0
	9	雑収益	4,030,000	2,600,000	1,430,000
	10	役員報酬			
	11	給料手当			
	12	役員退職慰労引当金繰入額			
	13	退職給付費用			
	14	福利厚生費			
	15	研修費			
	16	会議費			
	17	渉外費			
	18	慶弔費			
	19	旅費交通費			
	20	通信運搬費			
	21	減価償却費			
	22	消耗品費			
	23	図書費			
	24	修繕費			
	25	印刷製本費			
	26	光熱水料費			
	27	保守費			
	28	賃借料			
	29	保険料			
	30	諸謝金			
	31	租税公課			
	32	支払手数料			
	33	諸会費			
	34	広告宣伝費			
	35	委託費			
	36	保管料			
	37	雑費			
管理費 合計			354,200,000	351,690,000	2,510,000
全体 総合計			888,830,000	837,510,000	51,320,000
経常増減額			2025予算額	2024予算額	
			▲ 30,970,000	▲ 28,830,000	

管理費(共通経費含む)				
2025予算額	2024予算額	予算増減	細目No	事業内容
			1	基本財産受取利息
			2	受取入会金
			3	受取会費
			4	その他収益
			5	受取補助金
			6	受取助成金
			7	受取寄付金
			8	受取利息
			9	雑収益
1,450,000	1,450,000	0	10	役員報酬
158,930,000	157,860,000	1,070,000	11	給料手当
50,000	0	50,000	12	役員退職慰労引当金繰入額
7,260,000	8,490,000	▲ 1,230,000	13	退職給付費用
27,950,000	27,550,000	400,000	14	福利厚生費
520,000	900,000	▲ 380,000	15	研修費
30,130,000	15,280,000	14,850,000	16	会議費
2,440,000	2,350,000	90,000	17	渉外費
1,290,000	1,300,000	▲ 10,000	18	慶弔費
8,290,000	8,860,000	▲ 570,000	19	旅費交通費
16,440,000	11,380,000	5,060,000	20	通信運搬費
25,270,000	30,990,000	▲ 5,720,000	21	減価償却費
5,730,000	3,750,000	1,980,000	22	消耗品費
90,000	90,000	0	23	図書費
0	11,540,000	▲ 11,540,000	24	修繕費
11,660,000	3,630,000	8,030,000	25	印刷製本費
2,160,000	2,640,000	▲ 480,000	26	光熱水料費
27,570,000	23,520,000	4,050,000	27	保守費
36,130,000	36,350,000	▲ 220,000	28	賃借料
670,000	550,000	120,000	29	保険料
33,110,000	37,690,000	▲ 4,580,000	30	諸謝金
12,230,000	9,920,000	2,310,000	31	租税公課
6,620,000	7,150,000	▲ 530,000	32	支払手数料
980,000	850,000	130,000	33	諸会費
860,000	700,000	160,000	34	広告宣伝費
65,310,000	64,940,000	370,000	35	委託費
1,350,000	1,750,000	▲ 400,000	36	保管料
0	0	0	37	雑費
484,490,000	471,480,000	13,010,000		管理費 合計
919,800,000	866,340,000	53,460,000		全体 総合計

2025 年度表彰名簿 及び 2024 年度顕彰名簿

(2025 年度功労者表彰)

役員の部

事業協力者の部

常勤役職員の部

(2025 年度感謝状贈呈)

事業協力者の部

(2024 年度顕彰)

令和 6 年秋の叙勲、令和 7 年春の叙勲

令和 6 年秋の褒章、令和 7 年春の褒章

令和 6 年度厚生労働大臣表彰

2025年度功労者表彰

役員の部

	地区本部	所属協会	氏 名
1	北海道	北海道	いし だ まこと 石 田 信
2	関東甲信越	長野県	こ ばやし こう じ 小 林 浩 二
3		埼玉県	かつ うら まさ かず 勝 浦 雅 和
4		山梨県	むら まつ やす お 村 松 安 男
5		千葉県	つち や じゅんいち 土 屋 純 一
6			はぎ わら やす ひろ 萩 原 康 宏
7	中部北陸	静岡県	あり が きみ や 有 賀 公 哉
8		福井県	なか むら けい ご 中 村 圭 吾
9		岐阜県	しか の あき ひろ 鹿 野 晃 弘
10	中 国	広 島	いし だ よし お 石 田 佳 夫
11		山口県	なが た そう いち 永 田 壮 一
12	四 国	香 川	た だ まさ ひこ 多 田 雅 彦
13		愛 媛	なが さき あき お 長 崎 晃 夫
14			ほし かわ ち ふみ 星 川 千 文
15			みや した とし あき 宮 下 利 秋
16			や お き とおる 八 百 城 透
17	九 州	福岡県	よし つぐ まさ とし 吉 次 正 利
18			もり しげ とし ゆき 森 重 利 之
19		佐賀県	いわ むら しん じ 岩 村 信 二
20		長崎県	やま ぐち よう すけ 山 口 洋 介

事業協力者の部

	地区本部	所属協会	氏 名
1	北海道	北海道	うめ ざき だい すけ 梅 崎 大 輔
2	東 京		さわ い りょういち 澤 井 良 一
3			わら しな しげる 藁 科 茂
4	中部北陸	石川県	あさ おか だい すけ 浅 岡 大 輔
5	近 畿	大 阪	たに はじめ 谷 一
6			みず たに あつし 水 谷 篤
7			やま もと たく や 山 本 拓 也
8	四 国	香 川	たか しま てつ や 高 嶋 哲 也
9			ふく だ じゅん 福 田 淳
10			もり こう ぞう 森 孝 三
11		愛 媛	やま さき ひろ み 山 崎 洋 美
12		高 知	たか はし やす たか 高 橋 靖 尚
13	九 州	沖縄県	あら かき かず ふみ 新 垣 和 史
14	有識者		なか ざと ひろ み 中 里 博 美
15			わた なべ じゅん こ 渡 辺 順 子

常勤役職員の部

	地区本部	所属協会	氏 名
1	東 北	青森県	み さわ のり つぐ 三 澤 宣 継
2	近 畿	大 阪	いぬ い まさ え 戌 亥 雅 絵
3	四 国	高 知	おお つぼ ゆかり 大 坪 ゆかり

感謝状贈呈（事業協力者の部）

	地区本部	所属協会	氏名					地区本部	所属協会	氏名			
1	北海道	北海道	いし	だ	まこと		13	近 畿	大 阪	あら	い	とく	ろう
2			石	田	信	新				井	篤	郎	
3			し	ちく	のぼる				14	さこ	だ	あゆみ	
4	紫	竹	登		15	滋 賀	さ	とう	こう	じ			
5	東 北	青森県	しら	かわ	ひろ	ゆき	16	奈良県	佐	藤	孝	治	
6			白	川	弘	行			まつ	だ	あき	ひと	
7	関東甲信越	神奈川県	つつみ	ひろ		や	17	中国	広 島	よし	だ	けん	いち
8		堤	浩		哉	吉				田	健	一	
9	中部北陸	新潟県	きく	ち	こう	いち	18	中国	広 島	おお	たけ	よし	ひこ
10		大	平	芳	弘	お大				武	良	彦	
11	中部北陸	愛 知	か	とう	たけ	し	19	中国	広 島	かん	だ	まさ	あき
12			加	藤	武	史				神	田	雅	章
13			ち	ぐさ	あきら					なか	た	よし	ひで
14		千	種	旭		中				田	義	秀	
15	中部北陸	岐阜県	どう	や	むね	かず	20	中国	広 島				
16			洞	谷	宗	和							
17			なか	の	かつ	や							
18	中部北陸	三重県	なか	野	克	哉	20	中国	広 島				
19			中	野	克	哉							
20	中部北陸	三重県	かわ	じ	とも	かず	20	中国	広 島				
21			川	治	友	和							
22	中部北陸	三重県	まえ	ざわ	りょう		20	中国	広 島				
23			前	澤	亮								

令和6年秋 旭日双光章

1	島根県	はた 幡 ひろ 宏 あき 明	公益社団法人 島根ビルメンテナンス協会	会 長
---	-----	----------------	---------------------	-----

令和7年春 旭日双光章

1	滋賀県	い 井 もと とし お 雄	一般社団法人 滋賀ビルメンテナンス協会	理 事（元 会 長）
2	栃木県	こ や 小 矢 島 しげ お 男	公益社団法人 栃木県ビルメンテナンス協会	相談役（元 会 長）
3	岐阜県	まえ だ 田 ゆう ぞう 三	公益社団法人 岐阜県ビルメンテナンス協会	相談役（元 会 長）

令和6年秋 瑞宝単光章

1	全 国	にし おか ひで き 西 岡 秀 希	公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会	技能検定委員
---	-----	--------------------	---------------------	--------

令和6年秋 藍綬褒章

1	全 国	おお たけ せい じ 大 竹 清 治	公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会 一般社団法人 千葉県ビルメンテナンス協会	理 事 会 長
---	-----	--------------------	---	------------

令和7年春 藍綬褒章

1	全 国	ひと み よし のぶ 人 見 嘉 伸	公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会 一般社団法人 兵庫県ビルメンテナンス協会	理 事 理 事（元 会 長）
---	-----	--------------------	---	-------------------

令和6年度 厚生労働大臣表彰（建築物環境衛生功労者）

1	山形県	あか ま とし あき 赤 間 俊 明	一般社団法人 山形県ビルメンテナンス協会	副会長
2	栃木県	わか な ひで お 若 菜 秀 夫	公益社団法人 栃木県ビルメンテナンス協会	元 副会長
3	埼玉県	はし もと かず のり 橋 本 一 憲	一般社団法人 埼玉県ビルメンテナンス協会	副会長
4	千葉県	たけ だ いさお 武 田 勲	一般社団法人 千葉県ビルメンテナンス協会	副会長
5	神奈川県	くま ざわ けい いち 熊 澤 桂 一	一般社団法人 神奈川県ビルメンテナンス協会	理 事
6	富山県	は しば とし なり 羽 柴 俊 成	一般社団法人 富山県ビルメンテナンス協会	会 長
7	福井県	うち だ しん じ 内 田 新 二	公益社団法人 福井県ビルメンテナンス協会	理 事
8	大阪府	ふく だ くみこ 福 田 久美子	一般社団法人 大阪ビルメンテナンス協会	理 事
9	広島県	よね やま まさ かず 米 山 真 和	公益社団法人 広島ビルメンテナンス協会	副会長
10	愛媛県	さ いき ゆう こ 佐 伯 裕 子	一般社団法人 愛媛ビルメンテナンス協会	元理事
11	熊本県	さ とう のぶ ひろ 佐 藤 伸 洋	一般社団法人 熊本県ビルメンテナンス協会	副会長
12	鹿児島県	ゆの ぐち たか ひろ 湯ノ口 隆 洋	一般社団法人 鹿児島県ビルメンテナンス協会	副会長

令和6年度 厚生労働大臣表彰（職業能力開発関係功労者）

1	全 国	お がわ しょうさく 小 川 昌 作	公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会 一般社団法人 岡山ビルメンテナンス協会	執行委員 技能検定委員 会 長
2	全 国	はし もと じゅん 橋 本 淳	公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会	技能検定委員

公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会

今後の主なスケジュール（予定）

記

2025 年 11 月 19 日（水）～21 日（金）

ビルメンヒューマン&クリーン EXP02025／東京ビッグサイト東展示棟

2026 年 1 月 21 日（水）

60 周年記念式典、祝賀会兼 2026 新年賀詞交歓会／ホテルニューオータニ

2026 年 7 月 29 日（水）～30 日（木）

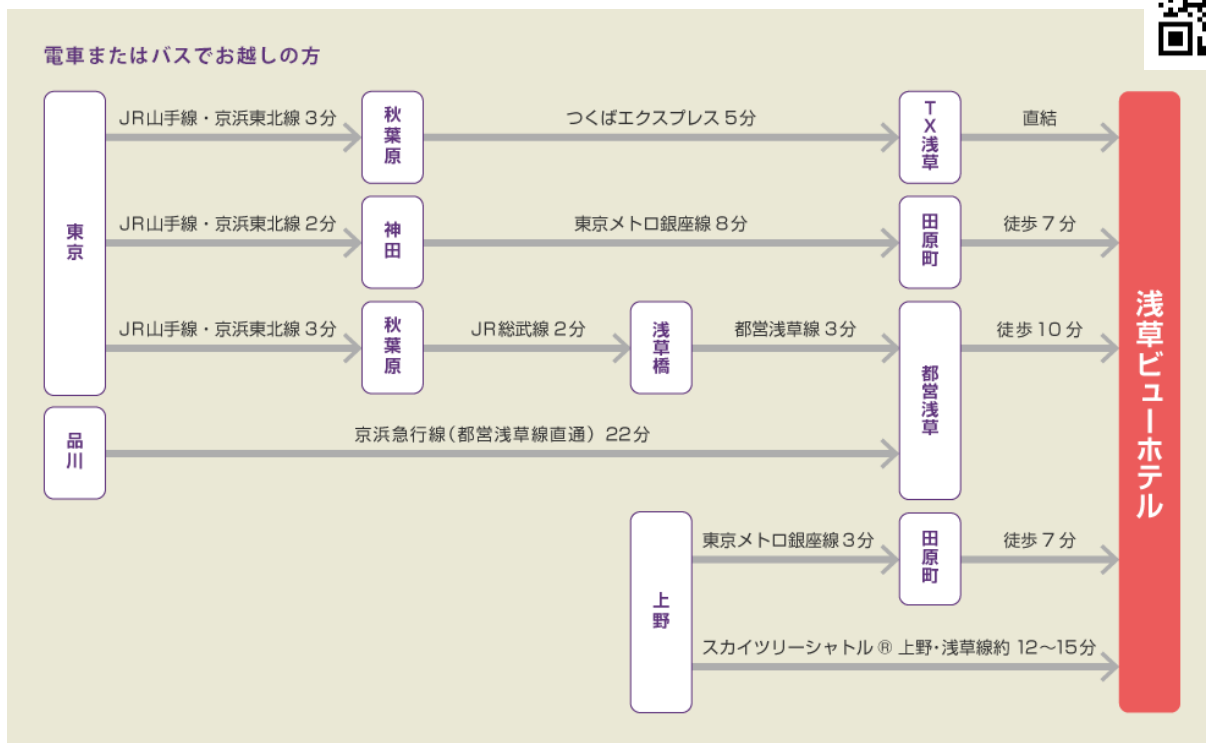
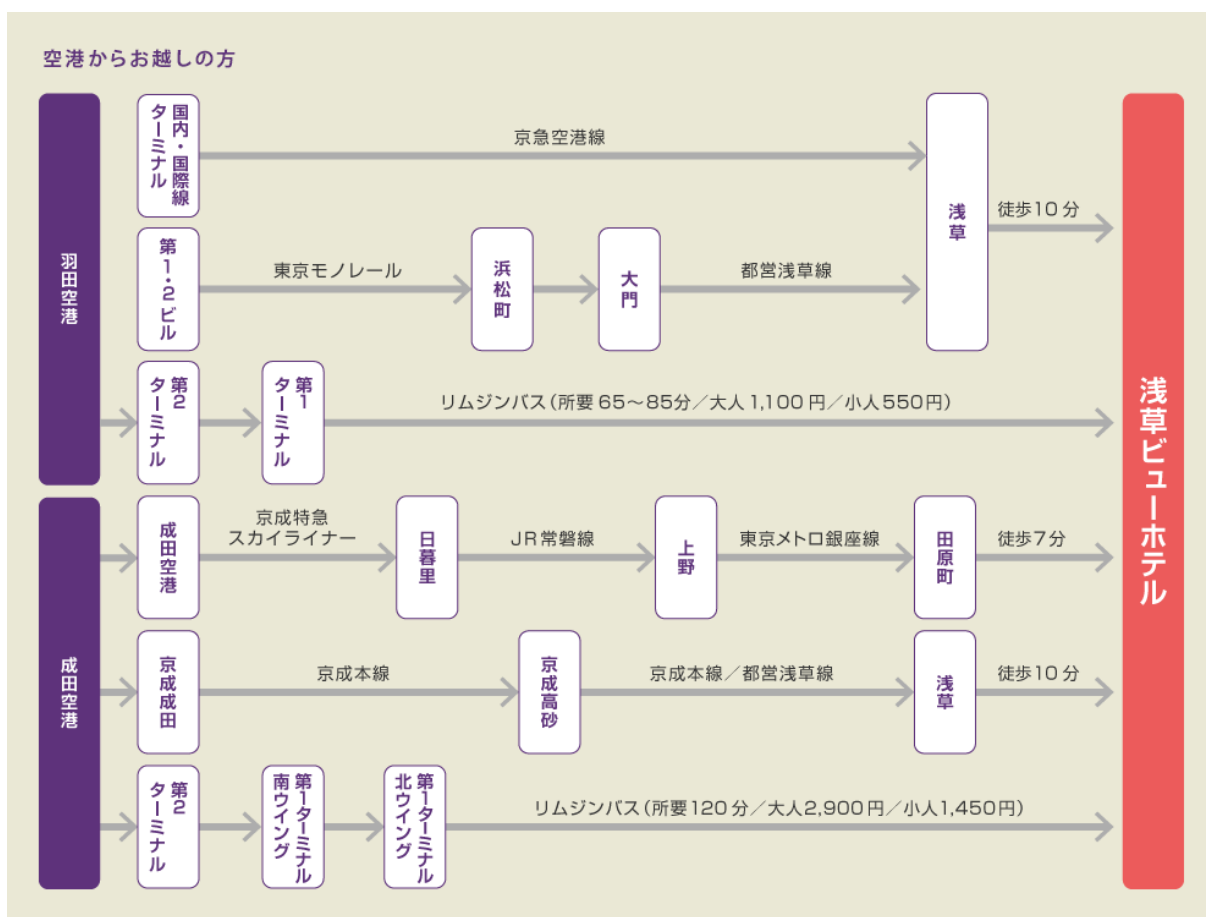
2026 年定時総会、第 9 回アジアビルメンテナンス大会

／リーガロイヤルホテル広島

以 上

■2025 年定時総会 会場のご案内

浅草ビューホテル〒111-8765 東京都台東区西浅草 3-17-1 TEL 0570-003-235



.....【2025 年定時総会に関するお問合せ先】.....

公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会 総務部

〒116-0013 東京都荒川区西日暮里 5-12-5 ビルメンテナンス会館 5 階

TEL 03-3805-7560 FAX 03-3805-7561 info@j-bma.or.jp